

令和 7 年 度

佐賀市公営企業会計決算審査意見書

佐賀市自動車運送事業会計

佐賀市水道事業会計

佐賀市工業用水道事業会計

佐賀市下水道事業会計

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・マイナス
「皆増」・・・前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 4 文中等の「(*)」は、その直前の用語についての解説が、巻末に記載されているものである。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

佐市監査第 119 号
令和 8 年 8 月 24 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 大 島 竜 二

佐賀市監査委員 江 頭 弘 美

令和 7 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 1 日付け佐市財第 51 号で審査に付された令和 7 年度佐賀市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度佐賀市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
 公営企業の概況	 2
1 損益の状況	2
2 企業債の状況	3
3 収支比率の状況	4
 自動車運送事業会計	 5
1 業務の状況について	7
2 予算の執行状況について	8
3 経営成績について	11
4 財政状態について	15
5 むすび	19
損益計算書、貸借対照表	20
参考資料	23
 水道事業会計	 35
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	37
3 経営成績について	41
4 財政状態について	45
5 むすび	50
損益計算書、貸借対照表	52
参考資料	54
 工業用水道事業会計	 67
1 業務の状況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	72
4 財政状態について	75
5 むすび	79
損益計算書、貸借対照表	80
参考資料	82

下水道事業会計	95
1 業務の状況について	97
2 予算の執行状況について	97
3 経営成績について	101
4 財政状態について	105
5 むすび	110
損益計算書、貸借対照表	112
参考資料	115
 富士大和温泉病院事業会計	 129
1 業務の状況について	131
2 予算の執行状況について	131
3 経営成績について	134
4 財政状態について	139
5 むすび	143
損益計算書、貸借対照表	144
参考資料	146
 用語の解説	 159

令和 7 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度佐賀市自動車運送事業会計決算

令和 7 年度佐賀市水道事業会計決算

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度佐賀市下水道事業会計決算

令和 7 年度佐賀市立富士大和温泉病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 16 日まで

第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

また、貯蔵品については、年度末のたな卸に立会いの上、抽出照合し確認している。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

公営企業の概況

1 損益の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
総 収 益	1,196,040	4,263,949	21,101	7,919,385	1,194,911	14,595,386
うち補助金等	(471,235)	(504,496)	(12,104)	(1,076,213)	(273,724)	(2,337,771)
総 費 用	1,262,226	3,931,159	19,245	7,888,269	1,531,763	14,632,662
当 年 度 純 損 益	△ 66,185	332,789	1,856	31,116	△ 336,852	△ 37,275
純 損 益 前 年 度 比	2,159	△ 137,516	101	△ 190,960	33,234	△ 292,982

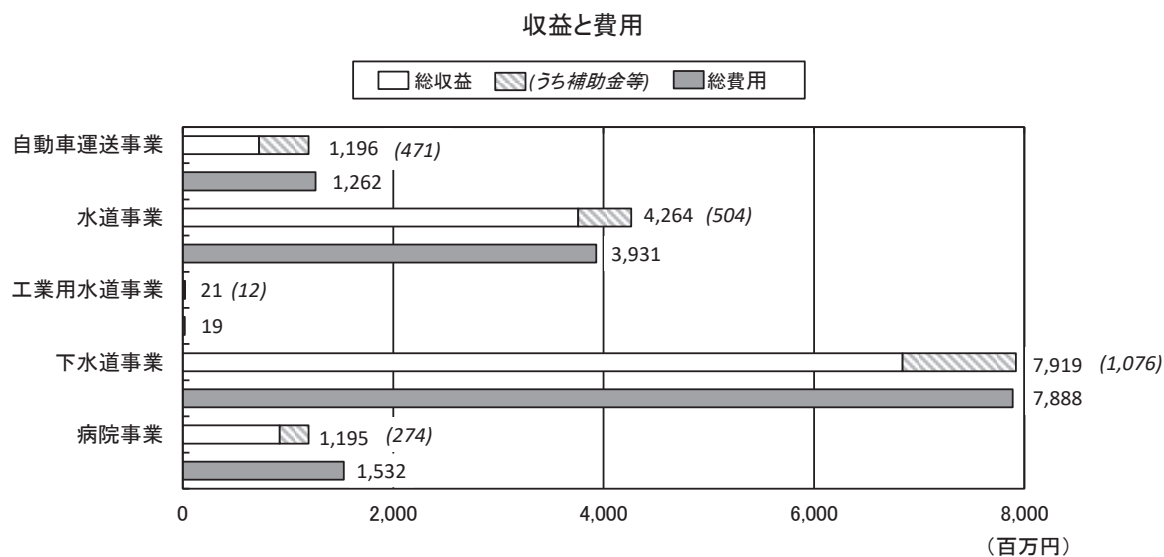
※ 補助金等には、国県補助金及び他会計からの負担金等を含む(ただし、損益に影響するものを計上)。

《補助金等の内容》

(単位：千円)

自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
シルバーパス購入助成金 148,172	消火栓維持管理負担金 1,972	減価償却費に要する経費 3,263	雨水事業の維持管理負担金 194,446	救急医療の確保に要する経費 37,332
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 88,345	児童手当に要する経費 4,060	人件費相当分に要する経費 2,976	雨水事業の資本費負担金 138,878	不採算地区病院の運営に要する経費 137,460
佐賀県バス運行対策費補助金 64,585	退職手当(市長事務局在職期間)に対する負担金 19,486	企業債支払利息に要する経費 912	退職手当(市長事務局在職期間)に対する負担金 31,723	病院の建設改良に要する経費 14,248
バス運転士確保支援事業費補助金 700	決算書等負担金 110	新規事業等に伴う増加経費 4,952	児童手当に要する経費 2,718	経営基盤強化対策に要する経費 2,759
児童手当に要する経費 5,475	下水道事業会計負担金 183,556		分流式下水道等に要する経費等 263,370	児童手当に要する経費 7,517
共済追加費用の負担に要する経費 3,753	工業用水道事業会計負担金 2,976		基準外繰出補助金 413,856	簡易水道事業分担金 369
生活交通路線維持費協調補助金 143,244	企業債支払利息に要する経費 1,397		国県補助金 31,222	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 21,700
路線バス燃料油価格高騰特別支援金 16,013	企業債支払利息負担金 97			国県補助金 52,339
免許取得支援事業補助金 947	高料金対策補助金 1,300			
	物価高騰対応重点交付金 285,471			
	国県補助金 4,070			
合 計 471,235	合 計 504,496	合 計 12,104	合 計 1,076,213	合 計 273,724
前年度比 53,224	前年度比 300,170	前年度比 4,574	前年度比 △ 45,735	前年度比 67,215

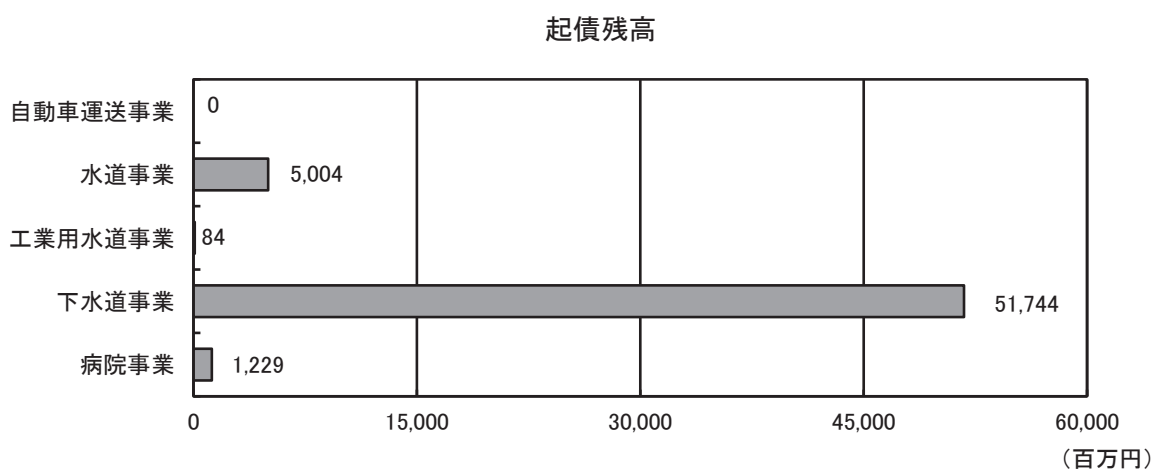
当年度の公営企業全体の純損益は、前年度の黒字から 2 億 9,298 万円減少し 3,727 万円の純損失となっており、このうち総収益として計上された補助金等の金額は、23 億 3,777 万円（前年度比 3 億 7,944 万円増）であった。



2 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
前年度起債残高	—	5,129,883	87,505	53,653,370	1,229,665	60,100,423
当年度借入額	—	321,300	2,700	1,966,700	190,400	2,481,100
当年度償還額	—	447,009	6,600	3,875,689	190,899	4,520,197
当年度起債残高	—	5,004,174	83,605	51,744,381	1,229,166	58,061,326
起債残高前年度比	—	△ 125,709	△ 3,900	△ 1,908,989	△ 499	△ 2,039,097

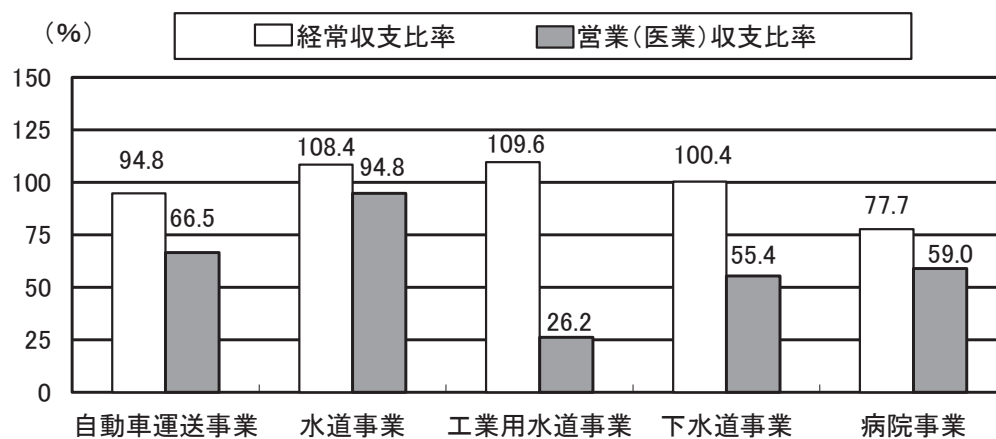


3 収支比率の状況

(単位：％、ポイント)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
経常収支比率 ^(*)	94.8	108.4	109.6	100.4	77.7
営業(医業)収支比率 ^(*)	66.5	94.8	26.2	55.4	59.0
営業(医業)収支比率前年度比	△ 1.6	△ 11.1	△ 9.3	△ 0.7	△ 0.7

収支比率の比較



自 動 車 運 送 事 業 会 計

自 動 車 運 送 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
在籍車両数 (両)	74	74	100.0	74
実車走行距離 (km)	2,500,000	2,325,767	93.0	2,298,615
輸送人員 (人)	3,800,000	4,057,375	106.8	3,811,985
1日平均輸送人員 (人)	10,411	11,116	106.8	10,444

在籍車両数は、中型ノンステップバス3両、中古の大型ノンステップバス1両の計4両購入し4両処分した結果、74両となった。実車走行距離は前年度実績と比較し27,152km、輸送人員は245,390人、1日平均輸送人員では672人それぞれ増加した。計画との比較では、実車走行距離は計画を下回ったものの、輸送人員及び1日平均輸送人員については、いずれも計画を上回る結果となった。

(2) 施設の利用状況

区 分	算 式	実 績	
		令和7年度	令和6年度
車両稼働率 (%)	$\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ在籍車両数}} \times 100$	74.0	74.0
1車1日当たりの輸送人員 (人)	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{延べ実働車両数}}$	199.2	194.1
1日当たりの旅客運送収益 (円)	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,990,717	1,894,609
1km当たりの旅客数 (乗車密度) (人)	$\frac{\text{一人平均乗車キロ} \times \text{乗車人員}}{\text{年間走行キロ数}}$	6.6	6.3

前年度に比べ、車両稼働率は変わらないが、定期券利用者などの固定客の増加や令和5年4月以降の佐賀空港発着の国際線の運航再開に伴う佐賀空港線利用者の増加などにより、1車1日当たりの輸送人員が5.1人増加した結果、1日当たりの旅客運送収益は、96,108円の増加となった。また、1km当たりの旅客数は、0.3人増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	1,261,531	1,256,626	△ 4,905	99.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 60,585千円
営業収益	902,202	891,364	△ 10,838	98.8	
営業外収益	359,309	362,894	3,585	101.0	
特別利益	20	2,368	2,348	11837.8	

収益的収入は、予算額 12 億 6,153 万円に対し、決算額 12 億 5,662 万円となっており、執行率は 99.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	1,347,155	1,309,845	37,310	97.2	うち、仮払消費税 及び地方消費税 18,957千円 うち、納付税額 38,759千円
営業費用	1,304,935	1,268,571	36,364	97.2	
営業外費用	39,704	38,759	945	97.6	
特別損失	2,516	2,516	0	100.0	

収益的支出は、予算額 13 億 4,715 万円に対し、決算額 13 億 984 万円となっており、執行率は 97.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	97,270	50,912	△ 46,358	52.3	うち、仮受消費税 及び地方消費税 37千円
県交付金	1,215	1,215	0	100.0	
他会計補助金	95,545	49,291	△ 46,254	51.6	
固定資産売却代金	510	406	△ 104	79.6	

資本的収入は、予算額 9,727 万円に対し、決算額 5,091 万円となっており、執行率は 52.3%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	169,866	115,500	46,253	8,113	68.0	うち、仮払消費税 及び地方消費税 9,917千円
建設改良費	163,458	109,092	46,253	8,113	66.7	
他会計借入金償還金	6,408	6,408	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 1 億 6,986 万円に対し、決算額 1 億 1,550 万円となっており、執行率は 68.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,458 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*)528 万円並びに損益勘定留保資金^(*)5,929 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	局舎整備事業	46,253,000	SAGAモビリティセンター（仮称）整備工事に伴う設計・地質調査・家屋事前調査委託料

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、一時借入金等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	847,790,000	830,596,245	うち、仮払消費税及び地方消費税 822,027円
交際費	100,000	0	

③他会計からの繰入金（次頁に明細）

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	415,994,000	366,896,016	

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	116,702,000	111,598,100	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,676,500円

⑤重要な資産の取得（2,000万円以上）

取得する資産	名 称	数 量	備 考
車両	バス	3両	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当補助金	5,475,000
	共済追加費用負担補助金	3,753,216
	生活交通路線維持費協調補助金	143,244,000
	路線バス燃料油価格高騰特別支援金	16,013,000
	免許取得支援事業補助金	947,000
	シルバーパス購入助成金	148,172,400
	計	317,604,616
資本的収入	車両購入補助金	32,174,400
	施設整備補助金	1,617,000
	地域公共交通再構築事業費補助金	15,500,000
	計	49,291,400
合 計		366,896,016

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益(a)	1,196,040,394	1,108,125,511	87,914,883	7.9
営業収益(b)	831,031,286	794,111,661	36,919,625	4.6
営業外収益	362,641,551	314,013,850	48,627,701	15.5
特別利益	2,367,557	0	2,367,557	皆増
総費用(c)	1,262,225,625	1,176,470,118	85,755,507	7.3
営業費用(d)	1,249,613,554	1,165,541,787	84,071,767	7.2
営業外費用	10,096,255	10,928,331	△ 832,076	△ 7.6
特別損失	2,515,816	0	2,515,816	皆増
営業損益(b)-(d)	△ 418,582,268	△ 371,430,126	△ 47,152,142	△ 12.7
純損益(a)-(c)	△ 66,185,231	△ 68,344,607	2,159,376	3.2

※ 営業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 10,095,868円

経営成績をみると、総収益は11億9,604万円、総費用は12億6,222万円で、差引き6,618万円の純損失となっており、純損益は前年度比215万円改善した。これは、物価や人件費の高騰などにより営業費用が8,407万円増加した一方で、営業収益が3,691万円、営業外収益が4,862万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は94.8%となっており、費用を収益によって賄うことができていない。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
総収支比率	94.8	94.2	0.6
経常収支比率 ^(*)	94.8	94.2	0.6
営業収支比率 ^(*)	66.5	68.1	△ 1.6

収益性を表す経常収支比率は94.8%で、経常経費は経常収益によって賄われていない。また、営業収支比率は66.5%で、前年度に比べ1.6ポイントの減少となっている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益	1,196,040,394	100.0	1,108,125,511	100.0	87,914,883	7.9
営業収益	831,031,286	69.5	794,111,661	71.7	36,919,625	4.6
旅客運送収益	726,611,715	60.8	691,532,461	62.4	35,079,254	5.1
旅客運送雑収益	17,257,764	1.4	20,210,702	1.8	△ 2,952,938	△ 14.6
受託事業収益	87,161,807	7.3	82,368,498	7.4	4,793,309	5.8
営業外収益	362,641,551	30.3	314,013,850	28.3	48,627,701	15.5
受取利息	696,094	0.1	94,528	0.0	601,566	636.4
国県補助金	153,630,000	12.8	142,193,000	12.8	11,437,000	8.0
他会計繰入金	9,228,216	0.8	7,431,736	0.7	1,796,480	24.2
他会計補助金	160,204,000	13.4	119,044,000	10.7	41,160,000	34.6
長期前受金戻入	27,775,936	2.3	26,174,161	2.4	1,601,775	6.1
雑収益	11,107,305	0.9	19,076,425	1.7	△ 7,969,120	△ 41.8
特別利益	2,367,557	0.2	0	0.0	2,367,557	皆増
過年度損益修正益	2,367,557	0.2	0	0.0	2,367,557	皆増

① 営業収益

営業収益は 8 億 3,103 万円で総収益の 69.5%を占める。

その内訳は、旅客運送収益 7 億 2,661 万円（シルバーパス購入助成金 1 億 4,817 万円を含む。）、広告料等の旅客運送雑収益 1,725 万円、不採算路線バス運行等による受託事業収益 8,716 万円である。

旅客運送収益は、定期券利用者や佐賀空港線利用者の増加などにより、前年度に比べ 3,507 万円増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 3 億 6,264 万円で総収益の 30.3%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 1 億 6,020 万円、国県補助金 1 億 5,363 万円、長期前受金^(*)戻入 2,777 万円である。営業外収益に占める補助金等の割合は 89.1%となっている。

前年度に比べ営業外収益は 4,862 万円増加している。主な要因として、生活交通路線維持費協調補助金など他会計補助金が 4,116 万円増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は 236 万円であり、これは過年度損益修正益であり、基礎年金拠出金遡及差額の還付によるものである。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総費用	1,262,225,625	100.0	1,176,470,118	100.0	85,755,507	7.3
営業費用	1,249,613,554	99.0	1,165,541,787	99.1	84,071,767	7.2
人件費	829,774,218	65.7	756,464,161	64.3	73,310,057	9.7
軽油費	98,414,650	7.8	98,838,940	8.4	△ 424,290	△ 0.4
減価償却費	62,329,595	4.9	69,312,505	5.9	△ 6,982,910	△ 10.1
その他の費用	259,095,091	20.5	240,926,181	20.5	18,168,910	7.5
営業外費用	10,096,255	0.8	10,928,331	0.9	△ 832,076	△ 7.6
支払利息	387	0.0	1,136	0.0	△ 749	△ 65.9
雑支出	10,095,868	0.8	10,927,195	0.9	△ 831,327	△ 7.6
特別損失	2,515,816	0.2	0	0.0	2,515,816	皆増
固定資産売却損	2,515,816	0.2	0	0.0	2,515,816	皆増

① 営業費用

営業費用は12億4,961万円で、総費用の99.0%を占める。

性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与・退職給付費引当等に係るものであり、前年度に比べ7,331万円増加し、8億2,977万円となっている。これは主に、職員数の増加や人事院勧告に基づく給与等の改定によるものである。

イ 軽油費

バスの燃料である軽油の購入に係るものであり、前年度に比べ42万円減少し、9,841万円となっている。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で、6,232万円となっている。

エ その他の費用

上記以外の営業費用で、主なものとして負担金6,653万円、部分品費4,489万円、外注修繕費3,975万円、委託料2,921万円等があり2億5,909万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は1,009万円で、総費用の0.8%となっている。これは、主に控除対象外消費税及び地方消費税による雑支出1,009万円である。

③ 特別損失

特別損失は、251万円となっており、これはバス4両を売却、譲渡した固定資産売却損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は 2 億 9,249 万円、当年度純損失は 6,618 万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は 2 億 2,631 万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	292,497,796
当年度純損失	66,185,231
当年度未処分利益剰余金	226,312,565

(6) 走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
走行1km当たりの営業収益	357.3	345.5	11.8
走行1km当たりの営業費用	537.3	507.1	30.2
走行1km当たりの営業損益(△は損失)	△ 180.0	△ 161.6	△ 18.4

$$\text{走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$

走行 1 km 当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は 357.3 円、営業費用は 537.3 円で、差引き 180.0 円の営業損失となっており、前年度より 18.4 円悪化している。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 9 億 9,456 万円となっており、前年度に比べ 2,080 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	有形固定資産	404,771,905	370,661,459	34,110,446	9.2
	無形固定資産	517,000	667,000	△ 150,000	△ 22.5
	計	405,288,905	371,328,459	33,960,446	9.1
流動資産	現金及び預金	259,769,197	332,337,124	△ 72,567,927	△ 21.8
	貯蔵品	1,727,963	1,903,363	△ 175,400	△ 9.2
	未収金	326,074,760	267,056,392	59,018,368	22.1
	その他流動資産	1,702,981	1,138,450	564,531	49.6
	計	589,274,901	602,435,329	△ 13,160,428	△ 2.2
資産合計		994,563,806	973,763,788	20,800,018	2.1

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は、4 億 528 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 3,396 万円増加している。これは主に、中型ノンステップバス 3 両の購入等を行ったためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 16 億 472 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 5 億 8,927 万円で、前年度に比べ 1,316 万円減少している。これは、主に現金及び預金が 7,256 万円減少したためである。

なお、未収金 3 億 2,607 万円のうち、営業未収金は 1 億 6,280 万円で、主なものはシルバーパス購入助成金 7,361 万円であり、営業外未収金は 1 億 6,246 万円で、主なものは生活交通路線維持費協調補助金 1 億 4,324 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定 負債	他会計借入金	0	2,164,000	△ 2,164,000	皆減
	退職給付引当金	331,258,129	321,076,010	10,182,119	3.2
	計	331,258,129	323,240,010	8,018,119	2.5
流動 負債	他会計借入金	2,164,000	6,408,000	△ 4,244,000	△ 66.2
	未払金	67,420,793	40,896,633	26,524,160	64.9
	未払費用	55,981,428	18,178,542	37,802,886	208.0
	預り金	6,211,134	4,210,198	2,000,936	47.5
	賞与引当金	30,038,873	27,396,698	2,642,175	9.6
	その他流動負債	8,710,600	12,608,601	△ 3,898,001	△ 30.9
	計	170,526,828	109,698,672	60,828,156	55.5
繰延 収益	長期前受金	992,982,678	997,045,768	△ 4,063,090	△ 0.4
	長期前受金収益化累計額	△ 829,499,123	△ 851,701,187	22,202,064	△ 2.6
	計	163,483,555	145,344,581	18,138,974	12.5
負債合計		665,268,512	578,283,263	86,985,249	15.0
資本 金	資本金	76,042,185	76,042,185	0	0.0
	計	76,042,185	76,042,185	0	0.0
剰余 金	資本剰余金	26,940,544	26,940,544	0	0.0
	利益剰余金	226,312,565	292,497,796	△ 66,185,231	△ 22.6
	計	253,253,109	319,438,340	△ 66,185,231	△ 20.7
資本合計		329,295,294	395,480,525	△ 66,185,231	△ 16.7
負債・資本合計		994,563,806	973,763,788	20,800,018	2.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3億3,125万円で、前年度に比べ801万円増加している。なお、他会計借入金は、1年以内に返済期限が到来するため流動負債に振り替えている。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は1億7,052万円で、前年度に比べ6,082万円増加している。これは主に、未払金及び未払費用の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は1億6,348万円で、前年度に比べ1,813万円増加している。なお、当年度長期前受金額は9億9,298万円で、収益化累計額は8億2,949万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は7,604万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 2 億 5,325 万円で、前年度に比べ 6,618 万円減少している。これは当年度純損失の計上により未処分利益剰余金が減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 66,185,231	△ 68,344,607	2,159,376
減価償却費	62,329,595	69,312,505	△ 6,982,910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,182,119	40,791,828	△ 30,609,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,642,175	1,735,465	906,710
長期前受金戻入額	△ 27,775,936	△ 26,174,161	△ 1,601,775
受取利息	△ 696,094	△ 94,528	△ 601,566
支払利息	387	1,136	△ 749
有形固定資産の売却損益 (△は益)	2,515,816	0	2,515,816
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,018,368	9,355,966	△ 68,374,334
未払金の増減額 (△は減少)	60,519,646	△ 58,547,807	119,067,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,400	826,960	△ 651,560
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 564,531	1,859,049	△ 2,423,580
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,910,335	476,521	1,433,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,964,687	△ 28,801,673	14,836,986
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 99,174,857	△ 26,468,050	△ 72,706,807
有形固定資産の売却による収入	369,000	0	369,000
国県補助金等による収入	1,104,546	1,084,546	20,000
一般会計からの繰入金による収入	44,810,364	11,260,000	33,550,364
受取利息	696,094	94,528	601,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,194,853	△ 14,028,976	△ 38,165,877
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 6,408,000	△ 11,820,000	5,412,000
支払利息	△ 387	△ 1,136	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,408,387	△ 11,821,136	5,412,749
資金増減額 (△は減少)	△ 72,567,927	△ 54,651,785	△ 17,916,142
資金期首残高	332,337,124	386,988,909	△ 54,651,785
資金期末残高	259,769,197	332,337,124	△ 72,567,927

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

自動車運送事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 6,618 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である長期前受金戻入 2,777 万円及び未収金 5,901 万円等の資金が減少した。一方で、非資金損益項目である減価償却費 6,232 万円及び未払金 6,051 万円等による資金を得たものの、結果として、1,396 万円の資金を使用した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、車両等の有形固定資産の取得に 9,917 万円を支出し、その財源として国県補助金等 110 万円及び一般会計からの繰入金 4,481 万円等を確保したものの、不足分として 5,219 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、他会計借入金の返済等に支出した結果、640 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動に 1,396 万円、固定資産の取得等の投資活動に 5,219 万円及び他会計借入金の返済等の財務活動に 640 万円の資金を使用した結果、7,256 万円資金が減少し、当年度末の資金残高は 2 億 5,976 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 7 年度の経営状況は、営業収益が 8 億 3,103 万円に対し、営業費用は 12 億 4,961 万円で、営業損失は 4 億 1,858 万円であった。純損益は 6,618 万円の純損失となっており、前年度比 215 万円改善している。これは、前年度に比べ人件費が 7,331 万円増加した一方で、旅客運送収益が 3,507 万円、国県補助金が 1,143 万円、他会計補助金が 4,116 万円増加したことが主な要因である。

事業面では、輸送人員が 405 万 7,375 人となり、28 年ぶりに 400 万人を超えた。定期券利用者などの固定客や、佐賀空港線の利用者の増加などが続いており、前年度比 24 万 5,390 人と大幅に増加している。

次に経営指標をみると、営業活動のみで表す指標の営業収支比率は 66.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。営業活動以外も含めた経常収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント増加したが、94.8%と 100%未満となり物価高や人件費の高騰などの大幅な増加もあって収益に対して費用が上回る結果となった。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面では、車両購入事業として、バリアフリー新法の車両基準に適合した中型ノンステップバス 3 両と中古の大型ノンステップバス 1 両の購入が行われた。また、バス待ち環境の向上のため、バス停留所 1 か所に上屋が設置されている。

また、佐賀市交通局をリニューアルする「SAGAモビリティセンター（仮称）」の整備が始められており、令和 10 年度からは、交通局が新たに「モビリティハブ」として生まれ変わる予定である。

現在、人口の減少や交通手段の多様化などが進んでおり、また、運転士も不足していることから、公営バス事業は厳しい経営環境に置かれている。

一方で、公営バス事業は、通勤、通学、買物等の日常生活の移動手段として、また高齢者等の交通弱者の移動手段として、果たす役割は大きいものになっている。

このような情勢を踏まえ、今後も旅客運送収益の確保に向け、一層の合理化と効率化を行って経営の健全化を図っていくことが求められている。

さらに、持続的かつ安定的な経営を行っていくためには、現在の運賃が適正であるかの検証も必要と思われる。

バス利用者の利便性が高まり、将来に渡って市民の移動手段が確保されるとともに、安定的な運転士の確保と輸送の安心安全の確保に努め、地元公営バスとして正確で適切かつ親しみのある運行、運転をお願いしたい。

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 旅客運送収益	726,611,715		
(2) 旅客運送雑収益	17,257,764		
(3) 受託事業収益	<u>87,161,807</u>	831,031,286	
2 営業費用			
(1) 建物諸構築物保存費	2,476,200		
(2) 車両保存費	119,457,455		
(3) 固定資産保存諸経費	11,724,684		
(4) 運転費	723,606,910		
(5) 運輸管理費	167,605,166		
(6) 一般管理費	159,858,744		
(7) 自動車重量税	2,554,800		
(8) 減価償却費	<u>62,329,595</u>	<u>1,249,613,554</u>	
営業損失			418,582,268
3 営業外収益			
(1) 受取利息	696,094		
(2) 国県補助金	153,630,000		
(3) 他会計繰入金	9,228,216		
(4) 他会計補助金	160,204,000		
(5) 長期前受金戻入	27,775,936		
(6) 雑収益	<u>11,107,305</u>	362,641,551	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	387		
(2) 雑支出	<u>10,095,868</u>	<u>10,096,255</u>	<u>352,545,296</u>
経常損失 ^(*)			66,036,972
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,367,557</u>	2,367,557	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>2,515,816</u>	<u>2,515,816</u>	<u>△ 148,259</u>
当年度純損失			66,185,231
前年度繰越利益剰余金			<u>292,497,796</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>226,312,565</u></u>

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	405,288,905	固定負債	331,258,129
有形固定資産	404,771,905	退職給付引当金	331,258,129
土地	156,054,609	流動負債	170,526,828
建物	4,319,416	他会計借入金	2,164,000
構築物	38,220,160	未払金	67,420,793
車両	172,557,389	未払費用	55,981,428
機械設備	3,128,458	預り金	6,211,134
備品	16,400,964	賞与引当金	30,038,873
建設仮勘定 ^(*)	14,090,909	その他流動負債	8,710,600
無形固定資産	517,000	繰延収益	163,483,555
著作権	217,000	長期前受金	163,483,555
ソフトウェア	300,000	負債合計	665,268,512
流動資産	589,274,901	資本金	76,042,185
現金及び預金	259,769,197	剰余金	253,253,109
貯蔵品	1,727,963	資本剰余金	26,940,544
未収金	326,074,760	受贈財産寄付金	26,940,544
その他流動資産	1,702,981	利益剰余金	226,312,565
		当年度未処分利益剰余金	226,312,565
		資本合計	329,295,294
資産合計	994,563,806	負債・資本合計	994,563,806

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

1,604,721,682 円

長期前受金収益化累計額

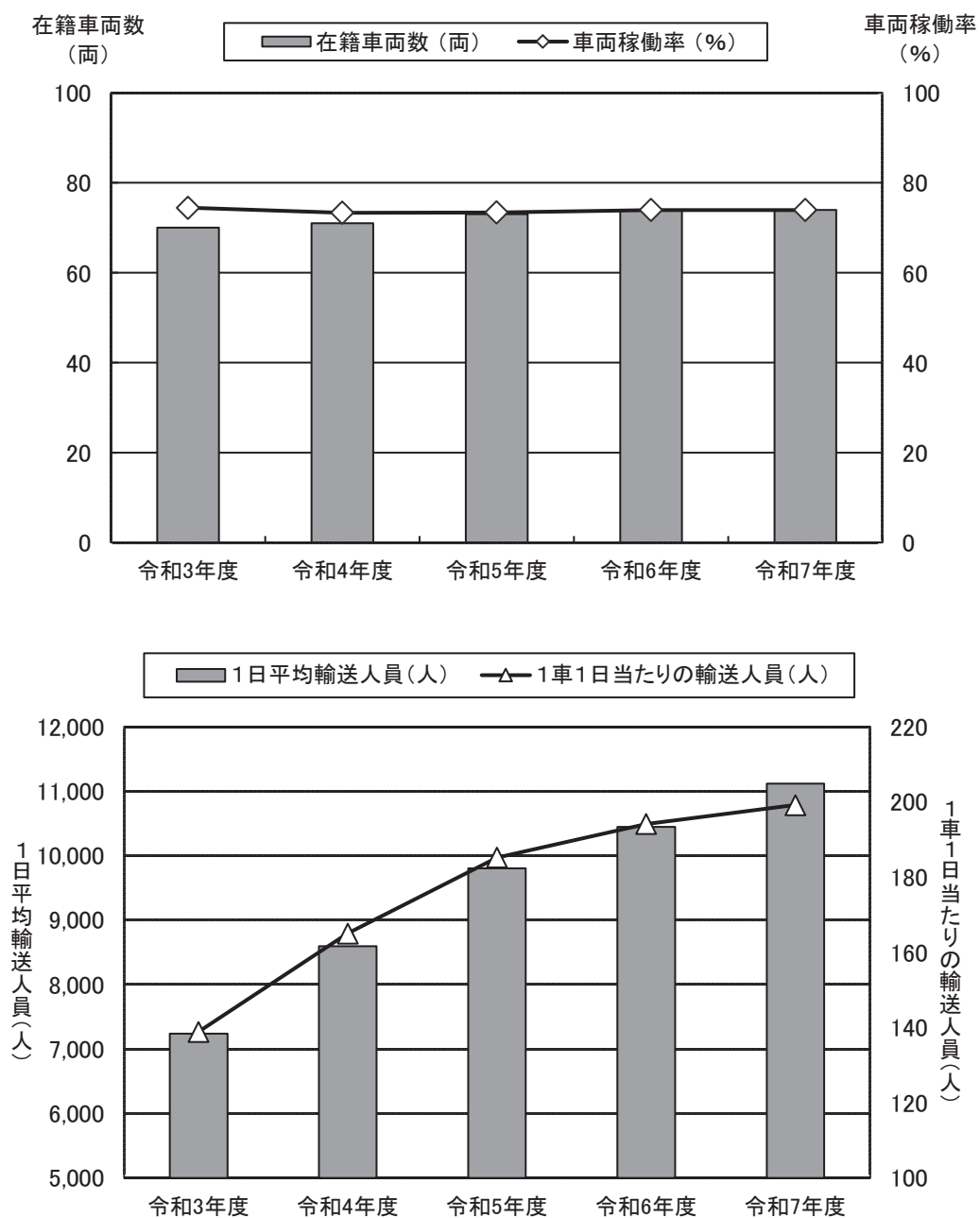
829,499,123 円

参 考 資 料
(自 動 車 運 送 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
在籍車両数 (両)	70	71	73	74	74
車両稼働率 (%)	74.5	73.4	73.4	74.0	74.0
輸送人員 (人)	2,642,142	3,136,231	3,588,083	3,811,985	4,057,375
1日平均輸送人員 (人)	7,239	8,592	9,804	10,444	11,116
1車1日当たりの輸送人員 (人)	138.8	165.0	185.2	194.1	199.2



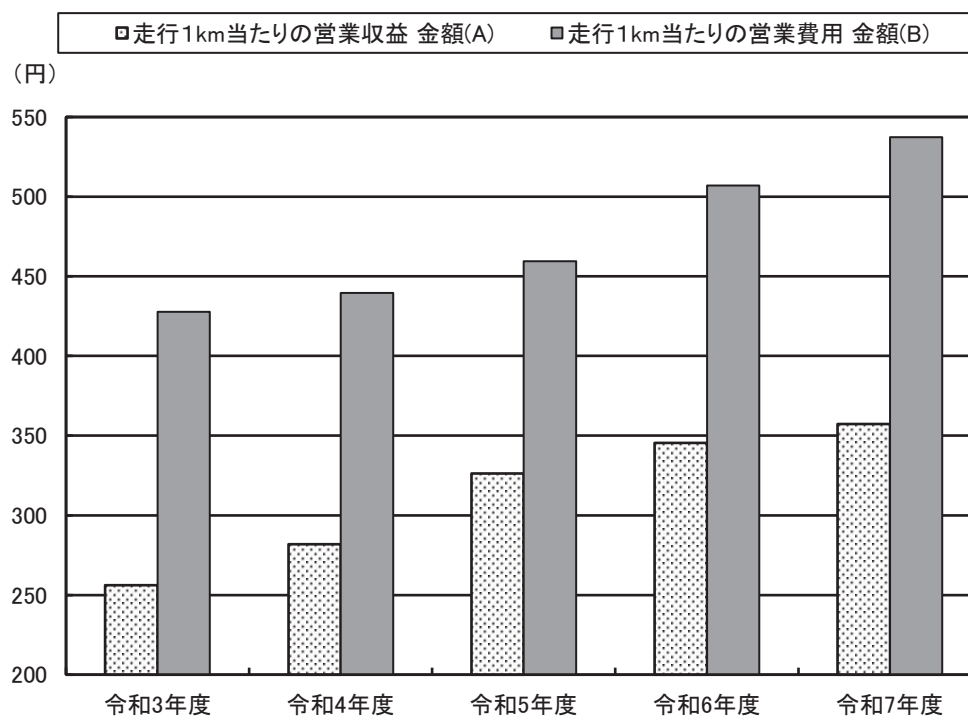
参考資料 2

走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円、%)

区 分	走行 1 km 当たりの営業収益		走行 1 km 当たりの営業費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	
令和3年度	256.2	4.1	427.9	1.1	△ 171.7
令和4年度	281.8	10.0	439.7	2.8	△ 157.9
令和5年度	326.1	15.7	459.4	4.5	△ 133.3
令和6年度	345.5	5.9	507.1	10.4	△ 161.6
令和7年度	357.3	3.4	537.3	6.0	△ 180.0

$$\cdot \text{走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$



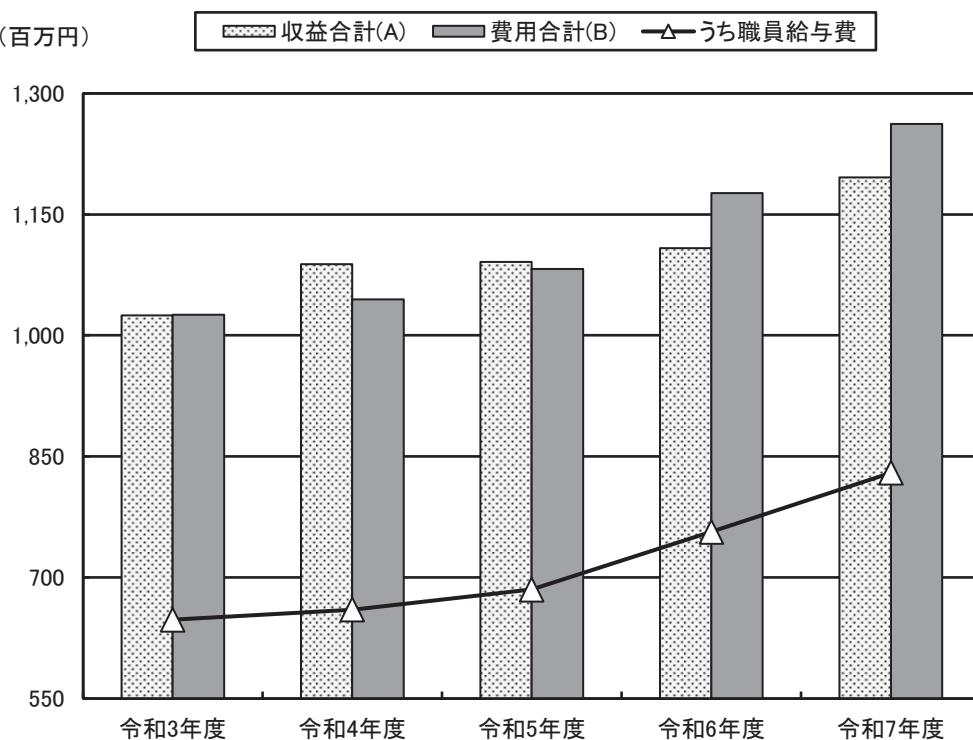
参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益合計(A)	1,024,928	1,088,379	1,091,101	1,108,126	1,196,040
営業収益	607,013	661,251	759,889	794,112	831,031
うち他会計助成金	(135,769)	(139,593)	(144,491)	(149,342)	(148,172)
営業外収益	417,916	427,128	331,213	314,014	362,642
うち他会計繰入金等	(157,027)	(131,557)	(114,991)	(126,476)	(169,432)
特別利益	0	0	0	0	2,368
費用合計(B)	1,025,436	1,044,479	1,082,462	1,176,470	1,262,226
営業費用	1,013,723	1,031,792	1,070,559	1,165,542	1,249,614
うち職員給与費	(647,557)	(660,090)	(684,878)	(756,464)	(829,774)
営業外費用	9,751	10,996	11,075	10,928	10,096
特別損失	1,961	1,690	829	0	2,516
損益(A)-(B)	△ 507	43,900	8,639	△ 68,345	△ 66,185

(百万円)

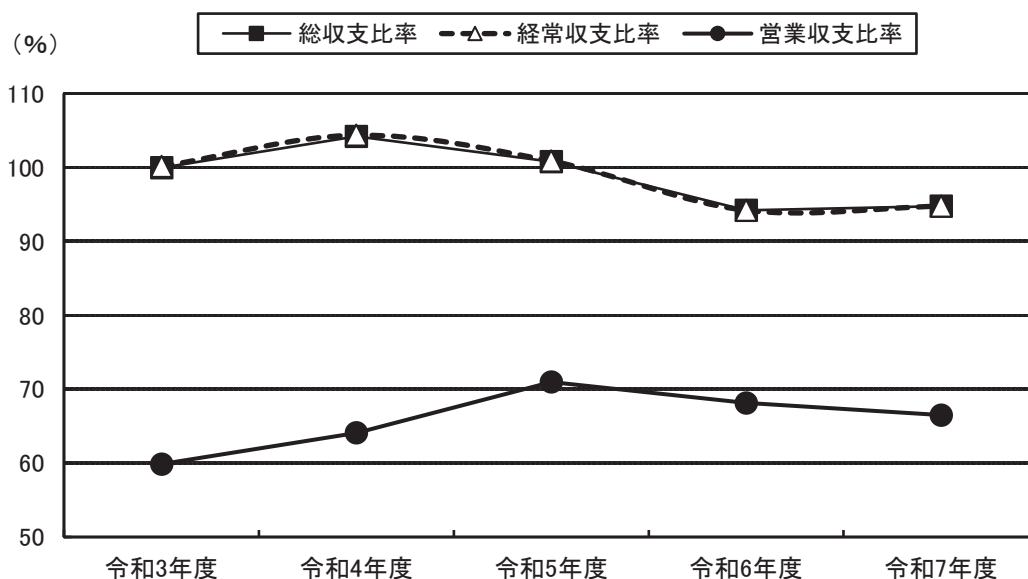


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	100.0	104.2	100.8	94.2	94.8
経常収支比率	100.1	104.4	100.9	94.2	94.8
営業収支比率	59.9	64.1	71.0	68.1	66.5



参考資料 5

交通系 IC カード利用状況

(単位：枚、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売枚数	458	539	821	759	805
チャージ額	27,232	29,718	39,138	36,629	37,353

※ 交通局で販売、チャージしたもの

※ チャージ額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
車内収入	264,652	307,539	382,118	428,984	447,217
うちIC利用額	(141,181)	(177,696)	(230,010)	(263,709)	(286,968)
IC利用率	53.3	57.8	60.2	61.5	64.2

※ 車内収入は現金及び交通系ICカード利用分

※ IC利用額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

比較損益

科 目	令和5年度	令和6年度(A)
営業収益	759,888,741	794,111,661
旅 客 運 送 収 益	647,006,025	691,532,461
旅 客 運 送 雑 収 益	24,064,002	20,210,702
受 託 事 業 収 益	88,818,714	82,368,498
営業費用	1,070,558,539	1,165,541,787
建 物 諸 構 築 物 保 存 費	3,611,973	2,737,032
車 両 保 存 費	90,097,251	96,259,155
固 定 資 産 保 存 諸 経 費	11,214,337	11,327,018
運 転 費	586,431,576	673,305,223
運 輸 管 理 費	149,067,404	177,820,316
一 般 管 理 費	151,396,151	132,317,938
自 動 車 重 量 税	2,407,100	2,462,600
減 価 償 却 費	76,332,747	69,312,505
営業損益（△は損失）	△ 310,669,798	△ 371,430,126
営業外収益	331,212,654	314,013,850
受 取 利 息	4,099	94,528
国 県 補 助 金	175,742,000	142,193,000
他 会 計 繰 入 金	7,926,376	7,431,736
他 会 計 補 助 金	107,064,350	119,044,000
長 期 前 受 金 戻 入	29,357,022	26,174,161
雑 収 益	11,118,807	19,076,425
営業外費用	11,074,670	10,928,331
支 払 利 息	2,554	1,136
雑 支 出	11,072,116	10,927,195
経常損益（△は損失）	9,468,186	△ 68,344,607
特別利益	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0
特別損失	828,735	0
固 定 資 産 売 却 損	828,735	0
当年度純損益（△は損失）	8,639,451	△ 68,344,607

計 算 書

(単位：円)

令和7年度(B)	増 減(B)-(A)	科 目
831,031,286	36,919,625	営業収益
726,611,715	35,079,254	旅 客 運 送 収 益
17,257,764	△ 2,952,938	旅 客 運 送 雑 収 益
87,161,807	4,793,309	受 託 事 業 収 益
1,249,613,554	84,071,767	営業費用
2,476,200	△ 260,832	建 物 諸 構 築 物 保 存 費
119,457,455	23,198,300	車 両 保 存 費
11,724,684	397,666	固 定 資 産 保 存 諸 経 費
723,606,910	50,301,687	運 転 費
167,605,166	△ 10,215,150	運 輸 管 理 費
159,858,744	27,540,806	一 般 管 理 費
2,554,800	92,200	自 動 車 重 量 税
62,329,595	△ 6,982,910	減 価 償 却 費
△ 418,582,268	△ 47,152,142	営業損益（△は損失）
362,641,551	48,627,701	営業外収益
696,094	601,566	受 取 利 息
153,630,000	11,437,000	国 県 補 助 金
9,228,216	1,796,480	他 会 計 繰 入 金
160,204,000	41,160,000	他 会 計 補 助 金
27,775,936	1,601,775	長 期 前 受 金 戻 入
11,107,305	△ 7,969,120	雑 収 益
10,096,255	△ 832,076	営業外費用
387	△ 749	支 払 利 息
10,095,868	△ 831,327	雑 支 出
△ 66,036,972	2,307,635	経常損益（△は損失）
2,367,557	2,367,557	特別利益
2,367,557	2,367,557	過 年 度 損 益 修 正 益
2,515,816	2,515,816	特別損失
2,515,816	2,515,816	固 定 資 産 売 却 損
△ 66,185,231	2,159,376	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	414,172,914	371,328,459	405,288,905	33,960,446
有形固定資産	413,355,914	370,661,459	404,771,905	34,110,446
土地	156,054,609	156,054,609	156,054,609	0
建物	4,667,148	4,488,570	4,319,416	△ 169,154
構築物	47,039,414	42,144,156	38,220,160	△ 3,923,996
車両	179,382,426	146,940,792	172,557,389	25,616,597
機械設備	2,897,023	2,262,058	3,128,458	866,400
備品	23,315,294	18,771,274	16,400,964	△ 2,370,310
建設仮勘定	0	0	14,090,909	14,090,909
無形固定資産	817,000	667,000	517,000	△ 150,000
著作権	217,000	217,000	217,000	0
ソフトウェア	600,000	450,000	300,000	△ 150,000
流動資産	669,129,089	602,435,329	589,274,901	△ 13,160,428
現金及び預金	386,988,909	332,337,124	259,769,197	△ 72,567,927
貯蔵品	2,730,323	1,903,363	1,727,963	△ 175,400
未収金	276,412,358	267,056,392	326,074,760	59,018,368
その他流動資産	2,997,499	1,138,450	1,702,981	564,531
資産合計	1,083,302,003	973,763,788	994,563,806	20,800,018

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

1,527,839,166

1,597,001,671

1,604,721,682

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	288,856,182	323,240,010	331,258,129	8,018,119
他会計借入金	8,572,000	2,164,000	0	△ 2,164,000
退職給付引当金	280,284,182	321,076,010	331,258,129	10,182,119
流動負債	171,446,493	109,698,672	170,526,828	60,828,156
他会計借入金	11,820,000	6,408,000	2,164,000	△ 4,244,000
未払金	45,746,762	40,896,633	67,420,793	26,524,160
未払費用	69,747,920	18,178,542	55,981,428	37,802,886
預り金	3,678,678	4,210,198	6,211,134	2,000,936
賞与引当金	25,661,233	27,396,698	30,038,873	2,642,175
その他流動負債	14,791,900	12,608,601	8,710,600	△ 3,898,001
繰延収益	159,174,196	145,344,581	163,483,555	18,138,974
長期前受金	159,174,196	145,344,581	163,483,555	18,138,974
負債合計	619,476,871	578,283,263	665,268,512	86,985,249
資本金	76,042,185	76,042,185	76,042,185	0
剰余金	387,782,947	319,438,340	253,253,109	△ 66,185,231
資本剰余金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
受贈財産寄付金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
利益剰余金	360,842,403	292,497,796	226,312,565	△ 66,185,231
当年度未処分利益剰余金	360,842,403	292,497,796	226,312,565	△ 66,185,231
資本合計	463,825,132	395,480,525	329,295,294	△ 66,185,231
負債・資本合計	1,083,302,003	973,763,788	994,563,806	20,800,018

(注記事項)

長期前受金
収益化累計額

825,527,026

851,701,187

829,499,123

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和5年度
財務比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	57.5
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	45.4
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	390.3
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	386.9
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	225.7
収益率	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	99.4
	他会計繰入金対営業収益比率	%	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}}$	19.0
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	0.8
回転率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.8
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.04
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.59
その他	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-土地} + \text{当年度減価償却費}}$	22.9
	乗車効率	%	$\frac{\text{年間延人キロ} \div \text{年間走行キロ}}{\text{平均定員}}$	10.7
	1日1車当たり料金収入	千円	$\frac{\text{年間料金収入}}{\text{年間延実働車両数}}$	25.9
	1日当たり旅客運送収益	千円	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,767.8
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	4,878
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,369

析 表

令和 6年度	令和 7年度	説 明
55.5	49.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
43.0	49.2	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
549.2	345.6	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
546.4	343.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
303.0	152.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
106.9	135.0	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
18.8	17.8	営業収益の金額に占める他会計からの繰入金（シルバーパス購入助成金）の割合を示すもの。
0.0	0.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
0.0	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
1.08	1.22	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
2.92	2.80	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
24.4	20.0	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
11.0	11.5	輸送能力に対する利用割合を示すもの。例えば、車両定員が50人とした場合、乗車効率が6.5%であれば、 $50 \times 6.5\% = 3.25$ 人が利用していることになる。
27.6	28.4	1車両の1日当たりの料金収入を示すもの。数値が高いほど収入が高いと判断できる。
1,894.6	1,990.7	1日当たりの旅客運送収益を示すもの。数値が高いほど収益が高いと判断できる。
5,270	5,238	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
5,312	5,060	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水戸数 (戸)	100,989	100,457	99.5	100,159
年間総給水量 (m ³)	21,853,000	21,810,529	99.8	21,873,975
1日平均給水量 (m ³)	59,871	59,755	99.8	59,929
主要な建設改良事業 (千円)	1,863,699	661,560	35.5	1,189,470

給水戸数及び給水量^(*)については、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業の繰越などの影響により、実績率は35.5%（前年度73.3%）となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	136,525	136,525
1日最大配水量 ^(*) (m ³)	64,566	63,695
最大稼働率 (1日最大配水量÷1日配水能力×100) (%)	47.3	46.7
負荷率 (1日平均配水量÷1日最大配水量×100) (%)	92.5	94.1
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	43.8	43.9
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	19,913,013	19,977,502
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	91.3	91.3

施設使用の効率性を示す施設利用率は43.8%、有収率は91.3%であった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	4,637,952	4,628,450	△ 9,502	99.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 364,632千円
営業収益	3,978,950	3,989,303	10,353	100.3	
営業外収益	658,981	636,520	△ 22,461	96.6	
特別利益	21	2,627	2,606	12510.2	

収益的収入は、予算額46億3,795万円に対し、決算額46億2,845万円となっており、執行率は99.8%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	4,254,150	4,195,428	37,340	21,381	98.6	うち、仮払消費税 及び地方消費税 210,468千円 うち、納付税額 80,998千円
営業費用	4,073,003	4,047,320	7,179	18,503	99.4	
営業外費用	177,905	147,437	30,160	307	82.9	
特別損失	2,242	671	0	1,571	29.9	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 42 億 5,415 万円に対し、決算額 41 億 9,542 万円となっており、執行率は 98.6%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	配水及び給水費	6,123,462	
		業務費	1,056,000	
	営業外費用	その他営業外費用	30,160,323	
計			37,339,785	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	813,301	460,666	△ 352,635	56.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 558千円
企業債	463,000	321,300	△ 141,700	69.4	
工事負担金	47,970	32,910	△ 15,060	68.6	
国県補助金	257,461	76,088	△ 181,373	29.6	
他会計負担金	1,510	1,509	△ 1	99.9	
他会計補助金	43,359	28,859	△ 14,500	66.6	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 8 億 1,330 万円に対し、決算額 4 億 6,066 万円となっており、執行率は 56.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額			
資本的支出	3,129,670	1,755,463	1,066,695	146,786	160,726	56.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 109,870千円
建設改良費	2,682,592	1,308,454	1,066,695	146,786	160,658	48.8	
企業債償還金	447,078	447,009	0	0	69	100.0	

資本的支出は、予算額 31 億 2,967 万円に対し、決算額 17 億 5,546 万円となっており、執行率は 56.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 9,479 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 9,917 万円、減債積立金^(*) 4 億 1,292 万円、引継金（久保田町統合分）1,258 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 7 億 7,011 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	997, 153, 664	
		施設費	35, 314, 674	
計			1, 032, 468, 338	

②地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	34,226,200	

③継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	神野浄水場再構築 事業基本設計及び P P P / P F I 導 入可能性調査等業 務委託	146,786,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
水道事業	463,000,000	321,300,000	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	724,466,000	707,771,263	うち、仮払消費税及び地方消費税 394,459円
交際費	330,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	328,383,000	312,512,464	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	高料金対策補助金	1,299,793
	建設改良（利息）補助金	1,396,866
	物価高騰対応重点交付金（区域内）	280,956,830
	計	283,653,489
資本的収入	建設改良（元金）補助金	10,750,030
	基準外繰出補助金	10,108,945
	脱炭素事業分補助金	8,000,000
	計	28,858,975
合 計		312,512,464

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	13,964,000	11,630,267	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,057,297円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益(a)	4,263,948,566	4,212,350,161	51,598,405	1.2
営業収益(b)	3,633,712,777	3,897,641,197	△ 263,928,420	△ 6.8
営業外収益	627,614,105	313,380,525	314,233,580	100.3
特別利益	2,621,684	1,328,439	1,293,245	97.4
総費用(c)	3,931,159,099	3,742,044,365	189,114,734	5.1
営業費用(d)	3,837,100,764	3,679,281,081	157,819,683	4.3
営業外費用	93,448,088	61,264,057	32,184,031	52.5
特別損失	610,247	1,499,227	△ 888,980	△ 59.3
営業損益(b)-(d)	△ 203,387,987	218,360,116	△ 421,748,103	△ 193.1
純損益(a)-(c)	332,789,467	470,305,796	△ 137,516,329	△ 29.2

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 130,356円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 27,197,397円

経営成績をみると、総収益は42億6,394万円、総費用は39億3,115万円で、差引き3億3,278万円の純利益となっており、前年度比1億3,751万円減少した。

純利益減少の主な要因としては、修繕費が5,508万円、人件費が3,898万円、動力費・薬品費が3,210万円、それぞれ増加したこと等が挙げられる。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は108.5%となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
総収支比率	108.5	112.6	△ 4.1
経常収支比率 ^(*)	108.4	112.6	△ 4.2
営業収支比率 ^(*)	94.8	105.9	△ 11.1

収益性を表す経常収支比率は、108.4%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比11.1ポイント減少した。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益	4,263,948,566	100.0	4,212,350,161	100.0	51,598,405	1.2
営業収益	3,633,712,777	85.2	3,897,641,197	92.5	△ 263,928,420	△ 6.8
給水収益	3,413,050,018	80.0	3,672,162,117	87.2	△ 259,112,099	△ 7.1
受託工事収益	11,637,322	0.3	24,081,580	0.6	△ 12,444,258	△ 51.7
その他の営業収益	209,025,437	4.9	201,397,500	4.8	7,627,937	3.8
営業外収益	627,614,105	14.7	313,380,525	7.4	314,233,580	100.3
受取利息及び配当金	15,059,599	0.4	2,520,760	0.1	12,538,839	497.4
加入金	80,730,000	1.9	79,440,000	1.9	1,290,000	1.6
他会計負担金	28,157,210	0.7	17,658,787	0.4	10,498,423	59.5
他会計補助金	283,653,489	6.7	3,066,331	0.1	280,587,158	9150.6
長期前受金戻入	204,634,177	4.8	197,919,200	4.7	6,714,977	3.4
雑収益	11,309,630	0.3	12,775,447	0.3	△ 1,465,817	△ 11.5
国県補助金	4,070,000	0.1	0	0.0	4,070,000	皆増
特別利益	2,621,684	0.1	1,328,439	0.0	1,293,245	97.4
過年度損益修正益	2,621,684	0.1	1,328,439	0.0	1,293,245	97.4

① 営業収益

営業収益は36億3,371万円で総収益の85.2%を占める。その内訳は、水道料金の収入である給水収益34億1,305万円、受託工事収益1,163万円及び下水道会計からの負担金等であるその他の営業収益2億902万円である。

また、営業収益は前年度に比べ2億6,392万円減少している。これは主に、給水収益が2億5,911万円減少したためである。

② 営業外収益

営業外収益は6億2,761万円で総収益の14.7%を占める。その主なものは、他会計補助金2億8,365万円、長期前受金^(*)戻入2億463万円、加入金8,073万円である。

また、営業外収益は前年度に比べ3億1,423万円増加している。これは主に、他会計補助金として計上している物価高騰対応重点交付金2億8,095万円の交付を新たに受けたためである。

③ 特別利益

特別利益は262万円であり、これは、基礎年金拠出金の遡及改正に伴う差額の返還金などの過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総費用	3,931,159,099	100.0	3,742,044,365	100.0	189,114,734	5.1
営業費用	3,837,100,764	97.6	3,679,281,081	98.3	157,819,683	4.3
人件費	622,783,013	15.8	583,793,537	15.6	38,989,476	6.7
受水費	1,006,464,226	25.6	1,003,713,634	26.8	2,750,592	0.3
減価償却費	1,050,536,719	26.7	1,025,632,310	27.4	24,904,409	2.4
動力費・薬品費	163,256,714	4.2	131,148,545	3.5	32,108,169	24.5
その他の営業費用	994,060,092	25.3	934,993,055	25.0	59,067,037	6.3
営業外費用	93,448,088	2.4	61,264,057	1.6	32,184,031	52.5
支払利息及び企業債取扱諸費	61,847,902	1.6	60,650,487	1.6	1,197,415	2.0
雑支出	27,215,943	0.7	613,570	0.0	26,602,373	4335.7
その他営業外費用	4,384,243	0.1	0	0.0	4,384,243	皆増
特別損失	610,247	0.0	1,499,227	0.0	△ 888,980	△ 59.3
過年度損益修正損	610,247	0.0	782,864	0.0	△ 172,617	△ 22.0
その他特別損失	0	0.0	716,363	0.0	△ 716,363	皆減

① 営業費用

営業費用は38億3,710万円で総費用の97.6%を占める。

性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で前年度に比べ3,898万円増加し、6億2,278万円となっている。これは主に、退職給付費が増加したためである。

イ 受水費

佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用で10億646万円となっている。

ウ 減価償却費（*）

主に有形固定資産に係る減価償却費で10億5,053万円となっている。

エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で1億6,325万円となっている。

オ その他の営業費用

上記以外の営業費用で9億9,406万円となっている。その主なものは、委託料と修繕費である。前年度に比べ5,906万円増加しているが、これは主に修繕費が5,508万円増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は9,344万円で総費用の2.4%を占める。その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費6,184万円である。

③ 特別損失

特別損失は61万円であり、これは過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度未処分利益剰余金が9億1,037万円で、そのうち3億8,700万円が減債積立金、8,330万円が建設改良積立金^(*)へ積み立てられ、4億4,007万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用)4億1,292万円及び当年度の純利益3億3,278万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は7億4,571万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	910,378,467
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	910,378,467
うち減債積立金	(387,000,000)
うち建設改良積立金	(83,305,796)
うち資本金組入	(440,072,671)
その他未処分利益剰余金変動額	412,921,777
当年度純利益	332,789,467
当年度未処分利益剰余金	745,711,244

(6) 供給単価及び給水原価

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
供給単価 (円)	171.4	183.8	△ 12.4
給水原価 (円)	186.3	176.2	10.1
料金回収率 (%)	92.0	104.3	△ 12.3

供給単価は171.4円(前年度比12.4円減)、給水原価は186.3円(前年度比10.1円増)で料金回収率は92.0%(前年度比12.3ポイント減)となっている。

・ 供 給 単 価	$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
・ 給 水 原 価	$= \frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
・ 料 金 回 収 率	$= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は有収水量1m³当たりの収益、給水原価は有収水量1m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 334 億 3,439 万円となっており、前年度より 2 億 1,673 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固 定 資 産	有形固定資産	26,345,754,746	26,214,304,558	131,450,188	0.5
	無形固定資産	768,801,057	791,416,698	△ 22,615,641	△ 2.9
	計	27,114,555,803	27,005,721,256	108,834,547	0.4
流 動 資 産	現金預金	5,804,768,682	5,551,805,351	252,963,331	4.6
	未収金	485,423,878	629,542,694	△ 144,118,816	△ 22.9
	貯蔵品	28,444,050	29,265,948	△ 821,898	△ 2.8
	前払金	1,203,609	1,200,940	2,669	0.2
	その他流動資産	0	120,510	△ 120,510	皆減
	計	6,319,840,219	6,211,935,443	107,904,776	1.7
資産合計		33,434,396,022	33,217,656,699	216,739,323	0.7

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 271 億 1,455 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 1 億 883 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、「佐賀市上下水道ビジョン」に基づく配水管整備事業による固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 63 億 1,984 万円で、前年度に比べ 1 億 790 万円増加している。これは主に、未収金が 1 億 4,411 万円減少したものの、現金預金が 2 億 5,296 万円増加したためである。

当年度における未収金 4 億 8,542 万円は、営業未収金 4 億 3,593 万円(前年度比 1 億 6,480 万円減)、営業外未収金 3,474 万円(前年度比 1,802 万円増)及びその他未収金 1,474 万円(前年度比 266 万円増)である。

また、当年度における不納欠損処分額 199 万円は、全て水道料金である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定 負債	企業債	4,587,472,096	4,682,874,076	△ 95,401,980	△ 2.0
	引当金	1,257,481,563	1,263,417,292	△ 5,935,729	△ 0.5
	計	5,844,953,659	5,946,291,368	△ 101,337,709	△ 1.7
流動 負債	企業債	416,701,980	447,009,291	△ 30,307,311	△ 6.8
	未払金	535,966,594	496,263,549	39,703,045	8.0
	未払費用	64,113,938	29,384,523	34,729,415	118.2
	引当金	53,866,824	51,367,572	2,499,252	4.9
	その他流動負債	32,879,728	32,352,691	527,037	1.6
	計	1,103,529,064	1,056,377,626	47,151,438	4.5
繰 延 収 益	長期前受金	8,313,731,165	8,236,403,210	77,327,955	0.9
	長期前受金収益化累計額	△ 4,470,087,674	△ 4,330,895,846	△ 139,191,828	3.2
	計	3,843,643,491	3,905,507,364	△ 61,863,873	△ 1.6
負債合計		10,792,126,214	10,908,176,358	△ 116,050,144	△ 1.1
資 本 金	資本金	19,200,121,813	18,760,049,142	440,072,671	2.3
	計	19,200,121,813	18,760,049,142	440,072,671	2.3
剰 余 金	資本剰余金	61,809,498	61,809,498	0	0.0
	利益剰余金	3,380,338,497	3,487,621,701	△ 107,283,204	△ 3.1
	計	3,442,147,995	3,549,431,199	△ 107,283,204	△ 3.0
資本合計		22,642,269,808	22,309,480,341	332,789,467	1.5
負債・資本合計		33,434,396,022	33,217,656,699	216,739,323	0.7

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は58億4,495万円で、前年度に比べ1億133万円減少している。これは主に、企業債を3億2,130万円借入れたものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を4億1,670万円流動負債へ振り替えたことにより企業債が9,540万円減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は11億352万円で、前年度に比べ4,715万円増加している。これは主に、企業債が3,030万円減少したものの、未払金が3,970万円、未払費用が3,472万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 38 億 4,364 万円で、前年度に比べ 6,186 万円減少している。

なお、当年度長期前受金額は 83 億 1,373 万円、収益化累計額は 44 億 7,008 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 192 億 12 万円で、前年度に比べ 4 億 4,007 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ同額を組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 34 億 4,214 万円で、前年度に比べ 1 億 728 万円減少している。これは、当年度純利益 3 億 3,278 万円が計上されたが、前年度末の未処分利益剰余金のうち 4 億 4,007 万円を資本金に組み入れたためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減(A)-(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	332,789,467	470,305,796	△ 137,516,329
減価償却費	1,050,536,719	1,025,632,310	24,904,409
資産減耗費	53,312,397	20,940,965	32,371,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,935,729	37,531,898	△ 43,467,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,129,435	1,352,395	777,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,945	△ 43,251	6,306
長期前受金戻入額	△ 204,634,177	△ 197,919,200	△ 6,714,977
受取利息及び配当金	△ 15,059,599	△ 2,520,760	△ 12,538,839
支払利息	61,847,902	60,650,487	1,197,415
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 2,793,732	△ 3,176,659	382,927
未収金の増減額 (△は増加)	146,818,202	17,262,950	129,555,252
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,669	△ 43,770	41,101
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,655,051	22,883,494	△ 51,538,545
未払費用の増減額 (△は減少)	34,729,415	△ 20,087,264	54,816,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	821,898	△ 1,066,462	1,888,360
その他流動資産の増減額 (△は増加)	120,510	55,432,528	△ 55,312,018
その他流動負債の増減額 (△は減少)	527,037	△ 1,706,635	2,233,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,515,080	1,485,428,822	△ 58,913,742
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,198,213,774	△ 1,497,142,951	298,929,177
他会計からの繰入金による収入	8,140,728	889,000	7,251,728
国県補助金等による収入	99,160,167	154,834,831	△ 55,674,664
国県補助金返還による支出	0	△ 23,308,181	23,308,181
一時貸付けによる支出	△ 312,000,000	0	△ 312,000,000
一時貸付金の返済による収入	312,000,000	0	312,000,000
受取利息及び配当金	15,059,599	2,520,760	12,538,839
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,662,441	△ 3,519,284	856,843
未払金の増減額 (△は減少)	68,358,096	△ 28,647,882	97,005,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,157,625	△ 1,394,373,707	384,216,082
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,300,000	427,000,000	△ 105,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,009,291	△ 473,988,387	26,979,096
支払利息	△ 61,847,902	△ 60,650,487	△ 1,197,415
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	24,163,069	24,293,792	△ 130,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,394,124	△ 83,345,082	△ 80,049,042
資金増減額 (△は減少)	252,963,331	7,710,033	245,253,298
資金期首残高	5,551,805,351	5,544,095,318	7,710,033
資金期末残高	5,804,768,682	5,551,805,351	252,963,331

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 3 億 3,278 万円及び非資金損益項目^(*)である減価償却費を 10 億 5,053 万円計上し資金を得たこと等により、14 億 2,651 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得により 11 億 9,821 万円支出したこと等により、10 億 1,015 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 3 億 2,130 万円及び他会計繰入金として 2,416 万円の収入があり、企業債の償還に 4 億 4,700 万円、利息に 6,184 万円支出したことにより、1 億 6,339 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で獲得した資金 14 億 2,651 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 10 億 1,015 万円、企業債の償還等の財務活動に 1 億 6,339 万円を充てた結果、2 億 5,296 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 58 億 476 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和7年度の事業実績をみると、営業収益が36億3,371万円に対し、営業費用は38億3,710万円で、営業損益は前年度比4億2,174万円減少し、2億338万円の損失となった。これは、水道料金負担軽減緊急対策事業により給水収益が2億5,911万円減少したことが主な要因である。なお、給水収益の減収分は、営業外収益の他会計補助金で繰り入れられている。純利益は3億3,278万円となっており、前年度に比べ1億3,751万円減少している。これは、修繕費が5,508万円、人件費が3,898万円、動力費・薬品費が3,210万円、それぞれ増加したこと等が挙げられる。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は94.8%、料金回収率も92.0%と、いずれも100%を下回ったが、これは、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金負担軽減緊急対策事業を実施したことによるものである。

企業債については、3億2,130万円借入れ、4億4,700万円償還した結果、企業債残高が前年度に比べ1億2,570万円減少し、50億417万円となった。

主な事業として、配水管整備事業では、安定給水の確保のため、「佐賀市上下水道ビジョン」に基づき、「管路耐震化30年プラン」における重要管路及び非耐震管の更新工事を31路線、「老朽管70年プラン」における老朽管の更新工事を6路線実施されている外、未普及地区への配水管新規整備を1路線実施されている。また、浄水施設・設備の更新事業では、神野第2浄水場No.2排泥池予備ポンプ更新工事等が実施されている。

水道事業の収益環境をみると、人口減少に伴い有収水量も減少していくと予想される。さらに基幹浄水場である神野浄水場をはじめとした浄水施設の大規模更新が予定されており、重要管路の耐震化及び老朽管の更新にも莫大な費用が必要となる。

このように、水道事業を取りまく状況を鑑みれば、今後の経営環境は厳しいものになると予想されており、料金体系の再構築を検討することも必要になっていると思われる。

国は、PPP／PFI推進アクションプランを決定し、ウォーターPPPと呼ばれる水道・下水道施設の運営・維持管理を民間企業のノウハウや資金を活用して行う官民連携の手法を推進している。

佐賀市の水道事業においても、コストを削減し、人材・資金・施設といった経営資源の効率的な運用を実現していくためには、広域連携に向けた取組やウォーターPPPの手法の導入などの検討も必要になってくるとと思われる。

このようなことから、今後も「佐賀市上下水道ビジョン」に基づき、健全な経営と効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたって安全でおいしい水の供給と災害に強い「水道水」の安定的な供給を実現するため、計画されている事業に着実に取り組み、公共の福祉の増進に寄与されることを期待する。

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	3,413,050,018		
	(2)受託工事収益	11,637,322		
	(3)その他の営業収益	<u>209,025,437</u>	3,633,712,777	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,639,800,920		
	(2)配水及び給水費	449,187,020		
	(3)受託工事費	15,317,691		
	(4)業務費	362,682,070		
	(5)総係費	265,934,447		
	(6)減価償却費	1,050,536,719		
	(7)資産減耗費	<u>53,641,897</u>	<u>3,837,100,764</u>	
	営業利益			△ 203,387,987
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	15,059,599		
	(2)加入金	80,730,000		
	(3)他会計負担金	28,157,210		
	(4)他会計補助金	283,653,489		
	(5)長期前受金戻入	204,634,177		
	(6)雑収益	11,309,630		
	(7)国県補助金	<u>4,070,000</u>	627,614,105	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	61,847,902		
	(2)雑支出	27,215,943		
	(3)その他営業外費用	<u>4,384,243</u>	<u>93,448,088</u>	<u>534,166,017</u>
	経常利益 ^(*)			330,778,030
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>2,621,684</u>	2,621,684	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>610,247</u>	<u>610,247</u>	<u>2,011,437</u>
	当年度純利益			332,789,467
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>412,921,777</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>745,711,244</u></u>

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	27,114,555,803	固定負債	5,844,953,659
有形固定資産	26,345,754,746	企業債	4,587,472,096
土地	624,615,233	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,587,472,096
建物	575,580,801	引当金	1,257,481,563
構築物	23,201,051,491	退職給付引当金	733,797,718
機械及び装置	1,548,566,963	修繕引当金	523,683,845
車両運搬具	8,412,180	流動負債	1,103,529,064
工具器具及び備品	67,592,732	企業債	416,701,980
建設仮勘定 ^(*)	319,935,346	建設改良費等の財源に充てるための企業債	416,701,980
無形固定資産	768,801,057	未払金	535,966,594
電話加入権	40,900	営業未払金	362,107,857
商標権	16,280	営業外未払金	47,911,726
ダム使用权	761,537,199	その他未払金	125,947,011
ソフトウェア	7,206,678	未払費用	64,113,938
流動資産	6,319,840,219	引当金	53,866,824
現金預金	5,804,768,682	賞与引当金	53,866,824
未収金	485,423,878	その他流動負債	32,879,728
営業未収金	435,935,636	預り金	32,879,728
営業未収金	438,077,498	繰延収益	3,843,643,491
貸倒引当金	△ 2,141,862	長期前受金	3,843,643,491
営業外未収金	34,745,836	負債合計	10,792,126,214
その他未収金	14,742,406	資本金	19,200,121,813
貯蔵品	28,444,050	剰余金	3,442,147,995
前払金	1,203,609	資本剰余金	61,809,498
		国県補助金	22,352,938
		受贈財産寄付金	39,456,560
		利益剰余金	3,380,338,497
		減債積立金	389,585,638
		利益積立金	187,426,248
		建設改良積立金	2,057,615,367
		当年度未処分利益剰余金	745,711,244
		資本合計	22,642,269,808
資産合計	33,434,396,022	負債・資本合計	33,434,396,022

(注記事項)

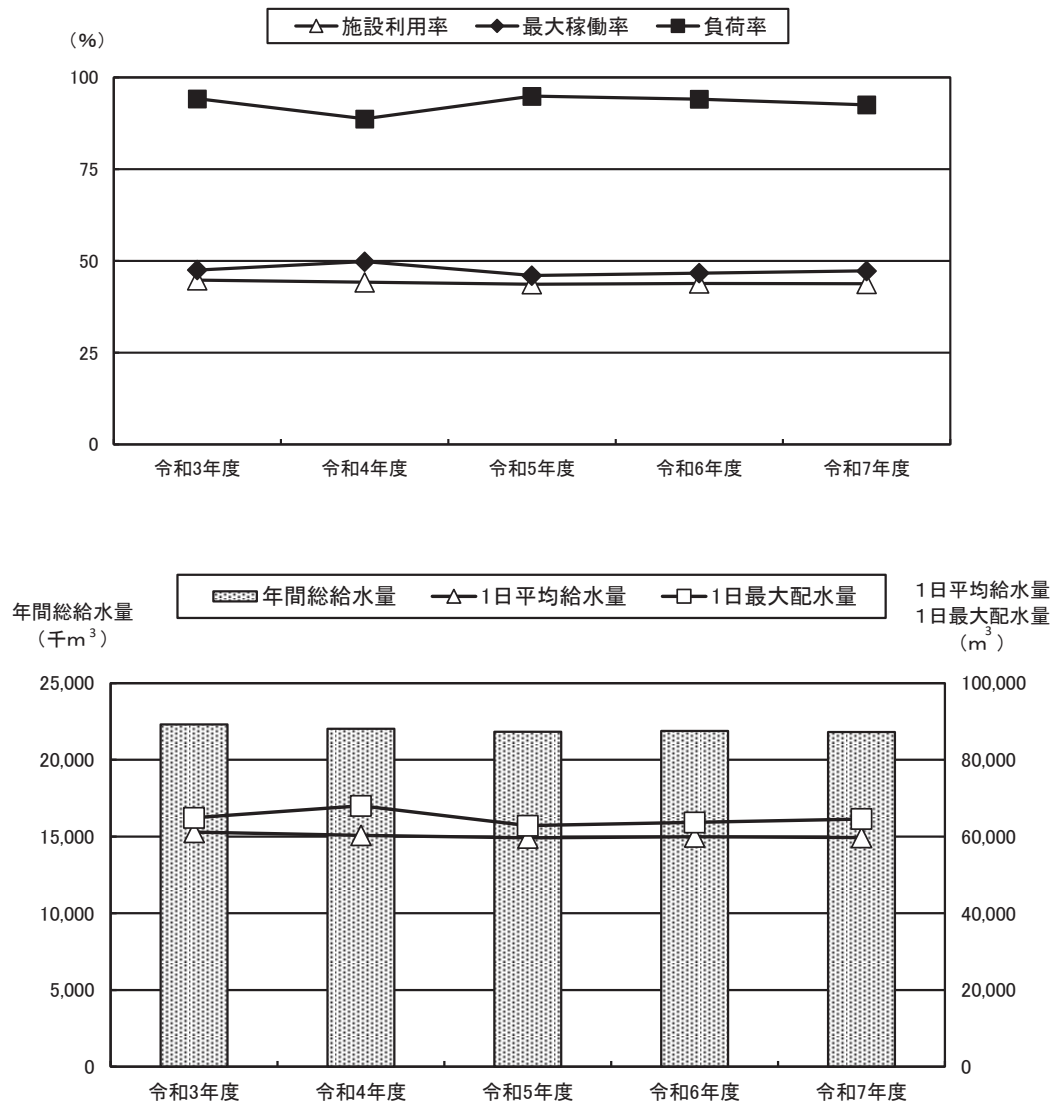
有形固定資産の減価償却累計額 26,705,514,015 円
長期前受金収益化累計額 4,470,087,674 円

参 考 資 料
(水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日配水能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	136,525	136,525	136,525	136,525	136,525
年間総給水量	(千 m^3)	22,312	22,019	21,830	21,874	21,811
1日平均給水量	(m^3)	61,128	60,326	59,644	59,929	59,755
施設利用率	(%)	44.8	44.2	43.7	43.9	43.8
1日最大配水量	(m^3)	64,892	68,002	62,843	63,695	64,566
最大稼働率	(%)	47.5	49.8	46.0	46.7	47.3
負荷率	(%)	94.2	88.7	94.9	94.1	92.5

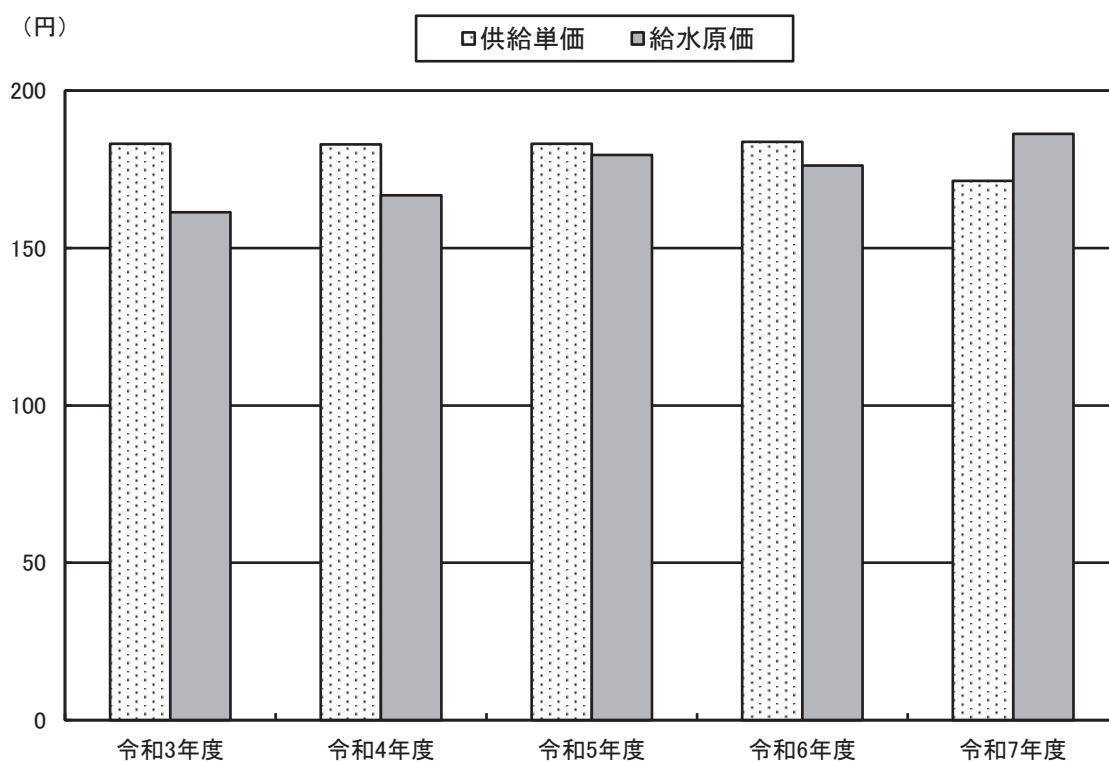


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1m ³ 当たりの供給単価	183.1	182.9	183.1	183.8	171.4
1m ³ 当たりの給水原価	161.4	166.8	179.6	176.2	186.3
差 引	21.8	16.1	3.5	7.6	△ 14.9

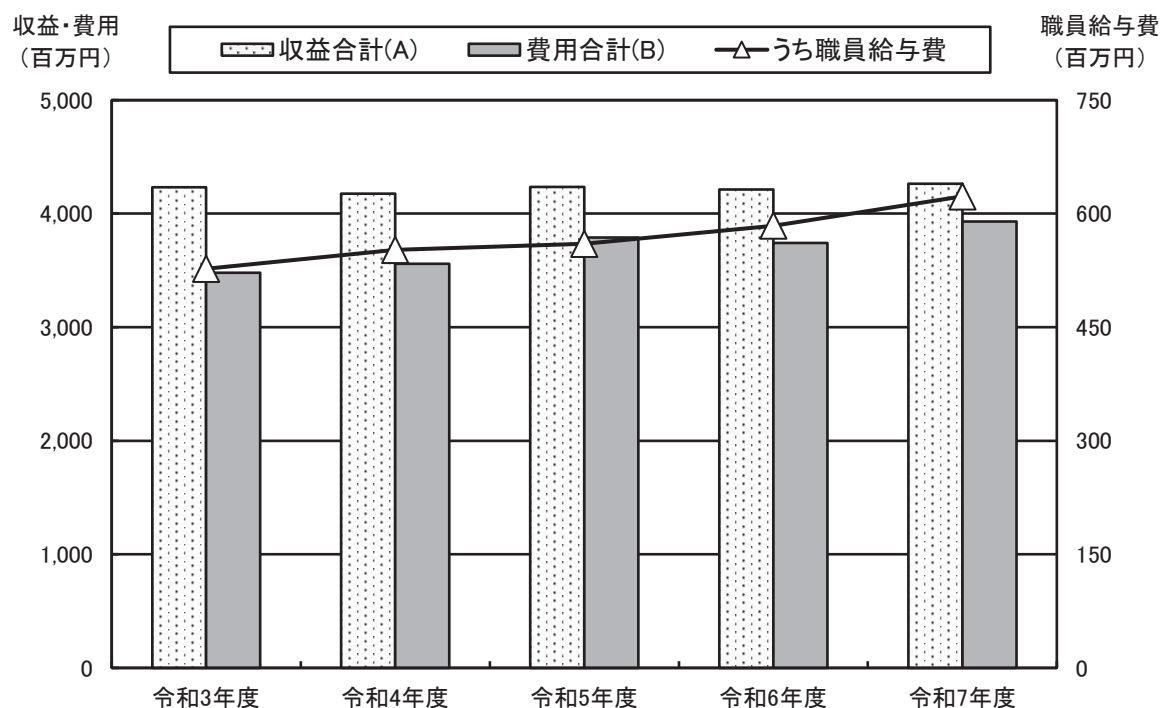


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益合計(A)	4,232	4,176	4,235	4,212	4,264
営業収益	3,924	3,868	3,849	3,898	3,634
うち給水収益	(3,723)	(3,677)	(3,649)	(3,672)	(3,413)
営業外収益	308	308	333	313	628
特別利益	1	0	53	1	3
費用合計(B)	3,480	3,558	3,791	3,742	3,931
営業費用	3,402	3,491	3,687	3,679	3,837
うち職員給与費	(527)	(552)	(560)	(584)	(623)
うち他水道事業体に対する負担金	(1,036)	(1,035)	(1,030)	(1,004)	(1,006)
うち減価償却費	(955)	(963)	(985)	(1,026)	(1,051)
営業外費用	76	67	102	61	93
特別損失	2	1	2	1	1
損益(A)-(B)	752	618	444	470	333

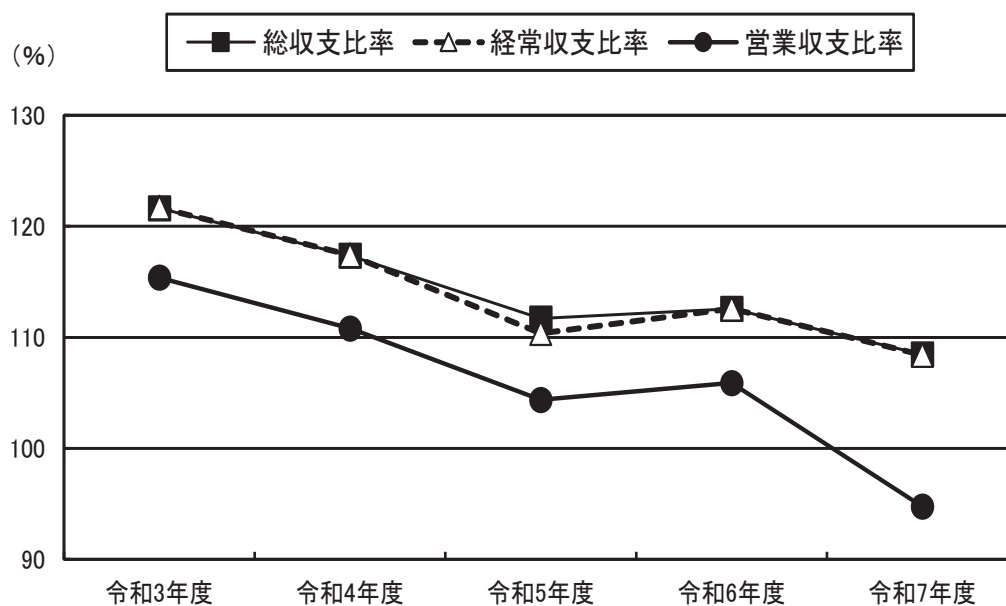


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	121.6	117.4	111.7	112.6	108.5
経常収支比率	121.7	117.4	110.4	112.6	108.4
営業収支比率	115.4	110.8	104.4	105.9	94.8

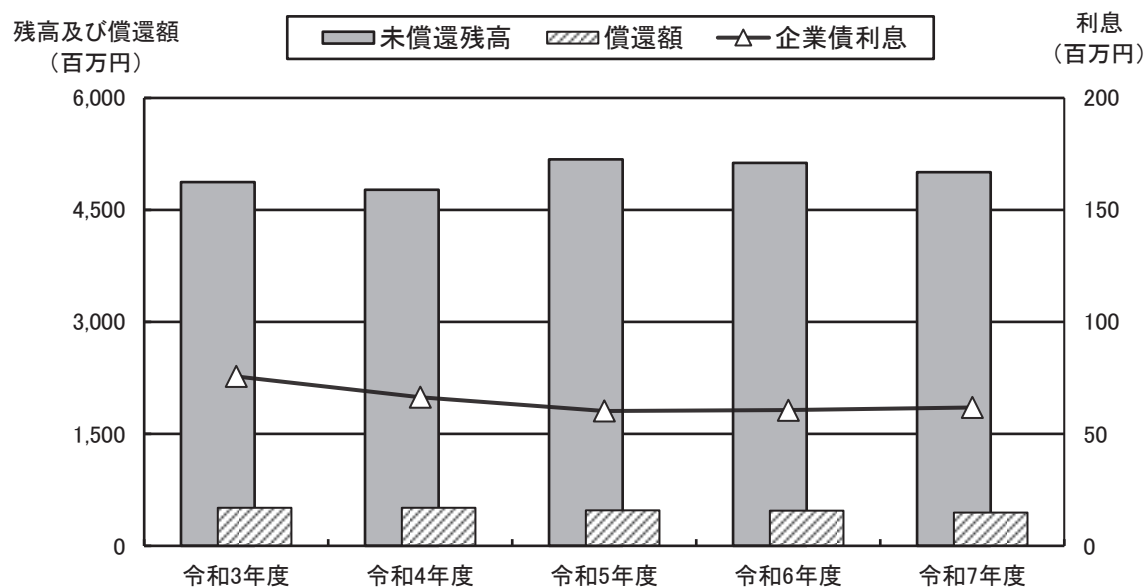


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還残高	4,870,472	4,767,085	5,176,872	5,129,883	5,004,174
借入額	387,000	410,000	886,000	427,000	321,300
償還額	513,325	513,387	476,213	473,988	447,009
企業債利息	75,692	66,386	60,304	60,650	61,848



比 較 損 益

科 目	令和5年度	令和6年度(A)
営業収益	3,848,743,113	3,897,641,197
給 水 収 益	3,649,456,487	3,672,162,117
受 託 工 事 収 益	12,464,914	24,081,580
そ の 他 の 営 業 収 益	186,821,712	201,397,500
営業費用	3,686,549,767	3,679,281,081
原 水 及 び 浄 水 費	1,613,490,833	1,583,917,494
配 水 及 び 給 水 費	448,821,334	407,406,487
受 託 工 事 費	10,768,987	21,554,489
業 務 費	303,134,442	347,277,796
総 係 費	246,693,902	257,162,754
減 価 償 却 費	985,198,199	1,025,632,310
資 産 減 耗 費	78,442,070	36,329,751
営業損益（△は損失）	162,193,346	218,360,116
営業外収益	332,919,525	313,380,525
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,827,472	2,520,760
加 入 金	85,802,000	79,440,000
他 会 計 負 担 金	2,919,307	17,658,787
他 会 計 補 助 金	3,449,038	3,066,331
長 期 前 受 金 戻 入	197,438,449	197,919,200
雑 収 益	41,483,259	12,775,447
国 県 補 助 金	0	0
営業外費用	102,062,667	61,264,057
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,303,871	60,650,487
雑 支 出	41,758,796	613,570
そ の 他 営 業 外 費 用	0	0
経常損益（△は損失）	393,050,204	470,476,584
特別利益	53,121,790	1,328,439
過 年 度 損 益 修 正 益	239,790	1,328,439
そ の 他 特 別 利 益	52,882,000	0
特別損失	2,328,960	1,499,227
過 年 度 損 益 修 正 損	2,328,960	782,864
そ の 他 特 別 損 失	0	716,363
当年度純損益（△は損失）	443,843,034	470,305,796

計 算 書

(単位：円)

令和7年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
3,633,712,777	△ 263,928,420	営業収益
3,413,050,018	△ 259,112,099	給 水 収 益
11,637,322	△ 12,444,258	受 託 工 事 収 益
209,025,437	7,627,937	そ の 他 の 営 業 収 益
3,837,100,764	157,819,683	営業費用
1,639,800,920	55,883,426	原 水 及 び 浄 水 費
449,187,020	41,780,533	配 水 及 び 給 水 費
15,317,691	△ 6,236,798	受 託 工 事 費
362,682,070	15,404,274	業 務 費
265,934,447	8,771,693	総 係 費
1,050,536,719	24,904,409	減 価 償 却 費
53,641,897	17,312,146	資 産 減 耗 費
△ 203,387,987	△ 421,748,103	営業損益（△は損失）
627,614,105	314,233,580	営業外収益
15,059,599	12,538,839	受 取 利 息 及 び 配 当 金
80,730,000	1,290,000	加 入 金
28,157,210	10,498,423	他 会 計 負 担 金
283,653,489	280,587,158	他 会 計 補 助 金
204,634,177	6,714,977	長 期 前 受 金 戻 入
11,309,630	△ 1,465,817	雑 収 益
4,070,000	4,070,000	国 県 補 助 金
93,448,088	32,184,031	営業外費用
61,847,902	1,197,415	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
27,215,943	26,602,373	雑 支 出
4,384,243	4,384,243	そ の 他 営 業 外 費 用
330,778,030	△ 139,698,554	経常損益（△は損失）
2,621,684	1,293,245	特別利益
2,621,684	1,293,245	過 年 度 損 益 修 正 益
0	0	そ の 他 特 別 利 益
610,247	△ 888,980	特別損失
610,247	△ 172,617	過 年 度 損 益 修 正 損
0	△ 716,363	そ の 他 特 別 損 失
332,789,467	△ 137,516,329	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	26,537,511,695	27,005,721,256	27,114,555,803	108,834,547
有形固定資産	25,723,479,356	26,214,304,558	26,345,754,746	131,450,188
土地	624,615,233	624,615,233	624,615,233	0
建物	633,676,833	604,600,697	575,580,801	△ 29,019,896
構築物	22,248,177,362	22,971,997,958	23,201,051,491	229,053,533
機械及び装置	1,724,071,954	1,638,611,386	1,548,566,963	△ 90,044,423
車両運搬具	17,350,455	12,767,426	8,412,180	△ 4,355,246
工具器具及び備品	76,807,183	73,368,464	67,592,732	△ 5,775,732
建設仮勘定	398,780,336	288,343,394	319,935,346	31,591,952
無形固定資産	814,032,339	791,416,698	768,801,057	△ 22,615,641
電話加入権	40,900	40,900	40,900	0
商標権	24,420	20,350	16,280	△ 4,070
ダム使用権	801,115,889	781,326,544	761,537,199	△ 19,789,345
ソフトウェア	12,851,130	10,028,904	7,206,678	△ 2,822,226
流動資産	6,272,248,121	6,211,935,443	6,319,840,219	107,904,776
現金預金	5,544,095,318	5,551,805,351	5,804,768,682	252,963,331
未収金	643,243,109	629,542,694	485,423,878	△ 144,118,816
営業未収金	588,105,079	600,737,380	435,935,636	△ 164,801,744
営業未収金	590,327,137	602,916,187	438,077,498	△ 164,838,689
貸倒引当金	△ 2,222,058	△ 2,178,807	△ 2,141,862	36,945
営業外未収金	46,577,349	16,725,349	34,745,836	18,020,487
その他未収金	8,560,681	12,079,965	14,742,406	2,662,441
貯蔵品	28,199,486	29,265,948	28,444,050	△ 821,898
前払金	1,157,170	1,200,940	1,203,609	2,669
その他流動資産	55,553,038	120,510	0	△ 120,510
資産合計	32,809,759,816	33,217,656,699	33,434,396,022	216,739,323

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

25,068,210,339

25,951,072,245

26,705,514,015

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	5,928,768,761	5,946,291,368	5,844,953,659	△ 101,337,709
企業債	4,702,883,367	4,682,874,076	4,587,472,096	△ 95,401,980
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,702,883,367	4,682,874,076	4,587,472,096	△ 95,401,980
引当金	1,225,885,394	1,263,417,292	1,257,481,563	△ 5,935,729
退職給付引当金	702,201,549	739,733,447	733,797,718	△ 5,935,729
修繕引当金	523,683,845	523,683,845	523,683,845	0
流動負債	1,109,315,048	1,056,377,626	1,103,529,064	47,151,438
企業債	473,988,387	447,009,291	416,701,980	△ 30,307,311
建設改良費等の財源に充てるための企業債	473,988,387	447,009,291	416,701,980	△ 30,307,311
未払金	502,027,937	496,263,549	535,966,594	39,703,045
営業未払金	383,001,078	412,454,134	362,107,857	△ 50,346,277
営業外未払金	32,790,062	26,220,500	47,911,726	21,691,226
その他未払金	86,236,797	57,588,915	125,947,011	68,358,096
未払費用	49,471,787	29,384,523	64,113,938	34,729,415
引当金	49,767,611	51,367,572	53,866,824	2,499,252
賞与引当金	49,767,611	51,367,572	53,866,824	2,499,252
その他流動負債	34,059,326	32,352,691	32,879,728	527,037
預り金	34,059,326	32,352,691	32,879,728	527,037
繰延収益	3,932,501,462	3,905,507,364	3,843,643,491	△ 61,863,873
長期前受金	3,932,501,462	3,905,507,364	3,843,643,491	△ 61,863,873
負債合計	10,970,585,271	10,908,176,358	10,792,126,214	△ 116,050,144
資本金	18,320,022,622	18,760,049,142	19,200,121,813	440,072,671
剰余金	3,519,151,923	3,549,431,199	3,442,147,995	△ 107,283,204
資本剰余金	61,809,498	61,809,498	61,809,498	0
国県補助金	22,352,938	22,352,938	22,352,938	0
受贈財産寄付金	39,456,560	39,456,560	39,456,560	0
利益剰余金	3,457,342,425	3,487,621,701	3,380,338,497	△ 107,283,204
減債積立金	458,580,086	415,507,415	389,585,638	△ 25,921,777
利益積立金	187,426,248	187,426,248	187,426,248	0
建設改良積立金	1,927,466,537	1,974,309,571	2,057,615,367	83,305,796
当年度末処分利益剰余金	883,869,554	910,378,467	745,711,244	△ 164,667,223
資本合計	21,839,174,545	22,309,480,341	22,642,269,808	332,789,467
負債・資本合計	32,809,759,816	33,217,656,699	33,434,396,022	216,739,323

(注記事項)

長期前受金収益化累計額 4,147,898,357 4,330,895,846 4,470,087,674

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和5年度
構成比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	78.5
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	83.7
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	565.4
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	557.8
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	499.8
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	27.3
収益率	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	10.5
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.4
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	10.2
回転率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.12
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.15
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.10
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.8
その他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,007
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	54,804

析 表

令和 6年度	令和 7年度	説 明
78.9	79.2	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
84.0	83.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
588.0	572.7	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
585.1	570.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
525.6	526.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
26.7	26.2	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
11.2	7.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
1.4	1.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
12.1	9.1	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.12	0.11	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.15	0.14	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.09	6.50	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.9	4.0	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
8,222	8,897	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
54,557	51,744	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水事業所数 (社)	3	3	100.0	3
年間総給水量 (m ³)	153,592	57,376	37.4	52,916
1日平均給水量 (m ³)	421	157	37.3	145
主要な建設改良事業 (千円)	—	—	—	20,932

給水事業所 3 社への総給水量^(*)は、153,592 m³の計画に対し、実績は 57,376 m³、実績率は 37.4%となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	1,000	1,000
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	15.7	14.5
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	57,376	52,916
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	100.0	100.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 15.7%で低い利用率が続いている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	22,465	21,562	△ 903	96.0	うち、仮受消費税 及び地方消費税 461千円
営業収益	5,068	5,068	0	100.0	
営業外収益	17,397	16,493	△ 904	94.8	

収益的収入は、予算額 2,246 万円に対し、決算額 2,156 万円となっており、執行率は 96.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業費	21,066	19,429	1,637	92.2	うち、仮払消費税 及び地方消費税 698千円 うち、納付税額 264千円
営業費用	19,886	18,252	1,634	91.8	
営業外費用	1,179	1,177	2	99.8	
特別損失	1	0	1	0.0	

収益的支出は、予算額 2,106 万円に対し、決算額 1,942 万円となっており、執行率は 92.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
資本的収入	32,014	31,656	△ 358	98.9	
企業債	3,000	2,700	△ 300	90.0	
他会計補助金	29,014	28,956	△ 58	99.8	

資本的収入は、予算額 3,201 万円に対し、決算額 3,165 万円となっており、執行率は 98.9%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通 繰 越 額			
資本的支出	37,610	34,785	0	0	2,825	92.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,511千円
建設改良費	31,009	28,185	0	0	2,824	90.9	
企業債償還金	6,601	6,600	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 3,761 万円に対し、決算額 3,478 万円となっており、執行率は 92.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 312 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 27 万円、減債積立金^(*) 222 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 62 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれの項目も予算の範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
工業用水道事業	3,000,000	2,700,000	

②他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	42,100,000	41,059,739	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	人件費相当分に要する経費	2,976,463
	減価償却費に要する経費	3,262,807
	企業債支払利息に要する経費	912,289
	新規整備等に伴う増加経費	4,952,048
	計	12,103,607
資本的収入	企業債元金償還に要する経費	4,373,332
	計画策定業務委託等に要する経費	24,582,800
	計	28,956,132
合 計		41,059,739

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益(a)	21,100,983	13,486,781	7,614,202	56.5
営業収益(b)	4,607,640	3,872,580	735,060	19.0
営業外収益	16,493,343	9,614,201	6,879,142	71.6
総費用(c)	19,244,578	11,731,417	7,513,161	64.0
営業費用(d)	17,554,285	10,883,784	6,670,501	61.3
営業外費用	1,690,293	847,633	842,660	99.4
営業損益(b)-(d)	△ 12,946,645	△ 7,011,204	△ 5,935,441	84.7
純損益 (a)-(c)	1,856,405	1,755,364	101,041	5.8

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 216円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 778,004円

経営成績をみると、総収益は2,110万円、総費用は1,924万円で、差引き185万円の純利益となっている。営業費用である原水及び浄水費が417万円増加した一方で、営業外収益である一般会計からの補助金が457万円増加したことなどにより、純利益は前年度比10万円増加した。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は109.6%となり、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
総収支比率	109.6	115.0	△ 5.3
経常収支比率 ^(*)	109.6	115.0	△ 5.3
営業収支比率 ^(*)	26.2	35.6	△ 9.3

収益性を表す経常収支比率は109.6%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比9.3ポイントの減少となった。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益	21,100,983	100.0	13,486,781	100.0	7,614,202	56.5
営業収益	4,607,640	21.8	3,872,580	28.7	735,060	19.0
給水収益	4,607,640	21.8	3,872,580	28.7	735,060	19.0
営業外収益	16,493,343	78.2	9,614,201	71.3	6,879,142	71.6
受取利息及び配当金	76,789	0.4	15,041	0.1	61,748	410.5
他会計補助金	12,103,607	57.4	7,529,221	55.8	4,574,386	60.8
長期前受金戻入	4,300,531	20.4	2,057,639	15.3	2,242,892	109.0
雑収益	12,416	0.1	12,300	0.1	116	0.9

① 営業収益

営業収益は 460 万円で総収益の 21.8%を占める。これはすべて、給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 1,649 万円で総収益の 78.2%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 1,210 万円、長期前受金^(*)戻入 430 万円である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総費用	19,244,578	100.0	11,731,417	100.0	7,513,161	64.0
営業費用	17,554,285	91.2	10,883,784	92.8	6,670,501	61.3
減価償却費	7,372,763	38.3	5,104,391	43.5	2,268,372	44.4
負担金	2,976,463	15.5	2,918,234	24.9	58,229	2.0
委託料	4,859,000	25.2	1,575,980	13.4	3,283,020	208.3
動力費	1,319,421	6.9	1,091,052	9.3	228,369	20.9
修繕費	669,000	3.5	44,200	0.4	624,800	1413.6
その他の営業費用	357,638	1.9	149,927	1.3	207,711	138.5
営業外費用	1,690,293	8.8	847,633	7.2	842,660	99.4
支払利息及び企業債取扱諸費	912,289	4.7	775,864	6.6	136,425	17.6
雑支出	778,004	4.0	71,769	0.6	706,235	984.0

① 営業費用

営業費用は 1,755 万円で総費用の 91.2%を占める。
性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 減価償却費^(*)

有形固定資産に係るもので 737 万円となっている。

イ その他の費用

上記以外の営業費用の総額は 1,018 万円で、その主な内訳は委託料 485 万円、負担金（人件費相当分）297 万円、動力費 131 万円である。

② 営業外費用

営業外費用は 169 万円で総費用の 8.8% を占める。その主なものは、企業債の支払利息である。

(5) 利益剰余金の状況

利益剰余金について、前年度未処分利益剰余金が 394 万円で、そのうち 175 万円が減債積立金へ積み立てられ、219 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)（減債積立金の使用）222 万円及び当年度の純利益 185 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 408 万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	3,945,398
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	3,945,398
うち減債積立金	(1,755,364)
うち資本金組入	(2,190,034)
その他未処分利益剰余金変動額	2,226,619
当年度純利益	1,856,405
当年度未処分利益剰余金	4,083,024

(6) 供給単価及び給水原価

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
供給単価 (円)	80.3	73.2	7.1
給水原価 (円)	260.5	182.8	77.7
料金回収率 (%)	30.8	40.0	△ 9.2

供給単価は 80.3 円（前年度比 7.1 円増）、給水原価は 260.5 円（前年度比 77.7 円増）で、料金回収率は 30.8%（前年度比 9.2 ポイント減）となっている。

・ 供 給 単 価	$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
・ 給 水 原 価	$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
・ 料 金 回 収 率	$= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は有収水量 1 m³当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、総資産 2 億 7,905 万円となっており、前年度より 4,520 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	有形固定資産	202,680,148	184,570,146	18,110,002	9.8
	計	202,680,148	184,570,146	18,110,002	9.8
流動資産	現金預金	73,540,916	43,293,442	30,247,474	69.9
	未収金	1,520,532	4,116,929	△ 2,596,397	△ 63.1
	貯蔵品	1,308,800	1,868,240	△ 559,440	△ 29.9
	前払金	1,691	1,680	11	0.7
	計	76,371,939	49,280,291	27,091,648	55.0
資産合計		279,052,087	233,850,437	45,201,650	19.3

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 2 億 268 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 1,811 万円増加している。これは、機械及び装置の増加施設管理基本計画策定業務委託による建設仮勘定が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 7,637 万円で、前年度に比べ 2,709 万円増加している。これは、未収金が 259 万円減少したが、現金預金が 3,024 万円増加したことなどによる。

なお、未収金の当年度末残高は 152 万円となっている。未収金の内訳は、未収給水収益 83 万円及び一般会計繰入金 68 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定 負債	企業債	76,788,189	80,905,341	△ 4,117,152	△ 5.1
	計	76,788,189	80,905,341	△ 4,117,152	△ 5.1
流動 負債	企業債	6,817,152	6,599,951	217,201	3.3
	未払金	28,160,539	3,336,144	24,824,395	744.1
	計	34,977,691	9,936,095	25,041,596	252.0
繰 延 収 益	長期前受金	157,203,320	130,672,563	26,530,757	20.3
	長期前受金収益化累計額	△ 95,155,165	△ 91,045,209	△ 4,109,956	4.5
	計	62,048,155	39,627,354	22,420,801	56.6
負債合計		173,814,035	130,468,790	43,345,245	33.2
資 本 金	資本金	71,850,979	69,660,945	2,190,034	3.1
	計	71,850,979	69,660,945	2,190,034	3.1
剰 余 金	資本剰余金	24,857,695	24,857,695	0	0.0
	利益剰余金	8,529,378	8,863,007	△ 333,629	△ 3.8
	計	33,387,073	33,720,702	△ 333,629	△ 1.0
資本合計		105,238,052	103,381,647	1,856,405	1.8
負債・資本合計		279,052,087	233,850,437	45,201,650	19.3

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 7,678 万円で、前年度に比べ 411 万円減少している。これは、企業債 270 万円を新たに借入れたが、1 年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債へ 681 万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 3,497 万円で、前年度に比べ 2,504 万円増加している。これは、主に未払金が 2,482 万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 6,204 万円となっている。

なお、当年度長期前受金額は 1 億 5,720 万円、収益化累計額は 9,515 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 7,185 万円で、前年度に比べ 219 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3,338 万円で、前年度に比べ 33 万円減少している。これは、利益剰余金に当年度純利益 185 万円を計上したものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 219 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,856,405	1,755,364	101,041
減価償却費	7,372,763	5,104,391	2,268,372
資産減耗費	190,575	0	190,575
長期前受金戻入額	△ 4,300,531	△ 2,057,639	△ 2,242,892
受取利息及び配当金	△ 76,789	△ 15,041	△ 61,748
支払利息	912,289	775,864	136,425
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 912,289	△ 775,864	△ 136,425
未収金の増減額(△は増加)	2,596,397	△ 948,945	3,545,342
前払金の増減額(△は増加)	△ 11	8,309,720	△ 8,309,731
未払金の増減額(△は減少)	337,295	183,417	153,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	559,440	△ 650,000	1,209,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,535,544	11,681,267	△ 3,145,723
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,673,340	△ 27,022,800	1,349,460
他会計からの繰入金による収入	22,348,000	0	22,348,000
受取利息及び配当金	76,789	15,041	61,748
未払金の増減額(△は減少)	24,487,100	△ 57,530	24,544,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,238,549	△ 27,065,289	48,303,838
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000	26,900,000	△ 24,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,599,951	△ 3,886,720	△ 2,713,231
支払利息	△ 912,289	△ 775,864	△ 136,425
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	5,285,621	2,391,034	2,894,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,381	24,628,450	△ 24,155,069
資金増減額(△は減少)	30,247,474	9,244,428	21,003,046
資金期首残高	43,293,442	34,049,014	9,244,428
資金期末残高	73,540,916	43,293,442	30,247,474

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、非資金損益項目^(*)である長期前受金戻入額が 430 万円計上されたことなどにより資金が減少したが、当年度純利益 185 万円、非資金損益項目の減価償却費 737 万円等の計上によって資金が増加した結果、853 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得に 2,567 万円支出したが、一般会計からの繰入金により 2,234 万円の収入があり、未払金 2,448 万円増加等の結果、2,123 万円の資金を獲得した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 270 万円、一般会計からの繰入金により 528 万円の収入があり、企業債の償還に 659 万円、利息の支払いに 91 万円支出した。その結果、47 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で 853 万円、投資活動で 2,123 万円及び財務活動で 47 万円の資金を獲得した結果、3,024 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 7,354 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和7年度の事業実績をみると、営業収益が460万円に対し、営業費用は1,755万円で、営業損失は前年度比593万円増加の1,294万円であったが、一般会計からの補助金1,210万円等の営業外収益により、純利益は185万円となっており、前年度に比べ10万円増加している。

総給水量については、153,592 m³の計画に対し、実績は前年度比8.4%増の57,376 m³であった。これは令和6年11月に供給先と締結した契約水量増加の変更契約が、年間を通じた供給水量の増加に貢献したことによるものである。ただし、実績率は37.4%に留まっている。

施設の利用状況についても、令和6年度に契約水量が増加したものの、1日配水能力1,000 m³/日に対し施設利用率は15.7%と、低い利用率が続いている。

このように総給水量の実績率、施設利用率ともに低い実績であるが、工業用水道事業が給水している富士町南部工場団地はすべて分譲済となっており、給水量の大きな増加は当面見込めない状況である。同施設は昭和60年8月稼働後40年を経過し、今後は施設の更新等の費用の増加が見込まれる。一般会計からの繰り入れにより収支均衡は維持される見通しであるが、一般会計の負担を抑えるには、経営の効率化によるコスト抑制策に加え、料金の見直しの検討なども必要になってくると思われる。

今後も工業用水を安全かつ安定的に供給するため、令和7年3月に策定された「佐賀市上下水道ビジョン」で定めたアセットマネジメントの精緻化や経営のさらなる効率化を実行し、健全な経営体制に努められることを期待する。

損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給 水 収 益	4,607,640	4,607,640	
2	営業費用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	9,066,814		
	(2) 総 係 費	924,133		
	(3) 減 価 償 却 費	7,372,763		
	(4) 資 産 減 耗 費	190,575	17,554,285	
	営業利益			△ 12,946,645
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	76,789		
	(2) 他 会 計 補 助 金	12,103,607		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,300,531		
	(4) 雑 収 益	12,416	16,493,343	
4	営業外費用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	912,289		
	(2) 雑 支 出	778,004	1,690,293	14,803,050
	経常利益 ^(*)			1,856,405
	当年度純利益			1,856,405
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			2,226,619
	当年度未処分利益剰余金			4,083,024

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	202,680,148	固定負債	76,788,189
有形固定資産	202,680,148	企業債	76,788,189
土地	28,128,812	建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,788,189
建物	3,077,000	流動負債	34,977,691
構築物	83,695,187	企業債	6,817,152
機械及び装置	65,518,149	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,817,152
建設仮勘定	22,261,000	未払金	28,160,539
流動資産	76,371,939	繰延収益	62,048,155
現金預金	73,540,916	長期前受金	62,048,155
未収金	1,520,532	負債合計	173,814,035
貯蔵品	1,308,800	資本金	71,850,979
前払金	1,691	剰余金	33,387,073
		資本剰余金	24,857,695
		受贈財産寄付金	24,857,695
		利益剰余金	8,529,378
		減債積立金	4,446,354
		当年度未処分利益剰余金	4,083,024
		資本合計	105,238,052
資産合計	279,052,087	負債・資本合計	279,052,087

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

117,435,042 円

長期前受金収益化累計額

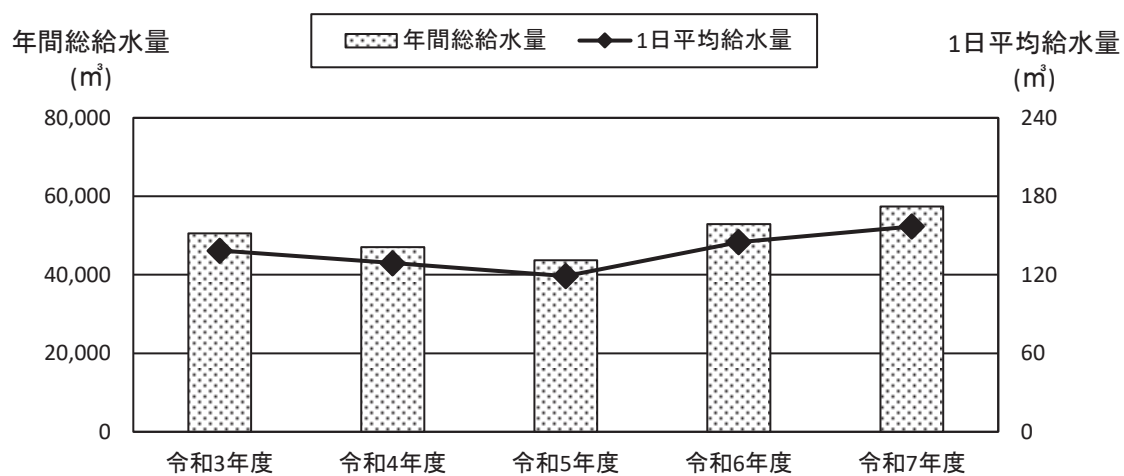
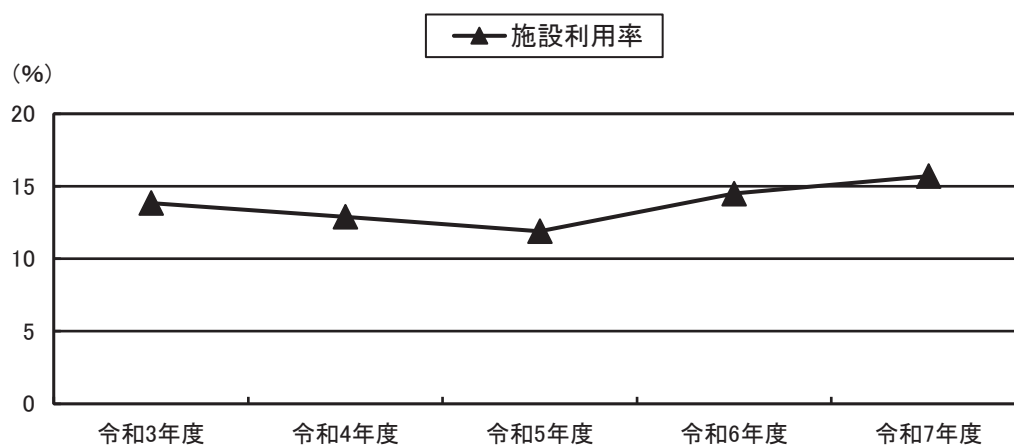
95,155,165 円

参 考 資 料
(工 業 用 水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日配水能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年間総給水量	(m^3)	50,542	47,012	43,673	52,916	57,376
1日平均給水量	(m^3)	138	129	119	145	157
施設利用率	(%)	13.8	12.9	11.9	14.5	15.7

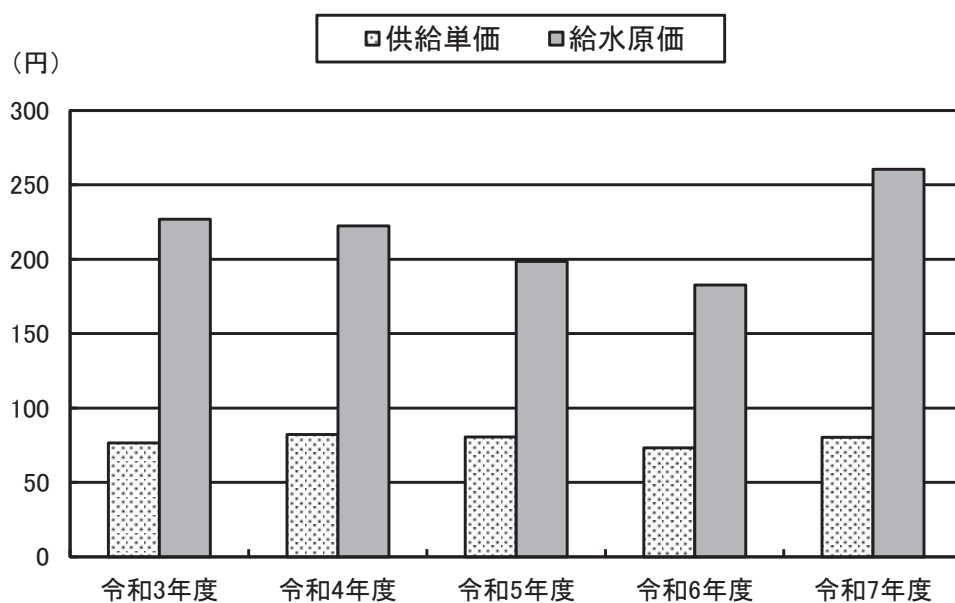


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1m ³ 当たりの供給単価	76.5	82.2	80.7	73.2	80.3
1m ³ 当たりの給水原価	226.9	222.4	198.6	182.8	260.5
差 引	△ 150.4	△ 140.2	△ 117.9	△ 109.6	△ 180.2

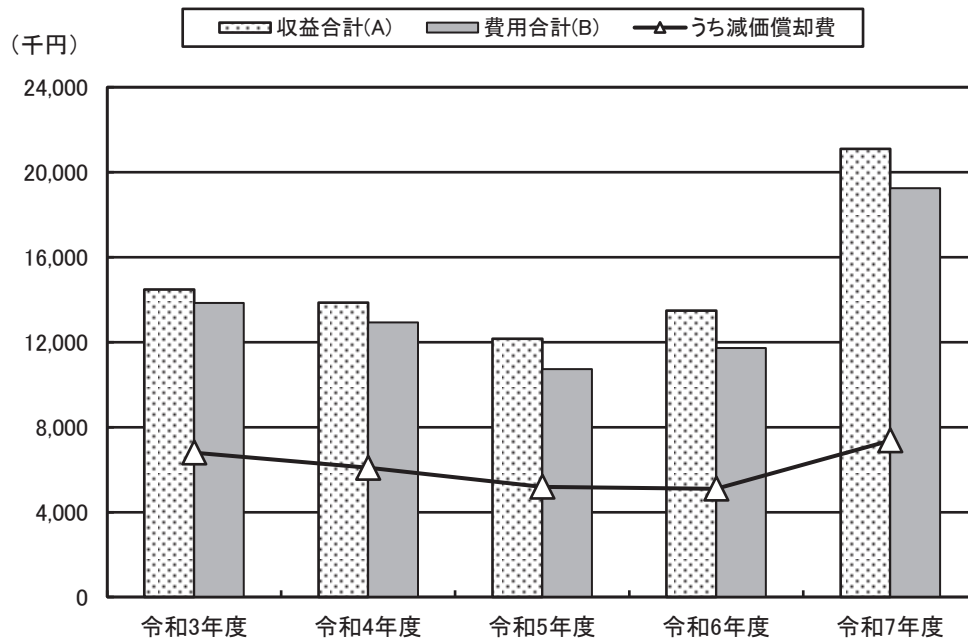


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益合計 (A)	14,485	13,866	12,161	13,487	21,101
営業収益	3,864	3,864	3,522	3,873	4,608
うち給水収益	(3,864)	(3,864)	(3,522)	(3,873)	(4,608)
営業外収益	10,621	10,002	8,638	9,614	16,493
費用合計 (B)	13,845	12,924	10,730	11,731	19,245
営業費用	13,254	12,369	10,210	10,884	17,554
うち減価償却費	(6,803)	(6,091)	(5,192)	(5,104)	(7,373)
営業外費用	590	555	520	848	1,690
損益 (A) - (B)	640	941	1,431	1,755	1,856

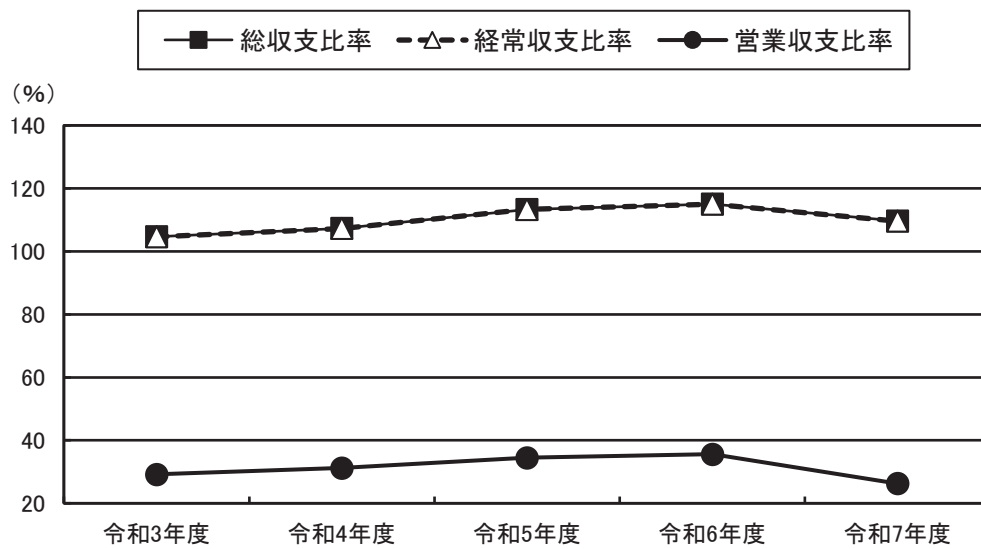


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	104.6	107.3	113.3	115.0	109.6
経常収支比率	104.6	107.3	113.3	115.0	109.6
営業収支比率	29.2	31.2	34.5	35.6	26.2

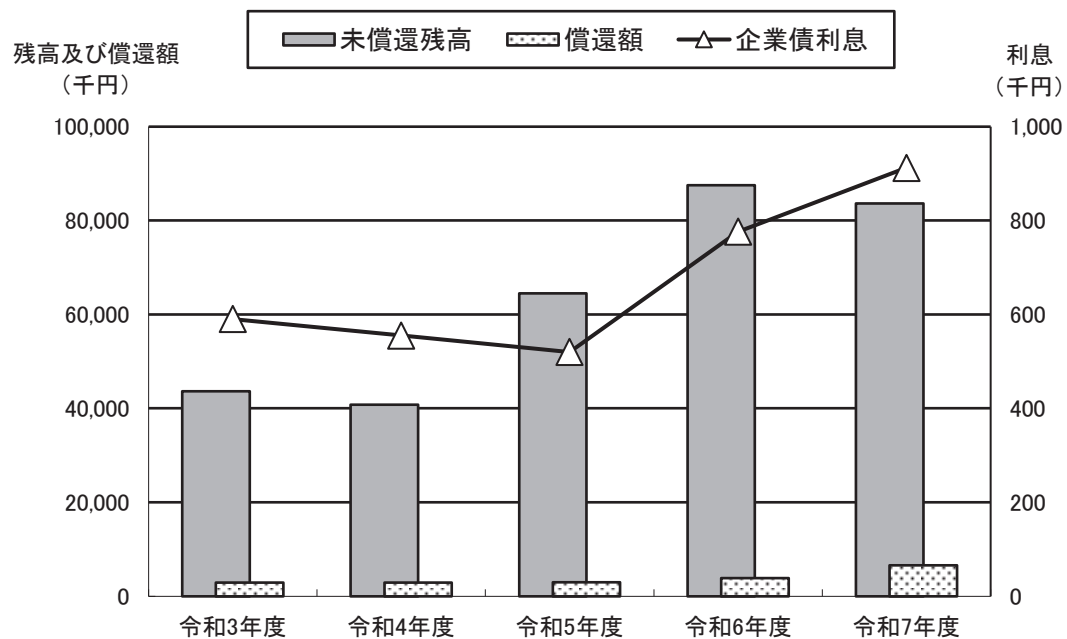


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還残高	43,665	40,746	64,492	87,505	83,605
借入額	0	0	26,700	26,900	2,700
償還額	2,884	2,919	2,954	3,887	6,600
企業債利息	590	555	520	776	912



比較損益

科 目	令和5年度	令和6年度(A)
営業収益	3,522,300	3,872,580
給 水 収 益	3,522,300	3,872,580
営業費用	10,209,960	10,883,784
原 水 及 び 浄 水 費	4,115,809	4,892,216
総 係 費	901,703	887,177
減 価 償 却 費	5,192,448	5,104,391
資 産 減 耗 費	0	0
営業損益（△は損失）	△ 6,687,660	△ 7,011,204
営業外収益	8,638,319	9,614,201
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,000	15,041
他 会 計 補 助 金	6,540,180	7,529,221
長 期 前 受 金 戻 入	2,057,639	2,057,639
雑 収 益	10,500	12,300
営業外費用	519,751	847,633
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	519,747	775,864
雑 支 出	4	71,769
経常損益（△は損失）	1,430,908	1,755,364
当年度純損益（△は損失）	1,430,908	1,755,364

計 算 書

(単位：円)

令和7年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
4,607,640	735,060	営業収益
4,607,640	735,060	給 水 収 益
17,554,285	6,670,501	営業費用
9,066,814	4,174,598	原 水 及 び 浄 水 費
924,133	36,956	総 係 費
7,372,763	2,268,372	減 価 償 却 費
190,575	190,575	資 産 減 耗 費
△ 12,946,645	△ 5,935,441	営業損益（△は損失）
16,493,343	6,879,142	営業外収益
76,789	61,748	受 取 利 息 及 び 配 当 金
12,103,607	4,574,386	他 会 計 補 助 金
4,300,531	2,242,892	長 期 前 受 金 戻 入
12,416	116	雑 収 益
1,690,293	842,660	営業外費用
912,289	136,425	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
778,004	706,235	雑 支 出
1,856,405	101,041	経常損益（△は損失）
1,856,405	101,041	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	162,651,737	184,570,146	202,680,148	18,110,002
有形固定資産	162,651,737	184,570,146	202,680,148	18,110,002
土地	28,128,812	28,128,812	28,128,812	0
建物	3,286,000	3,181,500	3,077,000	△ 104,500
構築物	62,069,941	86,371,383	83,695,187	△ 2,676,196
機械及び装置	32,513,984	66,888,451	65,518,149	△ 1,370,302
建設仮勘定	36,653,000	0	22,261,000	22,261,000
流動資産	46,746,638	49,280,291	76,371,939	27,091,648
現金預金	34,049,014	43,293,442	73,540,916	30,247,474
未収金	3,167,984	4,116,929	1,520,532	△ 2,596,397
貯蔵品	1,218,240	1,868,240	1,308,800	△ 559,440
前払金	8,311,400	1,680	1,691	11
資産合計	209,398,375	233,850,437	279,052,087	45,201,650

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

104,957,888

110,062,279

117,435,042

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	61,501,978	80,905,341	76,788,189	△ 4,117,152
企業債	61,501,978	80,905,341	76,788,189	△ 4,117,152
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,501,978	80,905,341	76,788,189	△ 4,117,152
流動負債	6,200,291	9,936,095	34,977,691	25,041,596
企業債	2,990,034	6,599,951	6,817,152	217,201
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,990,034	6,599,951	6,817,152	217,201
未払金	3,210,257	3,336,144	28,160,539	24,824,395
繰延収益	40,069,823	39,627,354	62,048,155	22,420,801
長期前受金	40,069,823	39,627,354	62,048,155	22,420,801
負債合計	107,772,092	130,468,790	173,814,035	43,345,245
資本金	67,506,892	69,660,945	71,850,979	2,190,034
剰余金	34,119,391	33,720,702	33,387,073	△ 333,629
資本剰余金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
受贈財産寄付金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
利益剰余金	9,261,696	8,863,007	8,529,378	△ 333,629
減債積立金	5,676,735	4,917,609	4,446,354	△ 471,255
当年度未処分利益剰余金	3,584,961	3,945,398	4,083,024	137,626
資本合計	101,626,283	103,381,647	105,238,052	1,856,405
負債・資本合計	209,398,375	233,850,437	279,052,087	45,201,650

(注記事項)

長期前受金

収益化累計額

88,987,570

91,045,209

95,155,165

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 5年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	67.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	80.0
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	753.9
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	600.2
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	549.2
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	47.8
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	11.8
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.7
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	40.6
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.02
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1.86
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	5.0

析 表

令和 6年度	令和 7年度	説 明
61.2	59.9	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
82.4	83.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
496.0	218.3	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
477.2	214.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
435.7	210.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
63.5	66.8	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
13.0	8.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.8	0.7	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
45.3	40.3	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.02	0.02	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.02	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
1.06	1.63	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.2	4.6	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
水洗化戸数 (戸)	86,777	86,805	100.0	86,094
年間総処理水量 (m ³)	23,371,000	22,715,134	97.2	24,354,151
1日平均処理水量 (m ³)	64,030	62,233	97.2	66,724
主要な建設改良事業 (千円)	2,210,590	637,052	28.8	850,217

水洗化戸数、年間総処理水量及び1日平均処理水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業の繰越などの影響により、実績率は28.8%（前年度37.5%）となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績（決算）
普及世帯数 (戸)	85,270	84,797
水洗化世帯数 (戸)	79,827	79,169
水洗化率 (水洗化世帯数÷普及世帯数×100) (%)	93.6	93.4
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	20,123,564	20,079,494
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総処理水量×100) (%)	89.3	83.1

水洗化率は、下水道事業全体で93.6%である。また、有収率は下水道事業全体で上昇し89.3%となっている。

※ 有収率について、バイオマス受入量（183,929 m³）は、下水道使用料の対象ではないため、年間総処理水量から除いて算出している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	8,507,308	8,286,545	△ 220,763	97.4	うち、仮受消費税 及び地方消費税 359,015千円 うち、還付税額 8,264千円
営業収益	4,274,118	4,279,703	5,585	100.1	
営業外収益	4,233,167	4,004,046	△ 229,121	94.6	
特別利益	23	2,796	2,773	12155.1	

収益的収入は予算額 85 億 730 万円に対し、決算額 82 億 8,654 万円となっており、執行率は97.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	8,383,831	8,144,617	53,130	186,084	97.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 197,181千円 うち、納付税額 113,929千円
営業費用	7,470,810	7,268,901	53,130	148,779	97.3	
営業外費用	909,020	875,099	0	33,921	96.3	
特別損失	3,001	617	0	2,384	20.6	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 83 億 8,383 万円に対し、決算額 81 億 4,461 万円となっており、執行率は 97.1%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	管渠費	5,204,000	
		処理場費	2,825,000	
		雨水排水費	7,026,000	
		総係費	29,000,000	
		資産減耗費	9,075,000	
計			53,130,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	6,602,240	4,892,903	△ 1,709,337	74.1	うち、仮受消費税及び地方消費税 5千円
企業債	3,038,000	1,966,700	△ 1,071,300	64.7	
工事負担金	15,806	13,126	△ 2,680	83.0	
受益者負担金及び分担金	49,307	52,429	3,122	106.3	
国県補助金	1,841,896	991,554	△ 850,341	53.8	
他会計負担金	2,396	2,396	0	100.0	
他会計補助金	1,654,834	1,866,645	211,811	112.8	
固定資産売却代金	1	53	52	5250.7	

資本的収入は、予算額 66 億 224 万円に対し、決算額 48 億 9,290 万円となっており、執行率は 74.1%となっている。執行率が低い理由は、主に建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金が繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資本的支出	8,910,893	6,917,936	1,798,733	164,000	30,224	77.6	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 257,396千円
建設改良費	5,034,589	3,042,247	1,798,733	164,000	29,608	60.4	
企業債償還金	3,875,803	3,875,689	0	0	114	100.0	
補助金返還金	1	0	0	0	1	0.0	
その他資本的支出	500	0	0	0	500	0.0	

資本的支出は、予算額 89 億 1,089 万円に対し、決算額 69 億 1,793 万円で、執行率は 77.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20 億 2,503 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 1,081 万円、繰越工事資金 4,119 万円、減債積立金^(*) 3 億 8,600 万円、過年度分損益勘定留保資金^(*) 3 億 7,080 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 1,622 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	389,587,437	
		施設費	609,770,097	
		雨水整備費	799,375,604	
計			1,798,733,138	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚水沈砂設備外更新工事	93, 000, 000	
		公共下水道事業 八戸ポンプ場 汚水沈砂設備外更新工事	71, 000, 000	
計			164, 000, 000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債 (単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
下水道事業	2,064,600,000	993,300,000	

②一時借入金の限度額 (単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	3,200,000,000	312,000,000	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
職員給与費	601,311,000	582,097,157	うち、仮払消費税及び地方消費税 453,628円

④他会計からの補助金 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	2,546,486,000	2,543,871,322	

《他会計からの補助金明細》 (単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	基準内繰出補助金	263,370,115
	基準外繰出補助金	413,856,419
	計	677,226,534
資本的収入	基準内繰出補助金	511,744,510
	基準外繰出補助金	1,354,900,278
	計	1,866,644,788
合 計		2,543,871,322

※ 総務省から示された一般会計が負担すべき経費の基準に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益(a)	7,919,385,086	7,963,970,663	△ 44,585,577	△ 0.6
営業収益(b)	3,921,119,711	3,869,803,866	51,315,845	1.3
営業外収益	3,995,527,928	4,093,235,640	△ 97,707,712	△ 2.4
特別利益	2,737,447	931,157	1,806,290	194.0
総費用(c)	7,888,269,228	7,741,895,066	146,374,162	1.9
営業費用(d)	7,071,775,876	6,896,023,584	175,752,292	2.5
営業外費用	815,932,450	844,473,602	△ 28,541,152	△ 3.4
特別損失	560,902	1,397,880	△ 836,978	△ 59.9
営業損益(b)-(d)	△ 3,150,656,165	△ 3,026,219,718	△ 124,436,447	△ 4.1
純損益(a)-(c)	31,115,858	222,075,597	△ 190,959,739	△ 86.0

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 118,860円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 54,762,548円

経営成績をみると、総収益は79億1,938万円、総費用は78億8,826万円で、差引き3,111万円の純利益となっており、前年度比1億9,095万円減少した。

純利益が減少した主な要因は、営業外収益である他会計補助金が5,794万円減少したことと、営業費用である委託料が1億8,628万円増加したことが挙げられる。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は100.4%となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
総収支比率	100.4	102.9	△ 2.5
経常収支比率 ^(*)	100.4	102.9	△ 2.5
営業収支比率 ^(*)	55.4	56.1	△ 0.7

収益性を表す経常収支比率は、100.4%で、経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比0.7ポイント減少した。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益	7,919,385,086	100.0	7,963,970,663	100.0	△ 44,585,577	△ 0.6
営業収益	3,921,119,711	49.5	3,869,803,866	48.6	51,315,845	1.3
下水道使用料	3,481,671,371	44.0	3,471,198,634	43.6	10,472,737	0.3
受託工事収益	0	0.0	198,000	0.0	△ 198,000	皆減
雨水処理負担金	333,323,986	4.2	304,921,022	3.8	28,402,964	9.3
バイオマス受託事業収益	103,982,919	1.3	91,391,014	1.1	12,591,905	13.8
その他の営業収益	2,141,435	0.0	2,095,196	0.0	46,239	2.2
営業外収益	3,995,527,928	50.5	4,093,235,640	51.4	△ 97,707,712	△ 2.4
受取利息及び配当金	6,461,677	0.1	887,383	0.0	5,574,294	628.2
他会計負担金	34,440,744	0.4	60,372,204	0.8	△ 25,931,460	△ 43.0
他会計補助金	677,226,534	8.6	735,173,654	9.2	△ 57,947,120	△ 7.9
国県補助金	31,221,500	0.4	21,480,650	0.3	9,740,850	45.3
長期前受金戻入	3,241,382,895	40.9	3,259,240,394	40.9	△ 17,857,499	△ 0.5
雑収益	4,794,578	0.1	16,081,355	0.2	△ 11,286,777	△ 70.2
特別利益	2,737,447	0.0	931,157	0.0	1,806,290	194.0
過年度損益修正益	2,695,181	0.0	931,157	0.0	1,764,024	189.4
固定資産売却益	42,266	0.0	0	0.0	42,266	皆増

① 営業収益

営業収益は 39 億 2,111 万円で総収益の 49.5%を占める。その主な内訳は、下水道使用料 34 億 8,167 万円、雨水処理負担金 3 億 3,332 万円である。

また、令和 5 年度から開始されたバイオマス受託事業については、バイオマス受託事業収益として 1 億 398 万円が計上されている。

② 営業外収益

営業外収益は 39 億 9,552 万円で総収益の 50.5%を占める。その主な内訳は、長期前受金^(*)戻入 32 億 4,138 万円、他会計補助金 6 億 7,722 万円、他会計負担金 3,444 万円、国県補助金 3,122 万円である。

また、営業外収益は前年度に比べ 9,770 万円減少している。その主な要因は、他会計補助金が 5,794 万円、他会計負担金が 2,593 万円減少したためである。

③ 特別利益

特別利益は 273 万円で、これは主に、基礎年金拠出金の遡及改正に伴う差額の返還金などの過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総費用	7,888,269,228	100.0	7,741,895,066	100.0	146,374,162	1.9
営業費用	7,071,775,876	89.6	6,896,023,584	89.1	175,752,292	2.5
人件費	411,311,371	5.2	457,545,946	5.9	△ 46,234,575	△ 10.1
減価償却費	4,595,843,749	58.3	4,547,958,290	58.7	47,885,459	1.1
動力費・薬品費	264,778,398	3.4	242,426,764	3.1	22,351,634	9.2
委託料	1,430,953,500	18.1	1,244,664,504	16.1	186,288,996	15.0
その他の営業費用	368,888,858	4.7	403,428,080	5.2	△ 34,539,222	△ 8.6
営業外費用	815,932,450	10.3	844,473,602	10.9	△ 28,541,152	△ 3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	761,169,902	9.6	790,922,093	10.2	△ 29,752,191	△ 3.8
雑支出	54,762,548	0.7	53,551,509	0.7	1,211,039	2.3
特別損失	560,902	0.0	1,397,880	0.0	△ 836,978	△ 59.9
過年度損益修正損	560,902	0.0	1,397,880	0.0	△ 836,978	△ 59.9

① 営業費用

営業費用は70億7,177万円で総費用の89.6%を占める。

営業費用について、性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与等に係るものであり、前年度に比べ4,623万円減少し、4億1,131万円となっている。これは主に、職員数及び退職者数がともに減少したためである。

イ 減価償却費（*）

主に有形固定資産に係るもので45億9,584万円となっている。

ウ 動力費・薬品費

機械装置等の運転に必要な電力料や下水処理等に使用する薬品に係る費用で2億6,477万円となっている。

エ 委託料

処理施設、ポンプ場等の維持管理業務、保守点検及び清掃業務、堆肥化施設の運営管理業務及び公共下水道污水管渠等の清掃業務等で、前年度に比べ1億8,628万円増加し、14億3,095万円となっている。これは主に、労務単価や物価の上昇により委託料が増額となったことや、下水道事業ウォーターPPP基礎調査業務委託などの新規業務委託を行ったことによるものである。

オ その他の営業費用

上記以外の営業費用で、3億6,888万円となっている。その主なものは、負担金2億831万円、修繕費8,025万円である。

② 営業外費用

営業外費用は8億1,593万円で総費用の10.3%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7億6,116万円、雑支出5,476万円である。

③ 特別損失

特別損失は 56 万円で、これは過年度の下水道使用料の減免による過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度未処分利益剰余金が 6 億 879 万円で、そのうち 2 億 2,200 万円が減債積立金へ積み立てられ、2 億 2,000 万円が資本金に組み入れられた。

また、処分後残高 1 億 6,679 万円に、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用) 3 億 8,600 万円と当年度純利益 3,111 万円を合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 5 億 8,391 万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	608,794,585
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	442,000,000
うち減債積立金	(222,000,000)
うち資本金組入	(220,000,000)
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	166,794,585
その他未処分利益剰余金変動額	386,000,000
当年度純利益	31,115,858
当年度未処分利益剰余金	583,910,443

(6) 使用料単価及び汚水処理原価

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
使用料単価 (円)	173.0	172.9	0.1
汚水処理原価 (円)	158.3	153.3	5.0
経費回収率 (%)	109.3	112.8	△ 3.5

使用料単価は 173.0 円、汚水処理原価は前年度比 5.0 円増の 158.3 円で経費回収率は前年度比 3.5 ポイント減の 109.3%となっている。

・使用料単価	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	
・汚水処理原価	=	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	
・経費回収率	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの収益、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を表している。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 1,307 億 9,205 万円となっており、前年度より 19 億 6,967 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	有形固定資産	128,628,448,104	130,403,512,541	△ 1,775,064,437	△ 1.4
	無形固定資産	6,754,800	9,006,400	△ 2,251,600	△ 25.0
	計	128,635,202,904	130,412,518,941	△ 1,777,316,037	△ 1.4
流動資産	現金預金	1,517,699,135	1,642,407,090	△ 124,707,955	△ 7.6
	未収金	639,155,769	706,727,706	△ 67,571,937	△ 9.6
	その他流動資産	0	77,471	△ 77,471	皆減
	計	2,156,854,904	2,349,212,267	△ 192,357,363	△ 8.2
資産合計		130,792,057,808	132,761,731,208	△ 1,969,673,400	△ 1.5

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,286 億 3,520 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 17 億 7,731 万円減少している。これは、建設改良工事により取得した固定資産の計上や、浄化槽や管渠の受贈により固定資産が増加したものの、それ以上に減価償却や固定資産の除却が大きかったためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 21 億 5,685 万円で、前年度に比べ 1 億 9,235 万円減少している。これは主に、現金預金が 1 億 2,470 万円減少したためである。

当年度における未収金は 6 億 3,915 万円で、前年度に比べ 6,757 万円減少している。その内訳は、営業未収金 4 億 4,244 万円（前年度比 29 万円増）、営業外未収金 930 万円（前年度比 184 万円増）及びその他未収金 1 億 8,740 円（前年度比 6,970 万円減）である。

また、当年度における不納欠損処分額は 295 万円で前年度に比べ 501 万円減少している。その内訳は、下水道使用料 127 万円（前年度比 86 万円減）並びに受益者負担金及び分担金 167 万円（前年度比 414 万円減）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定 負債	企業債	47,924,560,752	49,777,681,340	△ 1,853,120,588	△ 3.7
	引当金	287,951,573	267,068,590	20,882,983	7.8
	計	48,212,512,325	50,044,749,930	△ 1,832,237,605	△ 3.7
流動 負債	企業債	3,819,820,588	3,875,688,651	△ 55,868,063	△ 1.4
	未払金	959,135,503	625,974,654	333,160,849	53.2
	未払費用	48,749,588	67,705,846	△ 18,956,258	△ 28.0
	引当金	45,058,586	46,551,576	△ 1,492,990	△ 3.2
	その他流動負債	49,194,205	63,343,460	△ 14,149,255	△ 22.3
	計	4,921,958,470	4,679,264,187	242,694,283	5.2
繰 延 収 益	長期前受金	98,751,818,771	96,018,963,615	2,732,855,156	2.8
	長期前受金収益化累計額	△ 40,494,792,885	△ 37,329,252,216	△ 3,165,540,669	8.5
	計	58,257,025,886	58,689,711,399	△ 432,685,513	△ 0.7
負債合計		111,391,496,681	113,413,725,516	△ 2,022,228,835	△ 1.8
資 本 金	資本金	15,855,365,767	15,635,365,767	220,000,000	1.4
	計	15,855,365,767	15,635,365,767	220,000,000	1.4
剰 余 金	資本剰余金	2,660,284,917	2,638,845,340	21,439,577	0.8
	利益剰余金	884,910,443	1,073,794,585	△ 188,884,142	△ 17.6
	計	3,545,195,360	3,712,639,925	△ 167,444,565	△ 4.5
資本合計		19,400,561,127	19,348,005,692	52,555,435	0.3
負債・資本合計		130,792,057,808	132,761,731,208	△ 1,969,673,400	△ 1.5

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 482 億 1,251 万円で、前年度に比べ 18 億 3,223 万円減少している。これは主に、企業債を 19 億 6,670 万円借入れたが、企業債のうち 1 年以内に償還期限が到来するものについて流動負債へ 38 億 1,982 万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 49 億 2,195 万円で、前年度に比べ 2 億 4,269 万円増加している。これは主に、企業債が 5,586 万円減少したものの、未払金が 3 億 3,316 万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 582 億 5,702 万円である。
なお、当年度長期前受金額は 987 億 5,181 万円、収益化累計額は 404 億 9,479 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 158 億 5,536 万円で、前年度に比べ 2 億 2,000 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から同額を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 35 億 4,519 万円で、前年度に比べ 1 億 6,744 万円減少している。これは主に、減債積立金が前年度に比べ 1 億 6,400 万円減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A)-(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,115,858	222,075,597	△ 190,959,739
減価償却費	4,595,843,749	4,547,958,290	47,885,459
資産減耗費	16,841,210	40,717,533	△ 23,876,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,882,983	23,242,933	△ 2,359,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,744,505	4,102,228	△ 6,846,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 373,565	△ 4,495,722	4,122,157
長期前受金戻入額	△ 3,241,382,895	△ 3,259,240,394	17,857,499
受取利息及び配当金	△ 6,461,677	△ 887,383	△ 5,574,294
支払利息	761,169,902	790,922,093	△ 29,752,191
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 427,696,816	△ 227,658,744	△ 200,038,072
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,431,872	△ 3,581,963	1,150,091
未払金の増減額 (△は減少)	20,021,872	△ 102,663,034	122,684,906
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 18,956,258	54,692,368	△ 73,648,626
その他流動資産の増減額 (△は増加)	77,471	21,296,024	△ 21,218,553
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,149,255	8,240,977	△ 22,390,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,756,202	2,114,720,803	△ 382,964,601
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,777,665,651	△ 2,753,839,447	△ 23,826,204
有形固定資産の売却による収入	47,734	0	47,734
受益者負担金及び分担金による収入	43,585,679	49,690,058	△ 6,104,379
他会計からの繰入金による収入	20,690,144	37,200,479	△ 16,510,335
国県補助金等による収入	914,840,998	963,405,789	△ 48,564,791
国県補助金返還による支出	0	△ 2,095,300	2,095,300
受取利息及び配当金	6,461,677	887,383	5,574,294
未収金の増減額 (△は増加)	70,377,374	△ 7,605,232	77,982,606
未払金の増減額 (△は減少)	313,138,977	△ 303,878,976	617,017,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408,523,068	△ 2,016,235,246	607,712,178
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	312,000,000	0	312,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 312,000,000	0	△ 312,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,733,500,000	1,544,100,000	189,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,451,685,151	△ 3,495,602,381	43,917,230
その他の企業債による収入	233,200,000	140,400,000	92,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 424,003,500	△ 433,928,500	9,925,000
支払利息	△ 761,169,902	△ 790,922,093	29,752,191
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2,221,295,287	2,014,216,713	207,078,574
元利償還等に対する受益者負担金及び分担金による収入	922,177	6,844,708	△ 5,922,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,941,089	△ 1,014,891,553	566,950,464
資金増減額 (△は減少)	△ 124,707,955	△ 916,405,996	791,698,041
資金期首残高	1,642,407,090	2,558,813,086	△ 916,405,996
資金期末残高	1,517,699,135	1,642,407,090	△ 124,707,955

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 3,111 万円を計上するとともに、費用として非資金損益項目^(*)である減価償却費 45 億 9,584 万円等で資金を得た。一方で、非資金損益項目である長期前受金戻入 32 億 4,138 万円等の資金減少要因があった。その結果、17 億 3,175 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、国県補助金等により 9 億 1,484 万円を得た一方、有形固定資産の取得に 27 億 7,766 万円を支出した。その結果、14 億 852 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、元利償還等に対する他会計からの繰入れにより 22 億 2,129 万円、企業債の借入れにより 19 億 6,670 万円を調達した一方、企業債の償還に 38 億 7,568 万円、企業債及び借入金の利息に 7 億 6,116 万円を支出した。その結果、4 億 4,794 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で獲得した 17 億 3,175 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 14 億 852 万円、企業債の償還等の財務活動に 4 億 4,794 万円を充てた結果、1 億 2,470 万円の資金が減少し、当年度末には 15 億 1,769 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和7年度の事業実績をみると、営業収益が39億2,111万円に対し、営業費用は70億7,177万円で、営業損失は前年度比1億2,443万円増加の31億5,065万円であった。その主な要因は、バイオマス受託事業収益や雨水処理負担金などの営業収益が前年度より5,131万円増加した一方で、委託料や減価償却費などの営業費用が1億7,575万円増加したためである。

営業収益の柱となる公共下水道事業の使用料については、31億5,729万円で前年度比764万円増加した。これは、公共下水道事業における水洗化戸数が77,517戸と前年度比558戸増加し、年間総有収水量が17,753,145 m³と前年度比13,878 m³増加したためである。なお、戸数水洗化率は92.0%と前年度比0.3ポイント増加した。

また、資金の状況について、業務・投資活動による固定資産の取得や財務活動による企業債償還の支払いのため、資金期末残高は15億1,769万円と前年度比1億2,470万円減少した。

事業の進捗については、ストックマネジメント事業で、圧送管の二条化、管渠更生工事、人孔蓋交換工事等が行われ、耐震化事業では、大島汚水幹線外管路耐震化工事等が行われている。また、雨水事業では、城東川雨水幹線の護岸整備工事等が行われ、浸水被害軽減の取組がなされた。

今後は人口減少とともに、下水道使用料収入も減少していくことが見込まれている。また、物価高騰により設備の維持管理や耐震化などの費用の増加も予想される。このような中、安定した経営を続けるため、令和8年7月に16年ぶりに下水道使用料の改定が施行されたが、併せて、施設規模の適正化等、効率的な資産の運用・管理と計画的な施設の更新・改築を行うことにより支出面の削減を継続することも必要であろう。

国は、PPP／PFI推進アクションプランを決定し、ウォーターPPPと呼ばれる水道・下水道施設の運営・維持管理を民間企業のノウハウや資金を活用して行う官民連携の手法を推進している。また、汚水処理の広域化・共同化においては、国による取組の推進だけではなく、佐賀県においても令和4年3月に「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」が策定され、今後30年間を見据えた対策が実施されていく見込みであるなど、国や県から、今後の事業のあり方として官民連携や広域化・共同化について示されている。

このような国や県の動向に注視しながら、人口減少や社会情勢の変化を考慮し、今後の目指すべき姿を実現するための方向性を示した「佐賀市上下水道ビジョン」に基づき、健全で効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,481,671,371		
	(2) 雨水処理負担金	333,323,986		
	(3) バイオマス受託事業収益	103,982,919		
	(4) その他の営業収益	<u>2,141,435</u>	3,921,119,711	
2	営業費用			
	(1) 管路費	235,030,912		
	(2) 処理場費	1,002,549,537		
	(3) ポンプ場費	140,723,020		
	(4) 浄化槽費	327,186,611		
	(5) 雨水排水費	170,105,702		
	(6) バイオマス事業費	101,678,563		
	(7) 業務費	231,045,167		
	(8) 総係費	246,677,005		
	(9) 減価償却費	4,595,843,749		
	(10) 資産減耗費	<u>20,935,610</u>	<u>7,071,775,876</u>	
	営業利益			△ 3,150,656,165
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,461,677		
	(2) 他会計負担金	34,440,744		
	(3) 他会計補助金	677,226,534		
	(4) 国県補助金	31,221,500		
	(5) 長期前受金戻入	3,241,382,895		
	(6) 雑収益	<u>4,794,578</u>	3,995,527,928	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	761,169,902		
	(2) 雑支出	<u>54,762,548</u>	<u>815,932,450</u>	<u>3,179,595,478</u>
	経常利益			28,939,313
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2,695,181		
	(2) 固定資産売却益	<u>42,266</u>	2,737,447	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>560,902</u>	<u>560,902</u>	<u>2,176,545</u>
	当年度純利益			31,115,858
	前年度繰越利益剰余金			166,794,585
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>386,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>583,910,443</u></u>

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	128,635,202,904	固定負債	48,212,512,325
有形固定資産	128,628,448,104	企業債	47,924,560,752
土地	3,577,383,404	建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,049,198,252
建物	3,629,270,137	その他の企業債	1,875,362,500
構築物	107,965,287,691	引当金	287,951,573
機械及び装置	11,778,891,555	退職給付引当金	278,184,955
車両運搬具	4,406,347	修繕引当金	9,766,618
工具器具及び備品	71,019,355	流動負債	4,921,958,470
建設仮勘定 ^(*)	1,602,189,615	企業債	3,819,820,588
無形固定資産	6,754,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,396,114,088
ソフトウェア	6,754,800	その他の企業債	423,706,500
流動資産	2,156,854,904	未払金	959,135,503
現金預金	1,517,699,135	営業未払金	512,504,048
未収金	639,155,769	営業外未払金	13,671,200
営業未収金	442,441,715	その他未払金	432,960,255
営業未収金	446,122,428	未払費用	48,749,588
貸倒引当金	△ 3,680,713	引当金	45,058,586
営業外未収金	9,304,139	賞与引当金	45,058,586
その他未収金	187,409,915	その他流動負債	49,194,205
その他未収金	189,303,780	預り金	49,194,205
貸倒引当金	△ 1,893,865	繰延収益	58,257,025,886
		長期前受金	58,257,025,886
		負債合計	111,391,496,681
		資本金	15,855,365,767
		剰余金	3,545,195,360
		資本剰余金	2,660,284,917
		国県補助金	1,900,866,608
		受贈財産寄付金	32,082,873
		受益者負担金及び分担金	543,946,502
		他会計負担金	697,542
		他会計補助金	182,691,392
		利益剰余金	884,910,443
		減債積立金	301,000,000
		当年度未処分利益剰余金	583,910,443
		資本合計	19,400,561,127
資産合計	130,792,057,808	負債・資本合計	130,792,057,808

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

58,366,740,607 円

長期前受金収益化累計額

40,494,792,885 円

参 考 資 料

(下 水 道 事 業)

(注)

「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、
「農集」は農業集落排水事業、「浄化槽」は市営浄化槽事業を示して
いる。

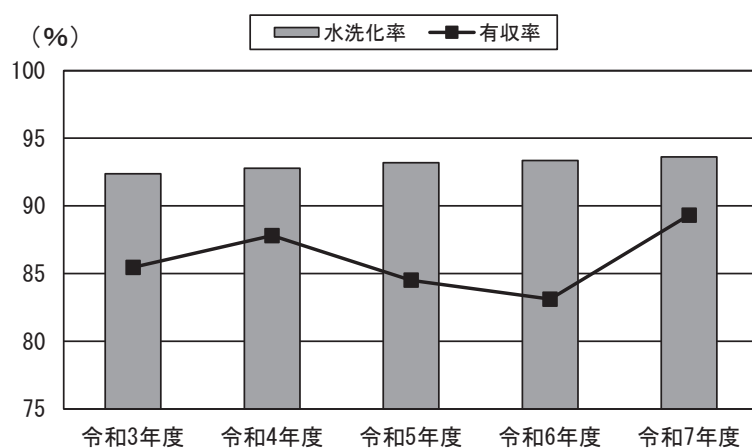
参考資料 1

主な業務の状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水洗化率	92.4	92.8	93.2	93.4	93.6
有収率	85.5	87.8	84.5	83.1	89.3

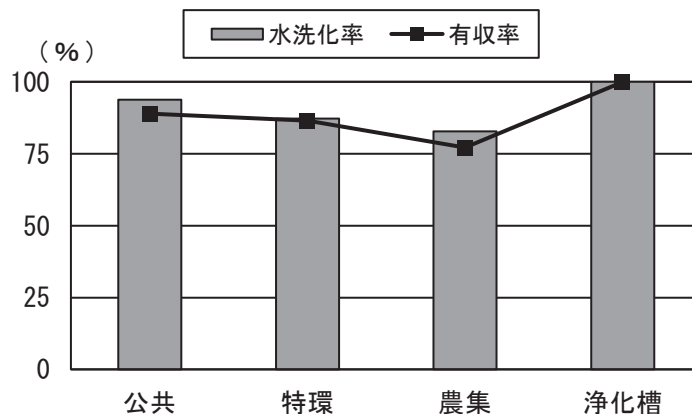
※ 有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。



(事業ごとの状況)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽	全体
供用開始面積 (ha)	4,294.09	213.20	357.90	—	4,865.19
普及世帯数 (戸)	75,841	2,516	2,709	4,204	85,270
水洗化世帯数 (戸)	71,186	2,195	2,242	4,204	79,827
水洗化率 (%)	93.9	87.2	82.8	100.0	93.6
年間総処理水量 (m ³)	20,125,510	611,701	600,132	1,377,791	22,715,134
年間総有収水量 (m ³)	17,753,145	529,192	463,436	1,377,791	20,123,564
有収率 (%)	89.0	86.5	77.2	100.0	89.3

※ 公共の有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。

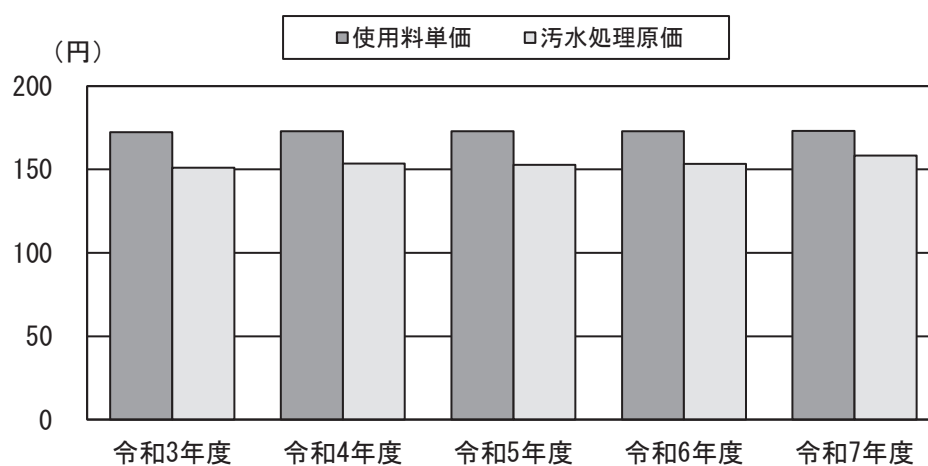


参考資料 2

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

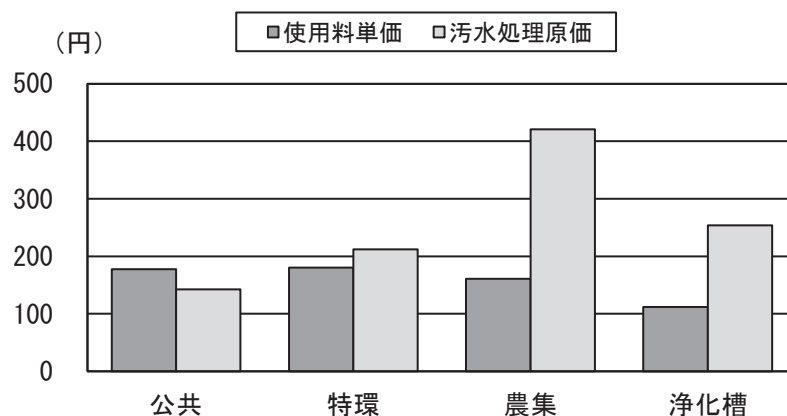
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1m ³ 当たりの使用料単価	172.3	172.8	172.8	172.9	173.0
1m ³ 当たりの汚水処理原価	151.0	153.6	152.8	153.3	158.3
差 引	21.3	19.2	20.1	19.6	14.7



(事業ごとの状況)

(単位：円)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽
1m ³ 当たりの使用料単価	177.8	180.4	161.1	111.9
1m ³ 当たりの汚水処理原価	142.4	212.2	421.0	253.8
差 引	35.4	△ 31.8	△ 259.9	△ 141.9



参考資料 3

損益の推移

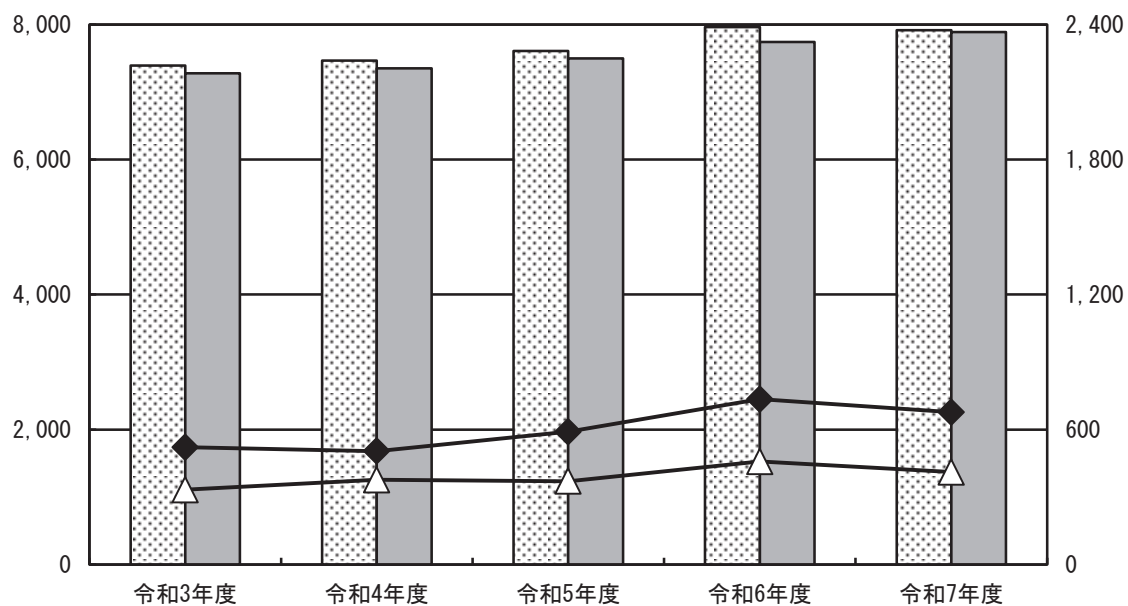
(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益合計(A)	7,392	7,467	7,608	7,964	7,919
営業収益	3,661	3,696	3,803	3,870	3,921
うち下水道使用料	(3,431)	(3,457)	(3,453)	(3,471)	(3,482)
営業外収益	3,730	3,772	3,805	4,093	3,996
うち他会計補助金	(521)	(504)	(590)	(735)	(677)
特別利益	1	0	0	1	3
費用合計(B)	7,278	7,353	7,500	7,742	7,888
営業費用	6,342	6,469	6,628	6,896	7,072
うち職員給与費	(332)	(376)	(370)	(458)	(411)
うち減価償却費	(4,262)	(4,290)	(4,402)	(4,548)	(4,596)
営業外費用	935	883	870	844	816
うち企業債利息	(888)	(830)	(803)	(791)	(761)
特別損失	2	1	2	1	1
損益(A-B)	113	114	108	222	31

収益及び費用
(百万円)



職員給与費及び
他会計補助金
(百万円)

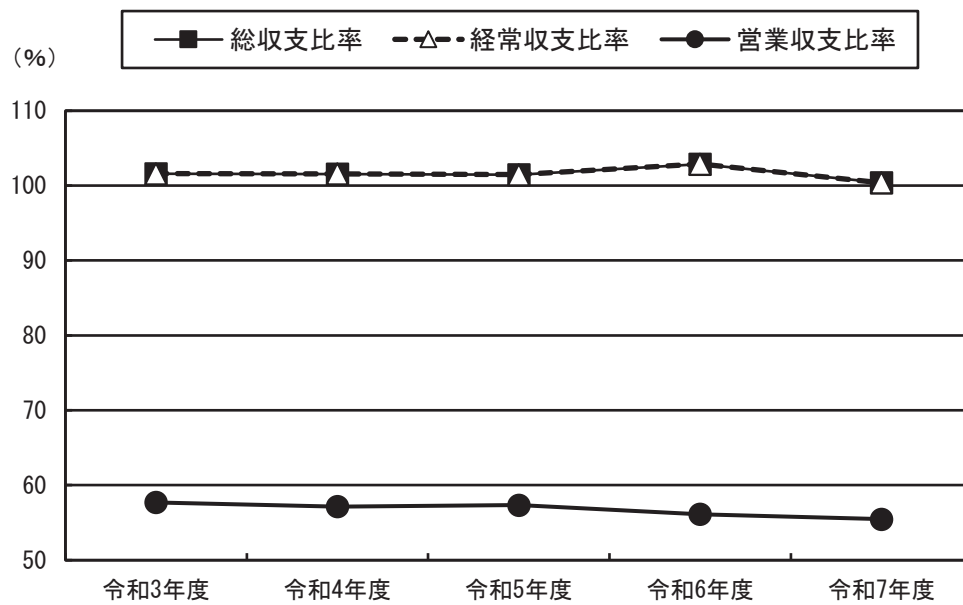


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	101.6	101.6	101.4	102.9	100.4
経常収支比率	101.6	101.6	101.5	102.9	100.4
営業収支比率	57.7	57.1	57.3	56.1	55.4

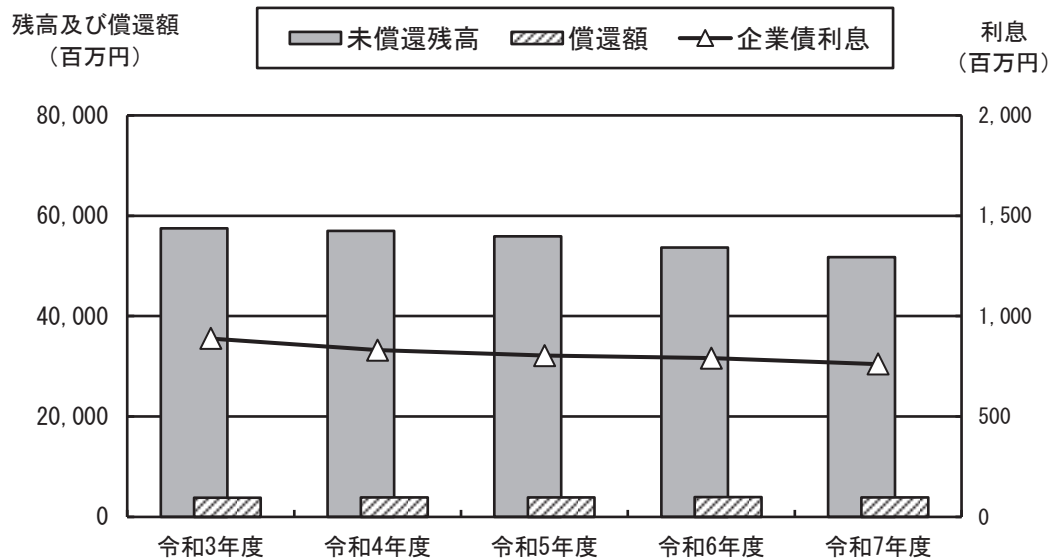


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還残高	57,522,010	56,982,181	55,898,401	53,653,370	51,744,381
借入額	3,014,200	3,324,000	2,758,200	1,684,500	1,966,700
償還額	3,807,632	3,863,829	3,841,980	3,929,531	3,875,689
企業債利息	888,358	830,140	803,278	790,922	761,156



参考資料 6

報告セグメントごとの収益

(単位：千円)

	事業区分				合計
	公共	特環	農集	浄化槽	
営業収益	3,595,019	95,823	74,670	155,607	3,921,120
営業費用	5,900,691	293,838	411,064	466,183	7,071,776
営業損益	△ 2,305,671	△ 198,015	△ 336,394	△ 310,577	△ 3,150,656
営業損益の前年度差	△ 113,007	4,784	△ 6,906	△ 9,308	△ 124,436
経常損益	29,181	△ 57	△ 26	△ 160	28,939

公共下水道の内訳

(単位：千円)

	公共下水道			計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
営業収益	3,157,713	333,324	103,983	3,595,019
営業費用	5,118,457	584,850	197,384	5,900,691
営業損益	△ 1,960,745	△ 251,526	△ 93,401	△ 2,305,671
営業損益の前年度差	△ 93,530	△ 10,283	△ 9,194	△ 113,007
経常損益	124,399	△ 109,007	13,789	29,181

報告セグメントごとの資産及び負債

(単位：千円)

	事業区分				合計
	公共	特環	農集	浄化槽	
セグメント資産	116,566,207	5,516,316	6,304,129	2,405,406	130,792,058
セグメント負債	98,603,233	4,912,312	5,497,988	2,377,965	111,391,497

公共下水道の内訳

(単位：千円)

	公共下水道			計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
セグメント資産	100,252,960	13,584,822	2,728,424	116,566,207
セグメント負債	91,040,486	5,180,438	2,382,308	98,603,233

比 較 損 益

科 目	令和5年度	令和6年度(A)
営業収益	3,802,667,254	3,869,803,866
下水道使用料	3,452,919,339	3,471,198,634
受託工事収益	6,239,200	198,000
雨水処理負担金	263,219,630	304,921,022
バイオマス受託事業収益	78,099,136	91,391,014
その他の営業収益	2,189,949	2,095,196
営業費用	6,627,671,017	6,896,023,584
管渠費	244,054,186	257,793,979
処理場費	953,661,618	898,672,780
ポンプ場費	129,992,700	139,009,244
浄化槽費	280,048,882	312,268,670
雨水排水費	134,061,991	155,919,846
受託工事費	5,672,000	180,000
バイオマス事業費	69,616,398	80,250,410
業務費	192,514,911	219,400,581
総係費	199,569,217	243,852,251
減価償却費	4,401,914,870	4,547,958,290
資産減耗費	16,564,244	40,717,533
営業損益（△は損失）	△ 2,825,003,763	△ 3,026,219,718
営業外収益	3,804,968,620	4,093,235,640
受取利息及び配当金	400,422	887,383
他会計負担金	8,796,965	60,372,204
他会計補助金	590,241,075	735,173,654
国県補助金	28,934,161	21,480,650
長期前受金戻入	3,147,367,396	3,259,240,394
雑収益	29,228,601	16,081,355
営業外費用	870,143,363	844,473,602
支払利息及び企業債取扱諸費	820,468,107	790,922,093
雑支出	49,675,256	53,551,509
経常損益（△は損失）	109,821,494	222,542,320
特別利益	381,656	931,157
過年度損益修正益	381,656	931,157
固定資産売却益	0	0
特別損失	1,878,287	1,397,880
過年度損益修正損	1,878,287	1,397,880
当年度純損益（△は損失）	108,324,863	222,075,597

計 算 書

(単位：円)

令和7年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
3,921,119,711	51,315,845	営業収益
3,481,671,371	10,472,737	下水道使用料
0	△ 198,000	受託工事収益
333,323,986	28,402,964	雨水処理負担金
103,982,919	12,591,905	バイオマス受託事業収益
2,141,435	46,239	その他の営業収益
7,071,775,876	175,752,292	営業費用
235,030,912	△ 22,763,067	管 渠 費
1,002,549,537	103,876,757	処 理 場 費
140,723,020	1,713,776	ポ ン プ 場 費
327,186,611	14,917,941	浄 化 槽 費
170,105,702	14,185,856	雨水排水費
0	△ 180,000	受託工事費
101,678,563	21,428,153	バイオマス事業費
231,045,167	11,644,586	業 務 費
246,677,005	2,824,754	総 係 費
4,595,843,749	47,885,459	減 価 償 却 費
20,935,610	△ 19,781,923	資 産 減 耗 費
△ 3,150,656,165	△ 124,436,447	営業損益（△は損失）
3,995,527,928	△ 97,707,712	営業外収益
6,461,677	5,574,294	受取利息及び配当金
34,440,744	△ 25,931,460	他会計負担金
677,226,534	△ 57,947,120	他会計補助金
31,221,500	9,740,850	国 県 補 助 金
3,241,382,895	△ 17,857,499	長期前受金戻入
4,794,578	△ 11,286,777	雑 収 益
815,932,450	△ 28,541,152	営業外費用
761,169,902	△ 29,752,191	支払利息及び企業債取扱諸費
54,762,548	1,211,039	雑 支 出
28,939,313	△ 193,603,007	経常損益（△は損失）
2,737,447	1,806,290	特別利益
2,695,181	1,764,024	過年度損益修正益
42,266	42,266	固定資産売却益
560,902	△ 836,978	特別損失
560,902	△ 836,978	過年度損益修正損
31,115,858	△ 190,959,739	当年度純損益（△は損失）

(注記事項)

— 124 —

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)－(A)
固定負債	52,212,632,288	50,044,749,930	48,212,512,325	△ 1,832,237,605
企業債	51,968,806,631	49,777,681,340	47,924,560,752	△ 1,853,120,588
建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,619,334,131	47,711,812,340	46,049,198,252	△ 1,662,614,088
その他の企業債	2,349,472,500	2,065,869,000	1,875,362,500	△ 190,506,500
引当金	243,825,657	267,068,590	287,951,573	20,882,983
退職給付引当金	234,059,039	257,301,972	278,184,955	20,882,983
修繕引当金	9,766,618	9,766,618	9,766,618	0
流動負債	5,073,568,673	4,679,264,187	4,921,958,470	242,694,283
企業債	3,929,594,241	3,875,688,651	3,819,820,588	△ 55,868,063
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,495,665,741	3,451,685,151	3,396,114,088	△ 55,571,063
その他の企業債	433,928,500	424,003,500	423,706,500	△ 297,000
未払金	1,032,516,664	625,974,654	959,135,503	333,160,849
営業未払金	505,548,253	442,542,976	512,504,048	69,961,072
営業外未払金	103,268,157	63,610,400	13,671,200	△ 49,939,200
その他未払金	423,700,254	119,821,278	432,960,255	313,138,977
未払費用	13,013,478	67,705,846	48,749,588	△ 18,956,258
引当金	43,341,807	46,551,576	45,058,586	△ 1,492,990
賞与引当金	43,341,807	46,551,576	45,058,586	△ 1,492,990
その他流動負債	55,102,483	63,343,460	49,194,205	△ 14,149,255
預り金	55,102,483	63,343,460	49,194,205	△ 14,149,255
繰延収益	59,110,626,211	58,689,711,399	58,257,025,886	△ 432,685,513
長期前受金	59,110,626,211	58,689,711,399	58,257,025,886	△ 432,685,513
負債合計	116,396,827,172	113,413,725,516	111,391,496,681	△ 2,022,228,835
資本金	15,455,365,767	15,635,365,767	15,855,365,767	220,000,000
剰余金	3,616,959,435	3,712,639,925	3,545,195,360	△ 167,444,565
資本剰余金	2,585,240,447	2,638,845,340	2,660,284,917	21,439,577
国県補助金	1,883,513,482	1,896,425,239	1,900,866,608	4,441,369
受贈財産寄付金	8,112,633	32,082,873	32,082,873	0
受益者負担金及び分担金	543,946,502	543,946,502	543,946,502	0
他会計負担金	697,542	697,542	697,542	0
他会計補助金	148,970,288	165,693,184	182,691,392	16,998,208
利益剰余金	1,031,718,988	1,073,794,585	884,910,443	△ 188,884,142
減債積立金	577,000,000	465,000,000	301,000,000	△ 164,000,000
当年度末処分利益剰余金	454,718,988	608,794,585	583,910,443	△ 24,884,142
資本合計	19,072,325,202	19,348,005,692	19,400,561,127	52,555,435
負債・資本合計	135,469,152,374	132,761,731,208	130,792,057,808	△ 1,969,673,400

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	34,228,760,769	37,329,252,216	40,494,792,885

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和5年度
構成比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	57.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	101.4
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	64.5
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	64.1
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	50.4
財務比率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	73.3
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	1.4
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.1
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	2.9
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.03
収益率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.32
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,405
その他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	75,929

析 表

令和 6年度	令和 7年度	説 明
58.8	59.4	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
101.8	102.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
50.2	43.8	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
50.2	43.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
35.1	30.8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
70.1	68.4	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
2.8	0.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.2	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
5.8	0.7	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.03	0.03	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.54	5.83	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.5	3.6	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
8,633	8,226	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
73,011	78,422	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

富士大和温泉病院事業会計

富士大和温泉病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
病床数 (床)	81	81	100.0	98
入院患者取扱数 (人)	16,790	14,191	84.5	13,007
外来患者取扱数 (人)	33,288	29,379	88.3	30,933

入院患者数の実績率は84.5%、外来患者数の実績率は88.3%と、いずれも計画を下回った。前年度の実績と比較すると、入院患者数については、他医療機関からの患者紹介の増加等により1,184人（9.1%）の増加、外来患者数については、再診患者数の減少などにより1,554人（5.0%）の減少となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績（決算）
病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100）（%）	43.4	36.4
1日当たりの患者数（入院）（人）	38.9	35.6
1日当たりの患者数（外来）（人）	100.6	105.6

施設使用の効率性を示す病床利用率は、病床の一部の療養床への転換による病床数の減少に加え、入院患者数が増加したことで43.4%となり、前年度と比べ7ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
病院事業収益	1,322,357	1,200,755	△ 121,602	90.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 5,844千円
医業収益	1,017,517	862,483	△ 155,034	84.8	
医業外収益	304,828	332,063	27,235	108.9	
特別利益	12	6,209	6,197	51738.0	

収益的収入は、予算額 13 億 2,235 万円に対し、決算額 12 億 75 万円となっており、執行率は 90.8%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業費	1,595,890	1,505,085	90,805	94.3	うち、仮払消費税 及び地方消費税 25,438千円 うち、納付税額 2,997千円
医業費用	1,567,476	1,478,988	88,488	94.4	
医業外費用	26,089	23,774	2,315	91.1	
特別損失	2,325	2,323	2	99.9	

収益的支出は、予算額 15 億 9,589 万円に対し、決算額 15 億 508 万円となっており、執行率は 94.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	377,611	320,810	△ 56,801	85.0	
国県補助金	6,155	6,155	0	100.0	
企業債	247,200	190,400	△ 56,800	77.0	
他会計負担金	124,255	124,255	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 3 億 7,761 万円に対し、決算額 3 億 2,081 万円となっており、執行率は 85.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	440,899	392,527	48,372	89.0	うち、仮払消費税 及び地方消費税 18,330千円
建設改良費	250,000	201,628	48,372	80.7	
企業債償還金	190,899	190,899	0	100.0	

資本的支出は、予算額 4 億 4,089 万円に対し、決算額 3 億 9,252 万円となっており、執行率は 89.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,171 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1,832 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 5,338 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
医療用機械器具等整備更新事業	247,200,000	190,400,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	964,272,000	922,470,930	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,126,721円
交際費	100,000	22,785	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,691円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	345,640,000	345,640,000	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	病院の建設改良に要する経費（利息分）	14,248,000
	不採算地区病院の運営に要する経費	137,460,000
	救急医療の確保に要する経費	37,332,000
	経営基盤強化対策に要する経費（共済追加費用）	2,759,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	7,517,000
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	21,700,000
	その他（簡易水道事業分担金）	369,000
	計	221,385,000
資本的収入	病院の建設改良に要する経費（元金分）	124,255,000
	計	124,255,000
合 計		345,640,000

⑤たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	175,328,000	156,126,042	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,192,524円

⑥重要な資産の取得(2,000万円以上)

取得する資産	名 称	数 量	備 考
機械器具	MR I 装置	1台	
建物附属設備	1 階 L E D 照明	1式	

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益(a)	1,194,911,443	1,085,032,979	109,878,464	10.1
医業収益(b)	857,213,002	826,912,165	30,300,837	3.7
医業外収益	331,489,884	258,120,814	73,369,070	28.4
特別利益	6,208,557	0	6,208,557	皆増
総費用(c)	1,531,763,335	1,455,118,701	76,644,634	5.3
医業費用(d)	1,453,553,380	1,385,848,834	67,704,546	4.9
医業外費用	75,886,649	69,269,867	6,616,782	9.6
特別損失	2,323,306	0	2,323,306	皆増
医業損益(b)-(d)	△ 596,340,378	△ 558,936,669	△ 37,403,709	△ 6.7
純 損 益(a)-(c)	△ 336,851,892	△ 370,085,722	33,233,830	9.0

※ 医業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 55,113,892円

経営成績をみると、総収益は11億9,491万円、総費用は15億3,176万円で、差引き3億3,685万円の純損失となっており、純損益は前年度比3,323万円改善した。これは、給与費や材料費などの医業費用が6,770万円増加した一方で、補助金などの医業外収益が7,336万円、入院収益などの医業収益が3,030万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は78.0%となっており、費用を収益によって賄うことができていない。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
総収支比率	78.0	74.6	3.4
経常収支比率 ^(*)	77.7	74.6	3.1
医業収支比率 ^(*)	59.0	59.7	△ 0.7

収益性を表す経常収支比率は77.7%で、経常経費は経常収益^(*)によって賄われていない。また、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は59.0%で、前年度に比べ0.7ポイントの減少となっている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総収益	1,194,911,443	100.0	1,085,032,979	100.0	109,878,464	10.1
医業収益	857,213,002	71.7	826,912,165	76.2	30,300,837	3.7
入院収益	372,722,039	31.2	345,034,865	31.8	27,687,174	8.0
外来収益	290,194,143	24.3	307,710,225	28.4	△ 17,516,082	△ 5.7
介護保険収益	65,763,027	5.5	67,300,236	6.2	△ 1,537,209	△ 2.3
訪問看護ステーション事業収益	22,031,889	1.8	21,098,706	1.9	933,183	4.4
介護医療院事業収益	14,668,181	1.2	—	—	14,668,181	皆増
その他医業収益	91,833,723	7.7	85,768,133	7.9	6,065,590	7.1
医業外収益	331,489,884	27.7	258,120,814	23.8	73,369,070	28.4
受取利息配当金	2,346,912	0.2	1,263,943	0.1	1,082,969	85.7
補助金	52,339,100	4.4	1,174,100	0.1	51,165,000	4357.8
負担金交付金	184,053,000	15.4	169,041,000	15.6	15,012,000	8.9
長期前受金戻入	86,480,424	7.2	81,448,781	7.5	5,031,643	6.2
その他医業外収益	6,270,448	0.5	5,192,990	0.5	1,077,458	20.7
特別利益	6,208,557	0.5	0	0.0	6,208,557	皆増
過年度損益修正益	6,208,557	0.5	0	0.0	6,208,557	皆増

① 医業収益

医業収益は8億5,721万円で、総収益の71.7%を占める。

ア 入院収益

入院による収益は3億7,272万円で、前年度に比べ2,768万円増加している。これは主に、他医療機関からの患者紹介等により入院患者数が増加したためである。

イ 外来収益

外来での診療による収益は2億9,019万円で、前年度に比べ1,751万円減少している。これは主に、再診患者数の減少に伴うものである。

ウ 介護保険収益

介護保険のサービスによる収益は6,576万円で、前年度に比べ153万円減少している。これは主に、通所リハビリテーション利用者数の減少に伴うものである。

エ 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護による収益は2,203万円で、前年度に比べ93万円増加している。

オ 介護医療院事業収益

令和7年10月に開設した介護医療院の事業によるもので、新たに1,466万円の収益を確保した。

カ その他医業収益

保健予防活動収益等によるもので 9,183 万円となっている。その主なものとして、救急医療の確保に要する経費の負担金 3,733 万円、人間ドック料 1,808 万円、予防接種料 1,158 万円がある。

② 医業外収益

医業外収益は 3 億 3,148 万円で、前年度に比べ 7,336 万円増加し、総収益に占める割合も 27.7%と 3.9 ポイント増加した。その主なものとして、負担金交付金 1 億 8,405 万円、長期前受金^(*) 戻入 8,648 万円及びその他医業外収益 627 万円がある。また、補助金は 5,233 万円となっており、前年度に比べ 5,116 万円増加している。これは、病床数適正化を支援する給付金や、医療機関の賃上げや物価上昇への対応を支援する補助金等の交付を受けたためである。

③ 特別利益

特別利益は 620 万円であり、これは、経費に係る過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
総費用	1,531,763,335	100.0	1,455,118,701	100.0	76,644,634	5.3
医業費用	1,453,553,380	94.9	1,385,848,834	95.2	67,704,546	4.9
給与費	921,344,209	60.1	884,791,164	60.8	36,553,045	4.1
材料費	150,039,503	9.8	145,913,787	10.0	4,125,716	2.8
経費	270,655,176	17.7	253,648,641	17.4	17,006,535	6.7
減価償却費	104,332,549	6.8	93,516,625	6.4	10,815,924	11.6
資産減耗費	5,895,148	0.4	6,141,429	0.4	△ 246,281	△ 4.0
研究研修費	1,286,795	0.1	1,837,188	0.1	△ 550,393	△ 30.0
医業外費用	75,886,649	5.0	69,269,867	4.8	6,616,782	9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	20,730,011	1.4	22,451,959	1.5	△ 1,721,948	△ 7.7
雑損失	55,156,638	3.6	46,817,908	3.2	8,338,730	17.8
特別損失	2,323,306	0.2	0	0.0	2,323,306	皆増
過年度損益修正損	2,323,306	0.2	0	0.0	2,323,306	皆増

① 医業費用

医業費用は 14 億 5,355 万円で、総費用の 94.9%を占める。

ア 給与費

給料、手当、報酬等に係る費用で 9 億 2,134 万円となっており、前年度に比べ 3,655 万円増加している。これは主に、人事院勧告に基づく給与の改定によるものである。

イ 材料費

主に薬品及び診療材料^(*)の購入に係る費用で1億5,003万円となっており、前年度に比べ412万円増加している。これは主に、入院患者数の増加や物価上昇等によるものである。

ウ 経費

主に委託料、光熱水費及び非常勤医師への報償費で、2億7,065万円となっており、前年度に比べ1,700万円増加している。これは主に、修繕費や委託料が増加したためである。

エ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産の減価償却費で1億433万円となっている。

オ 資産減耗費

主に固定資産除却費で589万円となっている。

カ 研究研修費

主に研修に係る費用で128万円となっている。

② 医業外費用

医業外費用は7,588万円で、総費用の5.0%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,073万円並びに控除対象外消費税及び地方消費税等による雑損失5,515万円である。

③ 特別損失

特別損失は232万円であり、これは、減価償却費に係る過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は4億1,180万円、当年度の純損失は3億3,685万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は7,495万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	411,805,652
当年度純損失	336,851,892
当年度未処分利益剰余金	74,953,760

(6) 患者1人1日当たりの医業損益

患者1人1日当たりでみた医業収益は1万6,608円、医業費用は2万8,163円、差引きで1万1,554円の損失となり、損失額は前年度と比べ810円増加した。これは、医業費用において、人事院勧告に伴う給与引き上げ等により給与費が増加したことが主な要因である。

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
患者1人1日当たりの医業収益	16,608	15,895	713
患者1人1日当たりの医業費用	28,163	26,640	1,523
差 引	△ 11,554	△ 10,744	△ 810

$$\cdot \text{患者1人1日当たりの医業収益(費用)} = \frac{\text{医業収益(費用)}}{\text{年延患者数}}$$

令和7年度の年延患者数は51,613人(前年度52,022人)で、入院、外来、リハビリ及び訪問看護の総数である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 22 億 2,600 万円となっており、前年度より 2 億 9,323 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	有形固定資産	1,625,475,324	1,553,603,158	71,872,166	4.6
	無形固定資産	2,767,452	0	2,767,452	皆増
	計	1,628,242,776	1,553,603,158	74,639,618	4.8
流動資産	現金預金	438,675,427	776,735,237	△ 338,059,810	△ 43.5
	未収金	148,432,731	179,644,727	△ 31,211,996	△ 17.4
	貯蔵品	10,657,544	9,256,459	1,401,085	15.1
	計	597,765,702	965,636,423	△ 367,870,721	△ 38.1
資産合計		2,226,008,478	2,519,239,581	△ 293,231,103	△ 11.6

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 16 億 2,824 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 7,463 万円増加している。これは主に、MR I 装置等の医療機器の更新に加え、照明設備の LED 化等建物設備の改修を実施したためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 28 億 8,663 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 5 億 9,776 万円で、前年度に比べ 3 億 6,787 万円減少している。これは主に、医業費用等の支出増により現金預金は 3 億 3,805 万円減少し、未収金は 3,121 万円減少したためである。

なお、未収金のうち医業未収金は 1 億 4,512 万円(前年度比 836 万円増)で、医業外未収金は 330 万円(前年度比 3,957 万円減)である。医業未収金の主なものは、現年度分の佐賀県国民健康保険団体連合会及び佐賀県社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬等 1 億 2,076 万円(前年度比 477 万円増)である。医業外未収金は国民健康保険調整交付金^(*) 330 万円で前年度に比べ 3,957 万円減少している。

《貯蔵品の明細》

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度購入額	当年度払出額	減耗等	当年度末残高
薬品	7,510,448	117,455,784	115,750,125	402,697	8,813,410
診療材料	1,746,011	24,477,734	24,290,187	89,424	1,844,134
計	9,256,459	141,933,518	140,040,312	492,121	10,657,544

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率 (A-B)/B
固定 負債	企業債	1,007,323,293	1,038,766,365	△ 31,443,072	△ 3.0
	計	1,007,323,293	1,038,766,365	△ 31,443,072	△ 3.0
流動 負債	企業債	221,843,072	190,898,668	30,944,404	16.2
	未払金	48,726,895	50,639,975	△ 1,913,080	△ 3.8
	引当金	58,730,000	56,060,000	2,670,000	4.8
	その他流動負債	8,053,233	8,620,272	△ 567,039	△ 6.6
	計	337,353,200	306,218,915	31,134,285	10.2
繰 延 収 益	長期前受金	2,970,838,662	2,851,994,627	118,844,035	4.2
	長期前受金収益化累計額	△ 2,442,544,393	△ 2,359,018,934	△ 83,525,459	3.5
	計	528,294,269	492,975,693	35,318,576	7.2
負債合計		1,872,970,762	1,837,960,973	35,009,789	1.9
資 本 金	資本金	128,799,956	128,799,956	0	0.0
	計	128,799,956	128,799,956	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	149,284,000	140,673,000	8,611,000	6.1
	利益剰余金	74,953,760	411,805,652	△ 336,851,892	△ 81.8
	計	224,237,760	552,478,652	△ 328,240,892	△ 59.4
資本合計		353,037,716	681,278,608	△ 328,240,892	△ 48.2
負債・資本合計		2,226,008,478	2,519,239,581	△ 293,231,103	△ 11.6

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は10億732万円で、前年度に比べ3,144万円減少している。これは、企業債を1億9,040万円借り入れたが、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債へ2億2,184万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は3億3,735万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は5億2,829万円である。

なお、当年度長期前受金額は29億7,083万円、収益化累計額は24億4,254万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1億2,879万円、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は2億2,423万円で、前年度に比べ3億2,824万円減少している。これは、土地の取得に係る企業債の元金償還に対する他会計繰入金により資本剰余金が861万円増加したが、当年度純損失により利益剰余金が3億3,685万円減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 336,851,892	△ 370,085,722	33,233,830
減価償却費	104,332,549	93,516,625	10,815,924
固定資産除却費	5,403,027	5,647,627	△ 244,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,670,000	2,880,000	△ 210,000
長期前受金戻入額	△ 86,480,424	△ 81,448,781	△ 5,031,643
受取利息及び配当金	△ 2,346,912	△ 1,265,456	△ 1,081,456
支払利息及び企業債取扱諸費	20,730,011	22,451,959	△ 1,721,948
過年度損益の修正増減額 (△は益)	△ 1,076,694	0	△ 1,076,694
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,917,004	10,200,599	△ 19,117,603
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,913,080	152,114	△ 2,065,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,401,085	126,063	△ 1,527,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 567,039	△ 162,953	△ 404,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,418,543	△ 317,987,925	11,569,382
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 180,673,500	△ 111,466,500	△ 69,207,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,625,000	0	△ 2,625,000
未収金の増減額 (△は増加)	40,129,000	△ 31,066,500	71,195,500
未払金の増減額 (△は減少)	0	1,242,500	△ 1,242,500
国県補助金等による収入	6,155,000	42,105,000	△ 35,950,000
受取利息及び配当金	2,346,912	1,265,456	1,081,456
企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金による収入	124,255,000	110,797,000	13,458,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,412,588	12,876,956	△ 23,289,544
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,400,000	116,200,000	74,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,898,668	△ 165,601,452	△ 25,297,216
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 12,211,053	12,211,053
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,730,011	△ 22,451,959	1,721,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,228,679	△ 84,064,464	62,835,785
資金増減額 (△は減少)	△ 338,059,810	△ 389,175,433	51,115,623
資金期首残高	776,735,237	1,165,910,670	△ 389,175,433
資金期末残高	438,675,427	776,735,237	△ 338,059,810

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

富士大和温泉病院事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 3 億 3,685 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である長期前受金戻入 8,648 万円等の資金が減少した。一方で、同じく非資金損益項目である減価償却費 1 億 433 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,073 万円等の資金を得たものの、結果として、3 億 641 万円の資金を使用した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、医療機器、器具等固定資産の取得に 1 億 8,329 万円を支出した。一方で企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金 1 億 2,425 万円や未収金の減少による資金等を得たものの、結果として、1,041 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入で 1 億 9,040 万円の資金を得たが、企業債の償還に 1 億 9,089 万円、企業債の利息の支払等に 2,073 万円支出したため、2,122 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動に 3 億 641 万円、固定資産の取得等の投資活動に 1,041 万円及び企業債の償還等の財務活動に 2,122 万円の資金を使用した結果、前年度と比較して 3 億 3,805 万円減少し、当年度末には 4 億 3,867 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和7年度の経営実績について、医業収益は8億5,721万円、医業費用は14億5,355万円となり、医業損失は5億9,634万円となっている。純損益は、3億3,685万円の純損失となっており、前年度比3,323万円改善している。この主な要因は、給与費等の増加により医業費用が6,770万円増加した一方、補助金、他会計負担金が6,617万円増加したことや、入院患者数の増加、介護医療院開設等に伴い医業収益が3,030万円増加したことによるものである。

医業収益を個別にみていくと、入院収益は3億7,272万円で、他医療機関からの患者紹介の増加等により前年度に比べ2,768万円増加している。外来収益は2億9,019万円で、再診患者数の減少などにより、前年度に比べ1,751万円減少している。介護保険収益は6,576万円で、前年度に比べ153万円減少した。介護医療院事業収益は1,466万円で、令和7年10月からの事業によるものである。また、医業外収益は3億3,148万円で、新たな補助金の確保等により前年度に比べ7,336万円増加している。総収益としては、前年度比1億987万円増加した。

医業費用においては、給与費が人事院勧告に伴う給与改定等の影響により前年度に比べ3,655万円増加し、経費も修繕費や委託料等の増加により1,700万円増加している。総費用としては、前年度比7,664万円増加した。

経営指標をみると、経常収支比率は前年度比3.1ポイント増の77.7%となったが、医業活動のみで表す医業収支比率は前年度比0.7ポイント減の59.0%であった。いずれも経営指標としては、厳しい数字となっている。

業務状況について、入院の延べ患者数は前年度比1,184人増の14,191人(9.1%増)、一日平均では前年度比3.3人増の38.9人となり、病床利用率は前年度比7.0ポイント増の43.4%となっている。また、外来の延べ患者数は前年度比1,554人減の29,379人(5.0%減)、一日平均では前年度比5.0人減の100.6人となった。

施設整備状況をみると、MRI装置や生化学自動分析装置等の医療機器や、照明器具のLED改修等の建物設備の更新を行い、安定した医療の提供や地域医療の充実を図るために整備がなされている。

当病院は、中山間地域の医療の拠点として重要な役割を担っているが、日常診療圏における人口減少など、病院を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中、佐賀大学医学部附属病院等との連携強化をはじめ、救急患者及び他の医療機関からの紹介患者の受入れを積極的に行うなど経営改善に向けた取組がなされている。また、療養病床44床のうち17床を介護医療院10床に転換し、予防から医療、介護までを継ぎ目なく提供し、地域住民の健康と生活を支える病院として、さらなる充実が図られている。

引き続き、経営強化プランに基づき、病床の機能改変の検討や患者の受入れ態勢の整備、患者数増加に向けた取組を行い、地域の中核的医療機関として持続可能な医療サービスの維持・確立に取り組まれない。

損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	372,722,039		
	(2) 外来収益	290,194,143		
	(3) 介護保険収益	65,763,027		
	(4) 訪問看護ステーション事業収益	22,031,889		
	(5) 介護医療院事業収益	14,668,181		
	(6) その他医業収益	<u>91,833,723</u>	857,213,002	
2	医業費用			
	(1) 給与費	921,344,209		
	(2) 材料費	150,039,503		
	(3) 経費	270,655,176		
	(4) 減価償却費	104,332,549		
	(5) 資産減耗費	5,895,148		
	(6) 研究研修費	<u>1,286,795</u>	<u>1,453,553,380</u>	
	医業損失			596,340,378
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	2,346,912		
	(2) 補助金	52,339,100		
	(3) 負担金交付金	184,053,000		
	(4) 長期前受金戻入	86,480,424		
	(5) その他医業外収益	<u>6,270,448</u>	331,489,884	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,730,011		
	(2) 雑損失	<u>55,156,638</u>	<u>75,886,649</u>	<u>255,603,235</u>
	経常損失(*)			340,737,143
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>6,208,557</u>	6,208,557	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,323,306</u>	<u>2,323,306</u>	<u>3,885,251</u>
	当年度純損失			336,851,892
	前年度繰越利益剰余金			<u>411,805,652</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>74,953,760</u></u>

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1, 628, 242, 776	固定負債	1, 007, 323, 293
有形固定資産	1, 625, 475, 324	企業債	1, 007, 323, 293
土地	228, 171, 500	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 007, 323, 293
建物	763, 629, 131	流動負債	337, 353, 200
構築物	17, 549, 611	企業債	221, 843, 072
機械器具	362, 168, 737	建設改良費等の財源に充てるための企業債	221, 843, 072
車両運搬具	2, 145, 777	未払金	48, 726, 895
建物附属設備	251, 810, 568	医業未払金	47, 272, 095
無形固定資産	2, 767, 452	医業外未払金	1, 454, 800
その他無形固定資産	2, 767, 452	引当金	58, 730, 000
流動資産	597, 765, 702	賞与引当金	58, 730, 000
現金預金	438, 675, 427	その他流動負債	8, 053, 233
未収金	148, 432, 731	預り金	8, 053, 233
医業未収金	145, 125, 731	繰延収益	528, 294, 269
医業外未収金	3, 307, 000	長期前受金	528, 294, 269
貯蔵品	10, 657, 544	負債合計	1, 872, 970, 762
		資本金	128, 799, 956
		剰余金	224, 237, 760
		資本剰余金	149, 284, 000
		他会計負担金	149, 284, 000
		利益剰余金	74, 953, 760
		当年度未処分利益剰余金	74, 953, 760
		資本合計	353, 037, 716
資産合計	2, 226, 008, 478	負債・資本合計	2, 226, 008, 478

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

2, 886, 631, 618 円

長期前受金収益化累計額

2, 442, 544, 393 円

参 考 資 料
(富士大和温泉病院事業)

参考資料 1

主な業務の状況

(1) 診療科目別利用状況

(単位：人)

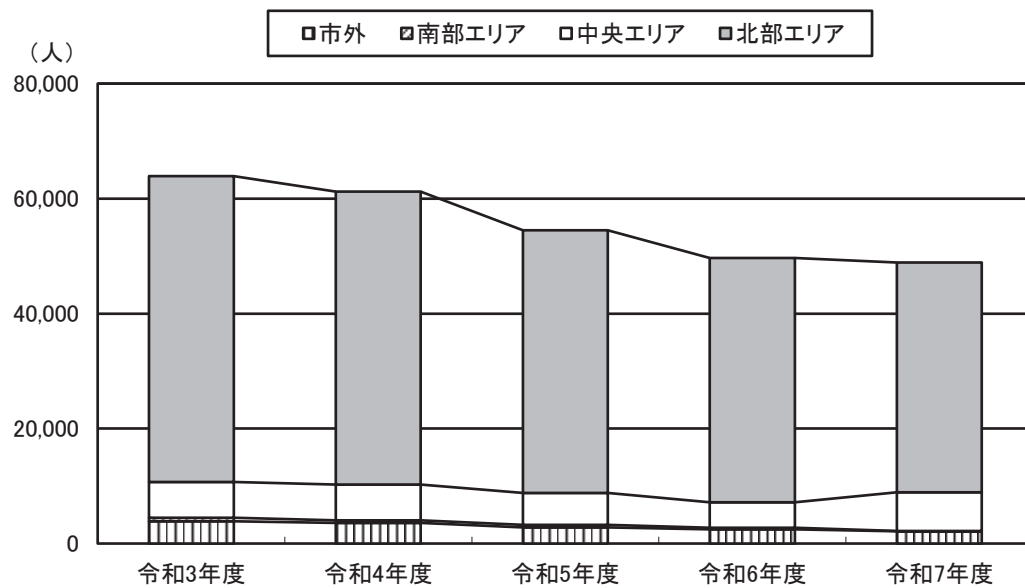
区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 科	入 院	年 間	9,656	9,358	8,545	6,855	7,032
		1日当たり	26.5	25.6	23.3	18.8	19.3
	外 来	年 間	14,570	14,030	12,687	11,695	10,826
		1日当たり	49.7	47.9	43.3	39.9	37.1
外 科	入 院	年 間	277	534	230	281	23
		1日当たり	0.8	1.5	0.6	0.8	0.6
	外 来	年 間	1,272	1,358	1,062	1,032	884
		1日当たり	4.3	4.6	3.6	3.5	3.0
循 環 器 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
整 形 外 科	入 院	年 間	3,647	3,946	4,156	3,868	4,752
		1日当たり	10.0	10.8	11.4	10.6	13.0
	外 来	年 間	14,859	14,205	13,692	13,333	12,953
		1日当たり	50.7	48.5	46.7	45.5	44.4
眼 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	1,042	1,015	939	800	708
		1日当たり	11.2	11.0	12.5	17.0	15.4
呼 吸 器 科	入 院	年 間	4,087	3,181	1,593	1,501	1,526
		1日当たり	11.2	8.7	4.4	4.1	4.2
	外 来	年 間	4,011	3,795	3,468	3,367	3,320
		1日当たり	13.7	13	11.8	11.5	11.4
消 化 器 科	入 院	年 間	1,452	1,459	912	502	650
		1日当たり	4.0	4.0	2.5	1.4	1.8
	外 来	年 間	962	1,169	923	706	688
		1日当たり	3.3	4.0	3.2	2.4	2.4
小 計	入 院	年 間	19,119	18,478	15,436	13,007	14,191
		1日当たり	52.4	50.6	42.2	35.6	38.9
	外 来	年 間	36,716	35,572	32,771	30,933	29,379
		1日当たり	125.3	121.4	111.8	105.6	100.6
通所リハビリテーション利用者		年 間	8,082	7,177	6,299	5,752	5,740
		1日当たり	27.6	24.5	21.5	19.6	19.7
訪問看護ステーション利用者		年 間	2,151	2,122	2,269	2,330	2,303
		1日当たり	7.3	7.2	7.7	8.0	7.9
合 計			66,068	63,349	56,775	52,022	51,613

(2) 地域別利用状況

(単位：人、%)

年度	区分	市内			市外	計	
		北部エリア	中央エリア	南部エリア			
令和3年度	延患者数	53,191	6,211	652	3,863	63,917	【北部エリア】 三瀬村 富士町 大和町
	構成比	83.2	9.7	1.0	6.0	100.0	
令和4年度	延患者数	50,982	6,222	413	3,610	61,227	【中央エリア】 旧佐賀市
	構成比	83.3	10.2	0.7	5.9	100.0	
令和5年度	延患者数	45,711	5,519	451	2,825	54,506	【南部エリア】 諸富町 川副町 東与賀町 久保田町
	構成比	83.9	10.1	0.8	5.2	100.0	
令和6年度	延患者数	42,529	4,437	246	2,480	49,692	
	構成比	85.6	8.9	0.5	5.0	100.0	
令和7年度	延患者数	39,946	6,764	436	2,164	49,310	
	構成比	81.0	13.7	0.9	4.4	100.0	

※ 訪問看護ステーション利用者は含まない。

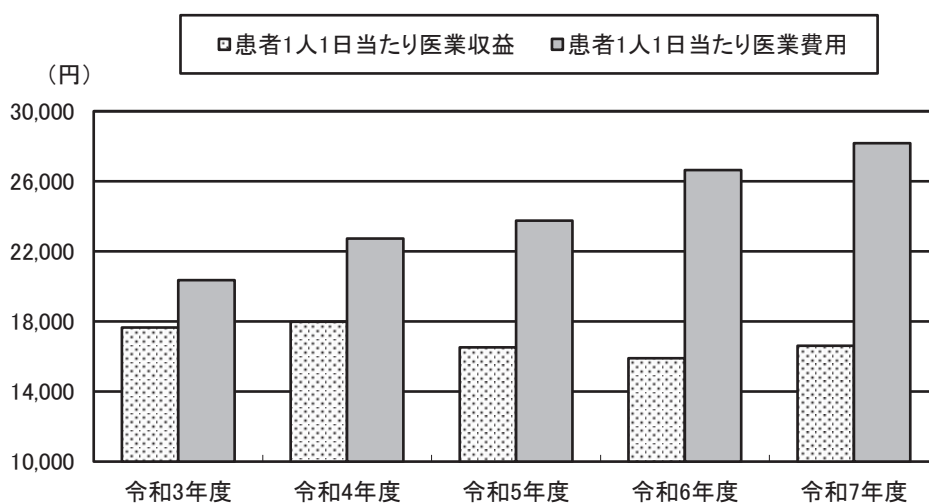


参考資料 2

患者 1 人 1 日当たりの医業損益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
患者1人1日当たり医業収益	17,656	17,991	16,522	15,895	16,608
患者1人1日当たり医業費用	20,365	22,731	23,755	26,640	28,163



参考資料 3

職員（医師及び看護職員）の業務効率

(単位：人、円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医師 1人1日 当たり	入院患者数	6.7	7.3	6.1	5.1	5.6
	外来患者数	15.7	16.9	15.4	14.4	11.7
	診 療 収 入	366,674	408,434	333,532	290,417	304,689
看護職員 1人1日 当たり	入院患者数	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
	外来患者数	1.8	1.9	1.8	1.7	1.3
	診 療 収 入	42,044	45,739	39,843	34,040	33,125

※ 以下の年延職員数は、『地方公営企業（法適用）決算状況調査表』の値である。

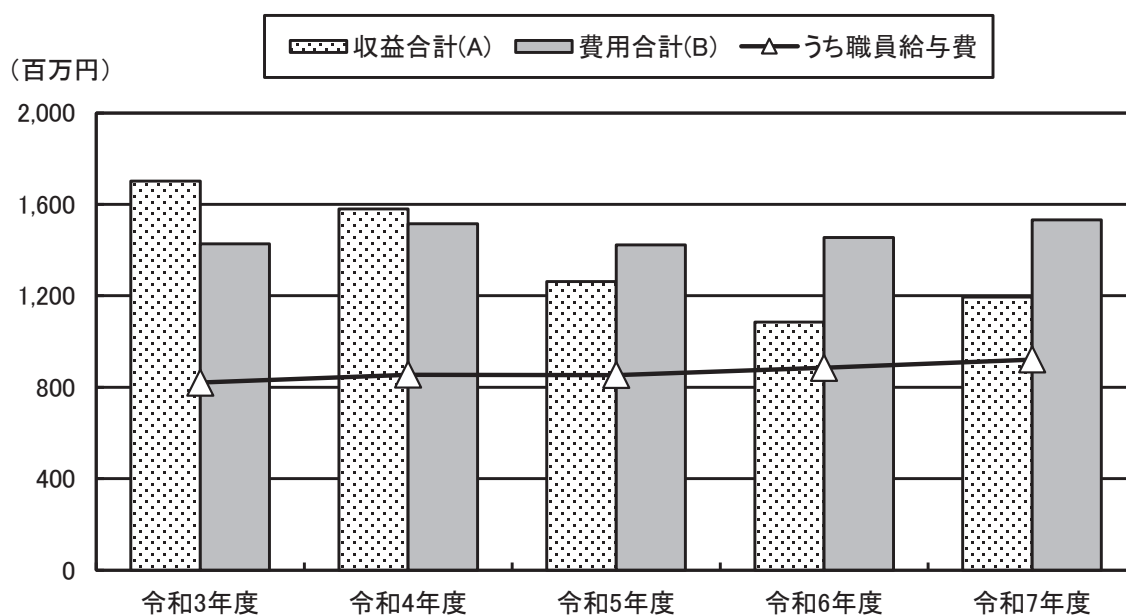
・職員 1 人 1 日当たりの入院（外来）患者数	=	$\frac{\text{年延入院（外来）患者数}}{\text{年延職員数}}$
・職員 1 人 1 日当たりの診療収入	=	$\frac{(\text{入院収益} + \text{外来収益等})}{\text{年延職員数}}$

参考資料 4

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益合計(A)	1,701,308	1,579,783	1,262,503	1,085,033	1,194,911
医業収益	1,166,529	1,139,707	938,019	826,912	857,213
うち入院収益	(571,973)	(563,807)	(424,485)	(345,035)	(372,722)
うち外来収益	(366,375)	(375,085)	(328,784)	(307,710)	(290,194)
医業外収益	534,779	440,076	324,483	258,121	331,490
うち補助金、他会計負担金	(444,367)	(345,942)	(241,934)	(170,215)	(236,392)
特別利益	0	0	0	0	6,209
費用合計(B)	1,426,656	1,515,290	1,422,988	1,455,119	1,531,763
医業費用	1,345,487	1,439,981	1,348,699	1,385,849	1,453,553
うち職員給与費	(819,927)	(854,558)	(853,233)	(884,791)	(921,344)
うち減価償却費	(95,484)	(99,927)	(83,835)	(93,517)	(104,333)
医業外費用	81,169	75,308	74,288	69,270	75,887
うち企業債利息	(30,405)	(27,714)	(24,949)	(22,452)	(20,730)
特別損失	0	0	0	0	2,323
損益(A)-(B)	274,652	64,493	△ 160,485	△ 370,086	△ 336,852

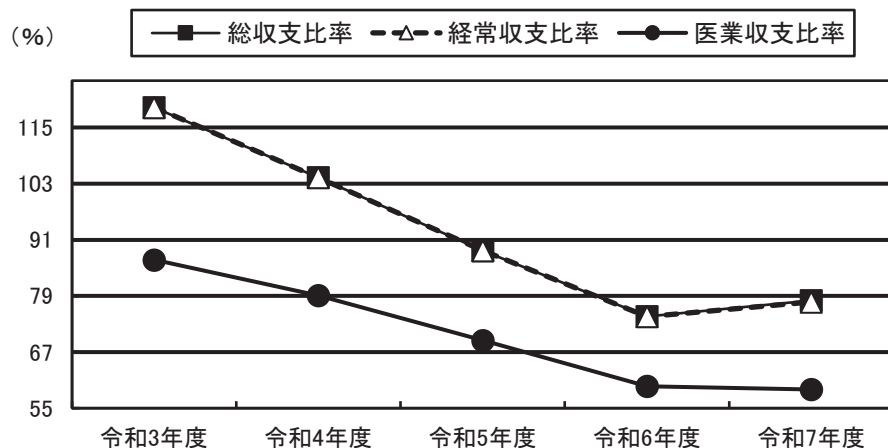


参考資料 5

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	119.3	104.3	88.7	74.6	78.0
経常収支比率	119.3	104.3	88.7	74.6	77.7
医業収支比率	86.7	79.1	69.5	59.7	59.0

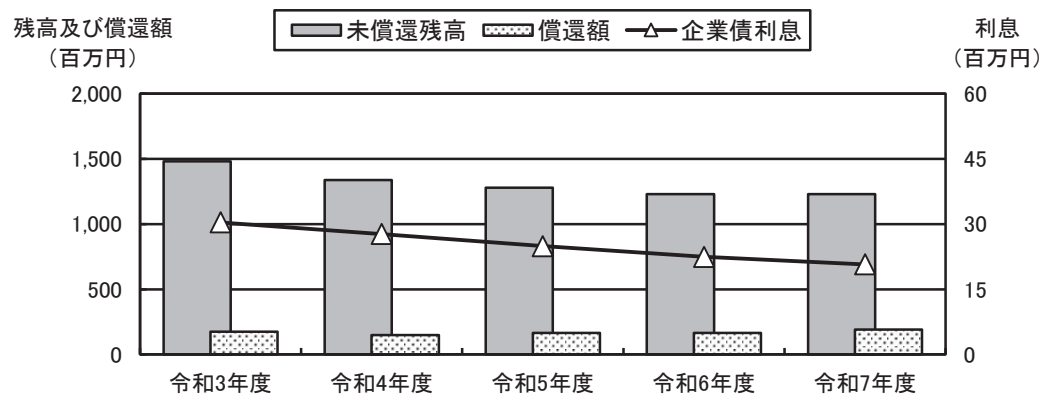


参考資料 6

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還残高	1,482,600	1,337,438	1,279,066	1,229,665	1,229,166
借入額	82,800	2,600	107,600	116,200	190,400
償還額	174,004	147,762	165,971	165,601	190,899
企業債利息	30,405	27,714	24,949	22,452	20,730



比較損益

科 目	令和5年度	令和6年度(A)
医業収益	938,019,212	826,912,165
入 院 収 益	424,484,861	345,034,865
外 来 収 益	328,783,541	307,710,225
介 護 保 険 収 益	70,871,096	67,300,236
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	19,695,349	21,098,706
介 護 医 療 院 事 業 収 益	—	—
そ の 他 医 業 収 益	94,184,365	85,768,133
医業費用	1,348,699,471	1,385,848,834
給 与 費	853,233,489	884,791,164
材 料 費	144,906,227	145,913,787
経 費	256,266,322	253,648,641
減 価 償 却 費	83,835,471	93,516,625
資 産 減 耗 費	8,043,317	6,141,429
研 究 研 修 費	2,414,645	1,837,188
医業損益（△は損失）	△ 410,680,259	△ 558,936,669
医業外収益	324,483,460	258,120,814
受 取 利 息 配 当 金	1,357,777	1,263,943
補 助 金	60,933,100	1,174,100
負 担 金 交 付 金	181,001,000	169,041,000
長 期 前 受 金 戻 入	75,218,362	81,448,781
そ の 他 医 業 外 収 益	5,973,221	5,192,990
医業外費用	74,288,287	69,269,867
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,949,299	22,451,959
雑 損 失	49,338,988	46,817,908
経常損益（△は損失）	△ 160,485,086	△ 370,085,722
特別利益	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0
特別損失	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0
当年度純損益（△は損失）	△ 160,485,086	△ 370,085,722

計 算 書

(単位：円)

令和7年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
857,213,002	30,300,837	医業収益
372,722,039	27,687,174	入 院 収 益
290,194,143	△ 17,516,082	外 来 収 益
65,763,027	△ 1,537,209	介 護 保 険 収 益
22,031,889	933,183	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益
14,668,181	14,668,181	介 護 医 療 院 事 業 収 益
91,833,723	6,065,590	そ の 他 医 業 収 益
1,453,553,380	67,704,546	医業費用
921,344,209	36,553,045	給 与 費
150,039,503	4,125,716	材 料 費
270,655,176	17,006,535	経 費
104,332,549	10,815,924	減 価 償 却 費
5,895,148	△ 246,281	資 産 減 耗 費
1,286,795	△ 550,393	研 究 研 修 費
△ 596,340,378	△ 37,403,709	医業損益（△は損失）
331,489,884	73,369,070	医業外収益
2,346,912	1,082,969	受 取 利 息 配 当 金
52,339,100	51,165,000	補 助 金
184,053,000	15,012,000	負 担 金 交 付 金
86,480,424	5,031,643	長 期 前 受 金 戻 入
6,270,448	1,077,458	そ の 他 医 業 外 収 益
75,886,649	6,616,782	医業外費用
20,730,011	△ 1,721,948	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
55,156,638	8,338,730	雑 損 失
△ 340,737,143	29,348,579	経常損益（△は損失）
6,208,557	6,208,557	特別利益
6,208,557	6,208,557	過 年 度 損 益 修 正 益
2,323,306	2,323,306	特別損失
2,323,306	2,323,306	過 年 度 損 益 修 正 損
△ 336,851,892	33,233,830	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	1,541,300,910	1,553,603,158	1,628,242,776	74,639,618
有形固定資産	1,541,300,910	1,553,603,158	1,625,475,324	71,872,166
土地	228,171,500	228,171,500	228,171,500	0
建物	839,091,137	803,582,228	763,629,131	△ 39,953,097
構築物	18,699,703	18,124,657	17,549,611	△ 575,046
機械器具	256,768,277	262,329,120	362,168,737	99,839,617
車両運搬具	4,227,002	2,996,737	2,145,777	△ 850,960
建物附属設備	194,343,291	238,398,916	251,810,568	13,411,652
無形固定資産	0	0	2,767,452	2,767,452
その他無形固定資産	0	0	2,767,452	2,767,452
流動資産	1,334,072,018	965,636,423	597,765,702	△ 367,870,721
現金預金	1,165,910,670	776,735,237	438,675,427	△ 338,059,810
未収金	158,778,826	179,644,727	148,432,731	△ 31,211,996
医業未収金	146,966,326	136,765,727	145,125,731	8,360,004
医業外未収金	11,812,500	42,879,000	3,307,000	△ 39,572,000
貯蔵品	9,382,522	9,256,459	10,657,544	1,401,085
資産合計	2,875,372,928	2,519,239,581	2,226,008,478	△ 293,231,103

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

2,896,234,551

2,885,890,833

2,886,631,618

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	1,113,465,033	1,038,766,365	1,007,323,293	△ 31,443,072
企業債	1,113,465,033	1,038,766,365	1,007,323,293	△ 31,443,072
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,113,465,033	1,038,766,365	1,007,323,293	△ 31,443,072
流動負債	289,021,091	306,218,915	337,353,200	31,134,285
企業債	165,601,452	190,898,668	221,843,072	30,944,404
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,601,452	190,898,668	221,843,072	30,944,404
未払金	61,456,414	50,639,975	48,726,895	△ 1,913,080
医業未払金	61,456,414	49,397,475	47,272,095	△ 2,125,380
医業外未払金	0	1,242,500	1,454,800	212,300
引当金	53,180,000	56,060,000	58,730,000	2,670,000
賞与引当金	53,180,000	56,060,000	58,730,000	2,670,000
その他流動負債	8,783,225	8,620,272	8,053,233	△ 567,039
預り金	8,783,225	8,620,272	8,053,233	△ 567,039
繰延収益	429,963,474	492,975,693	528,294,269	35,318,576
長期前受金	429,963,474	492,975,693	528,294,269	35,318,576
負債合計	1,832,449,598	1,837,960,973	1,872,970,762	35,009,789
資本金	128,799,956	128,799,956	128,799,956	0
剰余金	914,123,374	552,478,652	224,237,760	△ 328,240,892
資本剰余金	132,232,000	140,673,000	149,284,000	8,611,000
他会計負担金	132,232,000	140,673,000	149,284,000	8,611,000
利益剰余金	781,891,374	411,805,652	74,953,760	△ 336,851,892
当年度未処分利益剰余金	781,891,374	411,805,652	74,953,760	△ 336,851,892
資本合計	1,042,923,330	681,278,608	353,037,716	△ 328,240,892
負債・資本合計	2,875,372,928	2,519,239,581	2,226,008,478	△ 293,231,103

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	2,284,108,706	2,359,018,934	2,442,544,393

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 5年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	51.2
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	59.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	461.6
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	458.3
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	403.4
財務 比率	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	124.4
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	0.0
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	0.0
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.43
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.62
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.55
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	6.0
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,415
そ の 他	職員1人当たり医業収益	千円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,053

析 表

令和 6年度	令和 7年度	説 明
46.6	39.6	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
70.2	86.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
315.3	177.2	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもので、200%以上であることが望ましいとされる。
312.3	174.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
253.7	130.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされる。
156.5	212.5	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
0.0	0.0	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示す。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.0	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.0	0.0	売上高に占める経常損益の割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.40	0.50	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.53	0.54	固定資産がどれだけ有効活用されているかどうかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.83	6.08	未収金の回収速度を示し、この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。例えば、この数値が2であれば、未収金は6ヶ月程度で回収されていることを意味している。
6.6	6.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのもの。
6,603	7,033	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
6,171	6,544	生産能力と収益性を判断するもので、職員1人当たりの営業収益を示し、高いほど良好である。

用 語 の 解 説

事 業	用 語	解 説
共 通	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほうが望ましいとされている。
	経常収益、経常費用 (経常収支) (経常利益) (経常損失)	経常的に生じる収益、費用を指す。損益計算書に示される営業収益と営業外収益の合計を経常収益、営業費用と営業外費用の合計を経常費用という。
	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
	営業(医業)収支比率	営業(医業)費用が営業(医業)収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業(医業)利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業(医業)損失が生じていることを意味する。
	減価償却費	建物・機械等は、使用や時間の経過とともに経済的価値が低下するので、これらが耐用年数を迎えるまでの期間に渡り、その価値の減少分を経費とするもの。 減価償却費は、将来の更新に備えたり、企業債償還金に充てたりするため、年々積み立てられるが、あくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はない。
	減債積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、企業債の償還に充てるためのもの。
	長期前受金	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金で、一般会計負担金等で負債(繰延収益)として計上されるもの。減価償却見合い分は、長期前受金戻入として順次収益化される。
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的収支に係る仮受消費税と仮払消費税の差額で、仮払額が仮受額より多い場合に、これを企業内部に留保したもの。
	その他未処分利益剰余金変動額	新会計基準適用の際、補助金等により取得した償却資産でみなし償却を適用していなかったものについて、既に減価償却された部分に見合う額を資本剰余金から振り替えたものや、組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合等において、その使用した額に相当するものをいう。
	当年度未処分利益剰余金	特定の用途目的を持たせないままの利益を留保しておく剰余金であり、繰越利益剰余金として次年度に繰り越される額をいう。
	未処分利益剰余金処分額	未処分となっている利益剰余金及び当年度の利益のうち、積立金や資本金として処分する額をいう。

事業	用語	解説
共通	損益勘定留保資金	内部留保資金の合計額をいう。あくまでも帳簿上の処理で企業内部に留保された資金である。その発生時期により当年度と過年度に分けられる。
	建設仮勘定	建設中の建物や構築物など、完成前の固定資産への支出額等を仮計上しておくための勘定科目である。当該固定資産が完成したら本勘定に振り替える。
	キャッシュ・フロー計算書	予算及び決算の附属明細書として作成が義務付けられたもので、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すもの。
	非資金損益項目	当年度純利益の計算には含まれるが、資金の動きを伴わない損益項目のことで、例えば、減価償却費、長期前受金戻入、引当金、固定資産除却損、減損損失などをいう。
水道 工 水 下 道	建設改良積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、建設又は改良工事に充てるためのもの。
	給水量	給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水量のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量をいう。
	配水量	配水ポンプなどから配水管に送り出された水量のことで、漏水などで減少する前の水量をいう。
	1日配水能力	浄水施設から水を供給しうる能力をいい、通常、1日どれだけの水量を供給できるかを示す。
	年間総有収水量	料金徴収の対象となった水量及び事業会計以外の会計などから収入のあった水量をいう。
	有収率	年間の総配水量又は総処理水量に対する年間総有収水量の割合。有収率が低い場合、収益に影響を及ぼすので、何らかの対策を講じる必要がある。
病院	診療材料	診療や治療に使用される材料のことで、具体的には、カテーテル、縫合糸、酸素、ギプス粉等をいう。
	国民健康保険調整交付金	市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため交付されるもの。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。